

令和3年度 業務実績報告書

(第3期中期計画・第3事業年度)

令和4年6月



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

目 次

I 機構の概要（令和3年4月1日時点）

1 名 称	1
2 所 在 地	1
3 法人の設立年月日	1
4 設 立 団 体	1
5 目 的	1
6 業 務	1
7 資本金の額	1
8 代表者の役職氏名	1
9 役 員	2
10 組 織 図	2
11 法人が運営する病院の概要	3

II 当該事業年度における業務実績報告

1 対 象 期 間	5
2 業務実績全般	5
(1) 機 構 全 体	5
(2) 総 合 病 院	15
(3) こころの医療センター	16
(4) こども病院	17
3 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	18
(1) 医療の提供	18
(2) 医療従事者の確保及び質の向上	23
(3) 医療に関する調査及び研究	24
(4) 医療に関する地域への支援	28
(5) 災害等における医療救護	29
4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	30
(1) 効率的な業務運営体制の強化	30
(2) 事務部門の専門性の向上	31
(3) 収益の確保と費用の節減	31
5 項目別実績	32
(参考) 用語解説	55

【数値の表記方法について】

この報告書内の数値は表示単位未満を四捨五入のため、各項目の和と総計が一致しない場合がある。



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

Shizuoka Prefectural Hospital Organization

ともにつくる 信頼と安心の医療

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする



静岡県立総合病院



静岡県立こころの医療センター



静岡県立こども病院

I 機構の概要（令和3年4月1日時点）

1 名 称

地方独立行政法人静岡県立病院機構

2 所 在 地

静岡市葵区北安東四丁目 27 番 1 号

3 法人の設立年月日

平成 21 年 4 月 1 日

4 設立団体

静岡県

5 目 的

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与する。

6 業 務

（1）病院の名称及び所在地

名 称	所 在 地
静岡県立総合病院	静岡市葵区北安東
静岡県立こころの医療センター	静岡市葵区与一
静岡県立こども病院	静岡市葵区漆山

（2）業務の範囲

- ・医療を提供すること。
- ・医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ・医療に関する技術者の研修を行うこと。
- ・医療に関する地域への支援を行うこと。
- ・災害等における医療救護を行うこと。
- ・及び上記の附帯業務。

7 資本金の額

6, 8 2 2, 7 3 3, 4 6 9 円

8 代表者の役職氏名

理事長 田 中 一 成

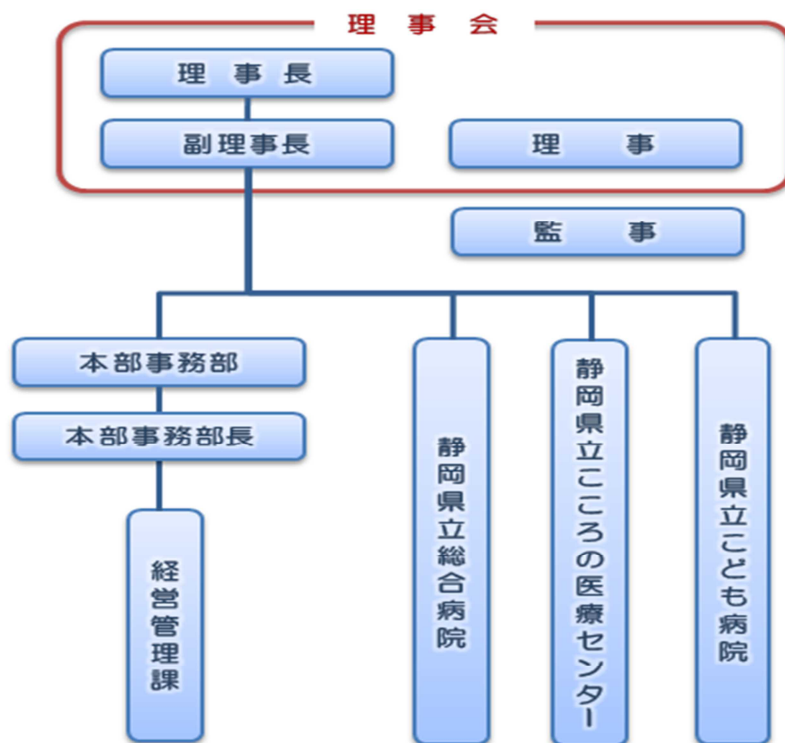
9 役 員

(令和4年3月31日現在)

役 員 名	区 分	氏 名
理 事 長	常 勤	田 中 一 成
副 理 事 長	常 勤	山 口 重 則
理 事	常 勤	村 上 直 人
理 事	常 勤	坂 本 喜三郎
理 事	非 常 勤	渡 邊 裕 司
理 事	非 常 勤	中 村 彰 宏
理 事	非 常 勤	渡 邊 昌 子
理 事	非 常 勤	星 野 希代絵
監 事	非 常 勤	伊 藤 みさ子
監 事	非 常 勤	高 橋 純 子

(定款に定めた定数 理事長1名・副理事長1名・理事7名以内・監事2名)

10 組 織 図



○ 全職員数（令和3年4月1日現在、現員）

医 師 ※	4 4 4名
看 護 師	1, 3 9 8名
医 療 技 術	3 4 7名
事 務 ほ か	1 3 3名
計	2, 3 2 2名

※職員数には、アソシエイトを含む。また、医師には歯科医師7名、自治医大初期研修医5名、へき地指定公立病院派遣医2名、有期職員医師148名を含む。

※ 職員の増減状況は、14 ページ参照。

11 法人が運営する病院の概要

(1) 病院の名称・所在地等

(令和3年4月1日現在)

区 分	地方独立行政法人 静岡県立病院機構		
病院名	総 合 病 院	こ こ ろ の 医 療 セ ン タ ー	こ ど も 病 院
所在地	静岡市葵区北安東 4丁目27-1	静岡市葵区与一 4丁目1-1	静岡市葵区漆山860番地
開 設 年月日	昭和58年2月1日	昭和31年11月1日	昭和52年4月1日
診療科 (医療法)	内科、救急科、心療内科、精神科、循環器内科、心臓血管外科、腎臓内科、泌尿器科、糖尿病・内分泌内科、脳神経内科、脳神経外科、消化器内科、消化器外科、呼吸器内科、呼吸器外科、産婦人科、乳腺外科、小児科、整形外科、リハビリテーション科、心臓リハビリテーション科、眼科、頭頸部・耳鼻いんこう科、血液内科、皮膚科、形成外科、歯科口腔外科、麻酔科、放射線科、病理診断科、腫瘍内科	精神科、内科、外科、歯科	小児科、小児救急科、新生児小児科、血液・腫瘍内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、アレルギー科、神経内科、循環器内科、皮膚科、小児外科、消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、耳鼻いんこう科、泌尿器科、眼科、歯科、麻酔科、放射線科、産科、精神科、児童精神科、臨床検査科、病理診断科、リハビリテーション科
	31科	4科	29科
許 可 病床数 (3年度)	一 般 662床 (稼働612床) 結 核 50床	精 神 280床 (稼働172床)	一 般 243床 (稼働235床) 精 神 36床
年間延 患者数 (3年度実績)	入 院 207,398人 外 来 455,056人	入 院 49,296人 外 来 36,692人	入 院 66,476人 外 来 121,675人
理 念	信頼し安心できる質の高い 全人的医療を行います	安全・良質・優しいこころの 医療を、いつでもどこでも 誰にでも	私たちは、すべての子ども と家族のために、安心と信 頼の医療を行います
備 考	昭和23年6月 中央病院 昭和33年3月 富士見病院	「養心荘」 平成9年4月1日名称変更	

※昭和39年4月1日 中央病院、富士見病院、養心荘の3病院で病院事業会計開始。

(2) 施設状況

(令和3年4月1日現在)

区分	病棟		許可 病床数	内 容
総合	本館	3 A	40	産婦人科、小児科（新生児）、消化器外科、病院管理ベッド
		3 B	—	
		3 C	26	血液内科、病院管理ベッド
		4 A	44	腎臓内科、泌尿器科、眼科
		4 B	—	
		4 D	44	消化器外科、整形外科、泌尿器科
		5 A	46	消化器内科、消化器外科、腫瘍内科
		5 B	50	休床
		5 D	42	小児科、頭頸部・耳鼻いんこう科、救命救急科、総合内科、整形外科、病院管理ベッド
		6 A	40	新型コロナウイルス感染症
		6 B	50	結核
		6 C	48	呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、皮膚科、病院管理ベッド
		6 D	38	呼吸器内科、呼吸器外科、消化器内科、歯科口腔外科、放射線科、病院管理ベッド
	北館	1 E	12	救命救急科
		3 E	41	整形外科、脳神経内科、救急科
		4 E	34	消化器外科、乳腺外科、形成外科、循環器内科
		5 E	28	緩和医療科、消化器内科
	循環器病 センター	3 G	14	集中治療室（ICU）、冠疾患集中治療室（CCU）
		4 G	47	循環器内科、心臓血管外科
		5 G	48	脳神経内科、脳神経外科、病院管理ベッド
	先端医学棟	4 M	20	高度治療室（HCU）
	計		712	（稼働 662 床）
こころ	北 1		42	医療観察法 12 床、慢性重症 30 床
	北 2		45	救急
	北 3		54	（休棟）
	南 1		42	回復期
	南 2		43	救急
	南 3		54	（休棟）
	計		280	（稼働 172 床）
こども	北 2		36	新生児集中治療室（NICU）、回復治療室（GCU）
	北 3		30	内科系乳幼児
	北 4		28	感染観察
	北 5		28	内科系幼児学童
	西 2		24	産科、母体胎児集中治療室（MFICU）
	西 3		25	循環器科
	CCU		12	循環器集中治療室（CCU）
	PICU		12	小児集中治療室（PICU）
	西 6		48	外科系
	東 2		36	こころの診療科
	計		279	（稼働 271 床）

Ⅱ 当該事業年度における業務実績報告

1 対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間

(中期計画の期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間)

2 業務実績全般

(1) 機構全体

ア 総 括

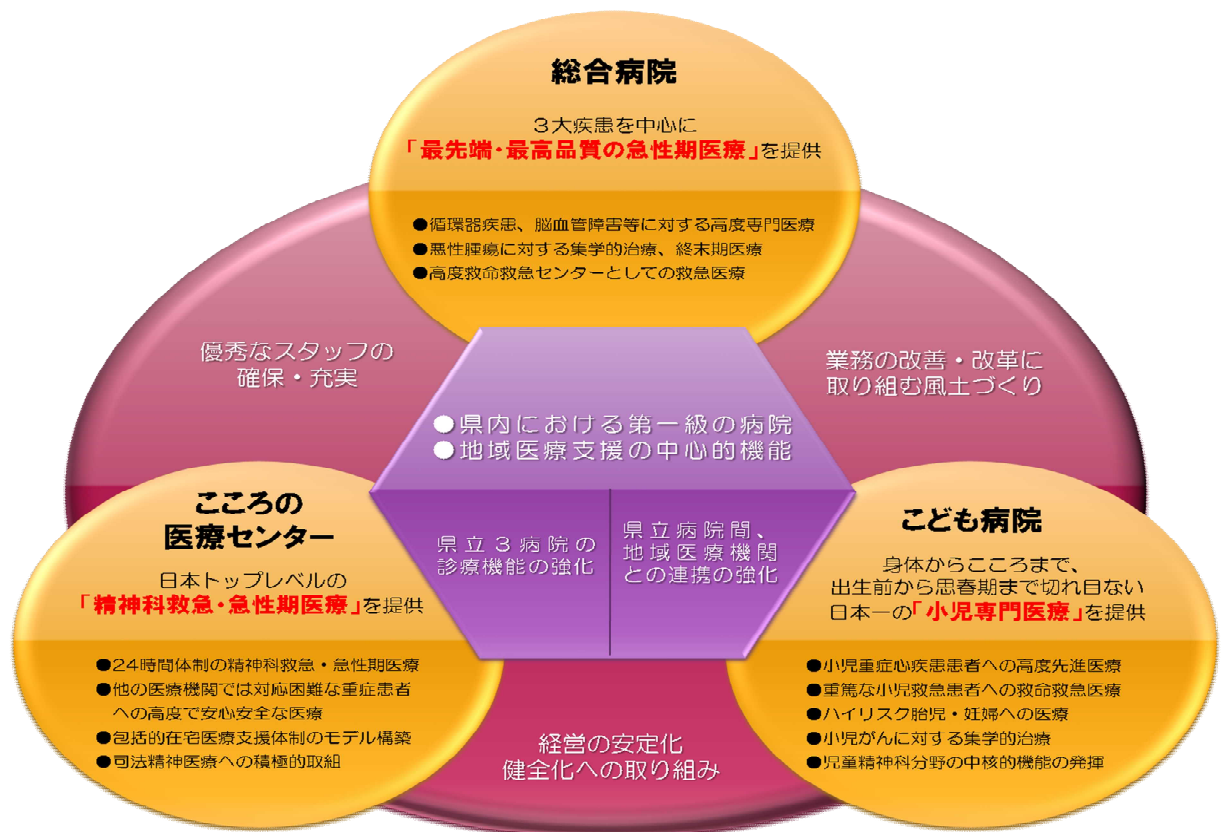
静岡県立病院機構は、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症(SARS-CoV-2、以下「新型コロナウイルス感染症」という。)については、総合病院とこども病院は「重点医療機関」として、こころの医療センターは「協力医療機関」として、県からの指定を受けて対応を行っている。

令和3年度の経営状況(3病院計)は、経常利益が1,348百万円、当期純利益が1,174百万円となり、地方独立行政法人化後13年連続で黒字決算を達成した。外来患者数及び外来収益はコロナ禍前の水準まで回復し、過去最大となり、入院患者数についてはコロナ病床を常時確保したことなどにより、令和2年度並みとなったが、空床補償等の各種補助金が令和2年度に引き続き適切に交付された。

引き続き、本機構は新型コロナウイルス感染症への対応を行いながら、医療の質を高め、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等に積極的に取り組み、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機動的で効率的な病院経営を推進し、本県の医療の確保と向上に貢献していく。

県立病院機構が目指す病院像



イ 業務実績

(ア) 入院診療

- ・ 総合病院は、年度計画（以下「計画」）を下回る入院延患者数(▲18,833人)となり、患者1人1日当たり入院単価（以下、入院単価：入院収益÷年延入院患者数）は計画を上回った(+5,309円)。
- ・ こころの医療センターは、計画を下回る入院延患者数(▲3,608人)となり、入院単価は計画を上回った（+1,374円）。
- ・ こども病院は、計画を下回る入院延患者数（▲9,217人）となり、入院単価は計画を上回った（+520円）。

(イ) 外来診療

- ・ 総合病院は、計画を下回る外来延患者数（▲5,707人）となり、患者1人1日当たり外来単価（以下、外来単価：外来収益÷年延外来患者数）は計画を上回った（+1,114円）。
- ・ こころの医療センター病院は、計画を下回る外来延患者数（▲3,516人）となり、外来単価も計画を下回った（▲85円）。
- ・ こども病院は、計画を上回る外来延患者数（+6,615人）となり、外来単価も計画を上回った（+1,048円）。

○ 令和3年度 業務量及び単価等年間実績（税込）

区 分		総 合	こころ	こども	合計
入 院	入院延患者数(人)	207,398 (226,231)	49,296 (52,904)	66,476 (75,693)	323,170 (354,828)
	病床稼働率(%)	一般88.2 (一般91.6)	78.5 (84.3)	76.7 (76.5)	84.0 (86.7)
	入院患者1人 1日当たり単価(円)	91,329 (86,020)	26,562 (25,188)	99,784 (99,264)	83,188 (79,775)
外 来	外来延患者数(人)	455,056 (460,763)	36,692 (40,208)	121,675 (115,060)	613,423 (616,031)
	外来患者1人 1日当たり単価(円)	24,442 (23,328)	6,429 (6,514)	15,644 (14,596)	21,620 (20,600)

※（ ）書きは、当初計画数値を示す。

※患者1人1日当たり単価は税込金額（調定額ベースで算定）。

※病床稼働率は、稼働病床（総合病院は結核病床を除く）で算定。

<参考資料>

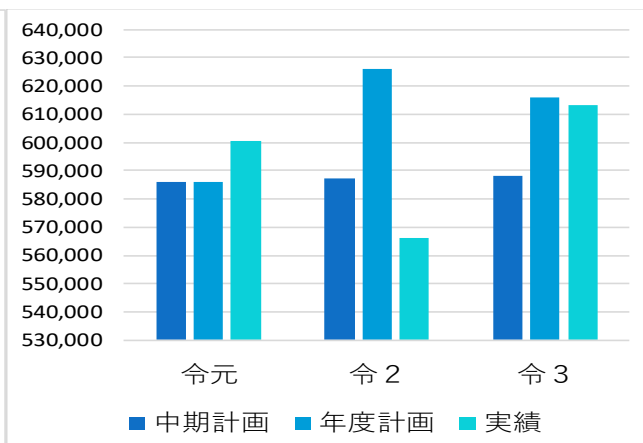
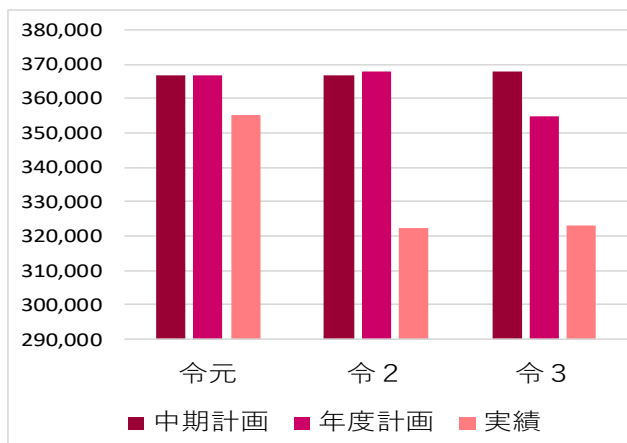
○患者数の推移（令和元年度実績～令和3年度実績）

入院延患者数（3病院計）

（単位：人）

外来延患者数（3病院計）

（単位：人）



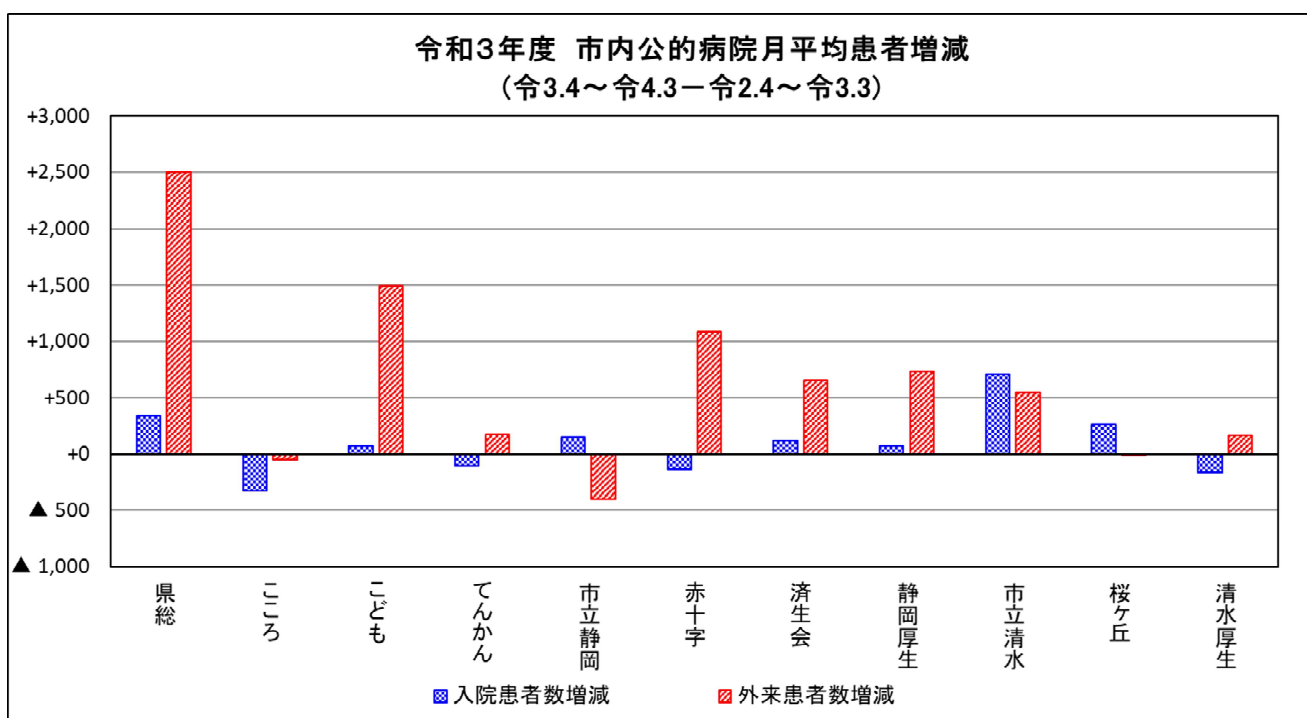
- 入院患者数は令和2年度実績と同程度であったが、外来患者数についてはコロナ禍前の水準まで回復した。

○市内公的病院患者動向（月平均延患者数：令和3ー令和2 比較）

（単位：人）

区 分		県総	こころ	こども	てんかん	市立静岡	赤十字	済生会	静岡厚生	市立清水	桜ヶ丘	清水厚生	合計
入院	令3	17,283	4,108	5,540	8,529	12,124	12,192	13,734	5,280	9,356	3,800	3,401	95,346
	令2	16,942	4,437	5,473	8,633	11,973	12,333	13,617	5,209	8,644	3,536	3,562	94,359
	差	+342	▲ 329	+66	▲ 104	+152	▲ 141	+117	+71	+712	+263	▲ 161	+988
	率	+2.0(%)	▲ 7.4(%)	+1.2(%)	▲ 1.2(%)	+1.3(%)	▲ 1.1(%)	+0.9(%)	+1.4(%)	+8.2(%)	+7.4(%)	▲ 4.5(%)	+1.0(%)
外来	令3	37,921	3,058	10,140	2,989	20,574	16,489	21,556	7,612	14,255	4,895	6,924	146,413
	令2	35,424	3,107	8,648	2,817	20,977	15,400	20,899	6,876	13,703	4,907	6,762	139,520
	差	+2,497	▲ 50	+1,492	+172	▲ 403	+1,089	+657	+735	+553	▲ 12	+162	+6,892
	率	+7.0(%)	▲ 1.6(%)	+17.3(%)	+6.1(%)	▲ 1.9(%)	+7.1(%)	+3.1(%)	+10.7(%)	+4.0(%)	▲ 0.2(%)	+2.4(%)	+4.9(%)

- 市内公的病院の入院延患者数は全体で1.0%の増加、外来延患者数は全体で4.9%の増加となった。



(ウ) 令和3年度収支実績(税込)

① 収益的収支(税込)

(単位:千円)

区分	款	項	最終予算額 (計画)	決算額 (実績)	増減額 (達成度)	決算額 (前年度)	増減額 (前年比)
収益	営業 収益	医業収益	43,070,515	40,746,473	▲ 2,324,042	38,077,321	2,669,152
		運営費負担金収益	6,866,928	6,864,087	▲ 2,841	6,853,050	11,037
		その他営業収益	541,862	2,463,005	1,921,143	2,692,956	▲ 229,950
		小計	50,479,305	50,073,566	▲ 405,739	47,623,327	2,450,239
	営業外 収益	運営費負担金収益	133,072	135,913	2,841	146,950	▲ 11,037
		その他営業外収益	269,623	255,014	▲ 14,609	245,806	9,209
		小計	402,695	390,927	▲ 11,768	392,756	▲ 1,828
	臨時利益	臨時利益	63,000	52,376	▲ 10,624	85,511	▲ 33,135
	計		50,945,000	50,516,869	▲ 428,131	48,101,594	2,415,275
費用	営業 費用	医業費用	49,715,215	48,120,328	▲ 1,594,887	46,315,442	1,804,885
		一般管理費	425,043	383,200	▲ 41,843	364,585	18,615
		小計	50,140,258	48,503,528	▲ 1,636,730	46,680,027	1,823,501
	営業外 費用	財務費用	250,829	246,548	▲ 4,281	259,502	▲ 12,954
		その他営業外費用	435,036	366,338	▲ 68,698	370,993	▲ 4,655
		小計	685,865	612,886	▲ 72,979	630,495	▲ 17,609
	臨時損失	臨時損失	217,198	226,847	9,649	251,897	▲ 25,050
	計		51,043,321	49,343,261	▲ 1,700,060	47,562,419	1,780,842
	経常利益		55,877	1,348,079	1,292,202	705,561	642,519
当期純利益		▲ 98,321	1,173,608	1,271,929	539,174	634,434	

※単位未満四捨五入のため各項目の和と総計が一致しない場合がある(以下同様)。

- ・ 医業収益は、入院延患者数、外来延患者数が計画を下回ったため、計画を 2,324,042 千円下回った。
- ・ その他営業収益は空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連補助金が交付されたため、計画を 1,921,143 千円上回った。
- ・ 営業費用は計画を 1,636,730 千円下回り、経常利益は計画を 1,292,202 千円上回る 1,348,079 千円となり、経常収支比率 100%以上 (102.7%) を達成した。

② 資本的収支年間実績(税込)

(単位:千円)

区分	款	項	最終予算額 (計画)	決算額 (実績)	増減額 (達成度)	決算額 (前年度)	増減額 (前年比)
収入	資本収入	長 期 借 入 金	6,553,000	3,065,000	▲3,488,000	3,789,000	▲724,000
		長期貸付金回収額	-	48,000	48,000	47,300	700
		補助金・寄附金等	-	126,940	126,940	354,713	▲227,772
		計	6,553,000	3,239,940	▲3,313,060	4,191,013	▲951,072
支出	資本支出	建 設 改 良 費	7,118,009	3,738,821	▲3,379,188	4,341,528	▲602,708
		償 還 金	3,091,000	3,086,197	▲4,803	3,991,446	▲905,249
		長 期 貸 付 金	142,550	90,377	▲52,173	100,488	▲10,111
		計	10,351,559	6,915,394	▲3,436,165	8,433,463	▲1,518,069
総 収 支			▲3,798,559	▲3,675,454	123,105	▲4,242,450	566,996

- ・ 建設改良費は医療機器の更新時期の先送り等により、計画を 3,379,188 千円下回る 3,738,821 千円となった。

(エ) 病院別収支実績

① 収益的収支年間実績 (税込)

(単位：千円)

款	項	総 合	こころ	こども	法人計
営業 収益	医 業 収 益	30,555,318	1,561,606	8,629,550	40,746,473
	運営費負担金収益	2,460,573	1,075,297	3,328,217	6,864,087
	そ の 他 営 業 収 益	1,539,699	146,819	776,487	2,463,005
	小 計	34,555,590	2,783,722	12,734,254	50,073,566
営業外 収益	運営費負担金収益	79,427	4,703	51,783	135,913
	そ の 他 営 業 外 収 益	215,266	5,311	34,437	255,014
	小 計	294,693	10,014	86,220	390,927
臨時利益	臨 時 利 益	52,376	0	0	52,376
収 益 計 (予 算 額 ※ < 計 画 >) (増 減 額)		34,902,659 (35,459,333) (▲ 556,674)	2,793,736 (2,755,333) (38,403)	12,820,474 (12,730,334) (90,140)	50,516,869 (50,945,000) (▲ 428,131)
営業費 業用	医 業 費 用	33,507,882	2,465,448	12,146,998	48,120,328
	一 般 管 理 費	127,733	127,733	127,733	383,200
	小 計	33,635,615	2,593,181	12,274,731	48,503,528
営業外 費用	財 務 費 用	145,768	7,491	93,289	246,548
	そ の 他 営 業 外 費 用	258,011	14,794	93,533	366,338
	小 計	403,779	22,286	186,822	612,886
臨時損失	臨 時 損 失	189,808	324	36,715	226,847
費 用 計 (予 算 額 ※ < 計 画 >) (増 減 額)		34,229,202 (35,559,164) (▲ 1,329,962)	2,615,791 (2,760,582) (▲ 144,791)	12,498,268 (12,723,575) (▲ 225,307)	49,343,261 (51,043,321) (▲ 1,700,060)
経 常 利 益 (予 算 額 ※ < 計 画 >) (増 減 額)		810,889 (38,449) (772,440)	178,269 (3,307) (174,962)	358,921 (14,121) (344,800)	1,348,079 (55,877) (1,292,202)
当 期 純 損 益 (予 算 額 ※ < 計 画 >) (増 減 額)		673,457 (▲ 99,831) (773,288)	177,945 (▲ 5,249) (183,194)	322,206 (6,759) (315,447)	1,173,608 (▲ 98,321) (1,271,929)

- ・ 総合病院の経常利益は810,889千円で、計画を772,440千円上回った。
- ・ こころの医療センターの経常利益は178,269千円で、計画を174,962千円上回った。
- ・ こども病院の経常利益は358,921千円で、計画を344,800千円上回った。

② 資本的収支年間実績（税込）

（単位：千円）

款	項	総 合	こころ	こども	本部	法人計
資本収入	長 期 借 入 金	2,391,000	11,000	663,000	0	3,065,000
	長期貸付金回収額	31,443	2,734	13,823	0	48,000
	そ の 他 収 入	88,473	785	37,682	0	126,940
	計	2,510,916	14,519	714,505	0	3,239,940
資本支出	建 設 改 良 費	2,573,666	310,607	757,040	97,507	3,738,821
	償 還 金	1,553,333	235,206	1,297,658	0	3,086,197
	長 期 貸 付 金	59,203	5,148	26,026	0	90,377
	計	4,186,201	550,962	2,080,724	97,507	6,915,394
総 収 支		▲ 1,675,285	▲ 536,442	▲ 1,366,219	▲ 97,507	▲ 3,675,454

- 令和3年度の建設改良費は3,738,821千円となった。その内訳は、3病院の器械備品等資産購入が1,282,938千円（A）、建設改良工事等が2,455,882千円（B）である。（A）の主なものとしては、総合病院の循環器動脈システムやこども病院のアンギオ装置（血管撮影装置）の更新を行った。（B）の主なものとしては、総合病院で第Ⅱ期リニューアル工事（中央処置室及び感染症処置室整備、精神科病棟改修工事設計業務委託等）、こころの医療センターでサーバー棟新築工事、こども病院で北館5階改修工事等を実施した。
- また、長期貸付金90,377千円は、看護師確保対策として、当機構に就職を希望する看護学生に対して修学資金の貸付を行ったほか、職員の育成及び資質向上等を目的に、職員に対し資格等の取得に必要な資金の貸付を行ったものである。

（オ）決算指標年間実績＜3病院計＞（税込）

区 分	項 目	当初計画	実績	増減
収 支 構 造	経常収支比率（％）	100.1	102.7	+2.6
	医業収支比率（％）	86.2	84.7	▲1.5
収 入 構 造	病床稼働率（％）	86.7	84.0	▲2.7
	入院患者1人1日当たり単価（円）	79,775	83,188	+3,413
	外来患者1人1日当たり単価（円）	20,600	21,620	+1,020
費 用 構 造	職員給与費比率（％）	57.3	56.7	▲0.6
	材料費比率（％）	31.2	35.5	+4.3

※ 患者1人1日当たり単価は、調定額ベースで算定。

※ 病床稼働率は、稼働病床（総合病院は結核病床を除く）で算定。

- 収支構造の各指標は、経常収支比率が計画を2.6ポイント上回る102.7%となった。また、医業収支比率は計画を1.5ポイント下回る84.7%となった。
- 収入構造では、入院単価は計画を3,413円上回り、外来単価は計画を1,020円上回った。
- 費用構造では、職員給与費比率は計画を0.6ポイント下回り、材料費費率は計画を4.3ポイント上回った。

【収支構造】

- ・ 経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$
病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するための指標で、適正な区分負担を前提として100%以上が望ましい。
- ・ 医業収支比率 $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましい。

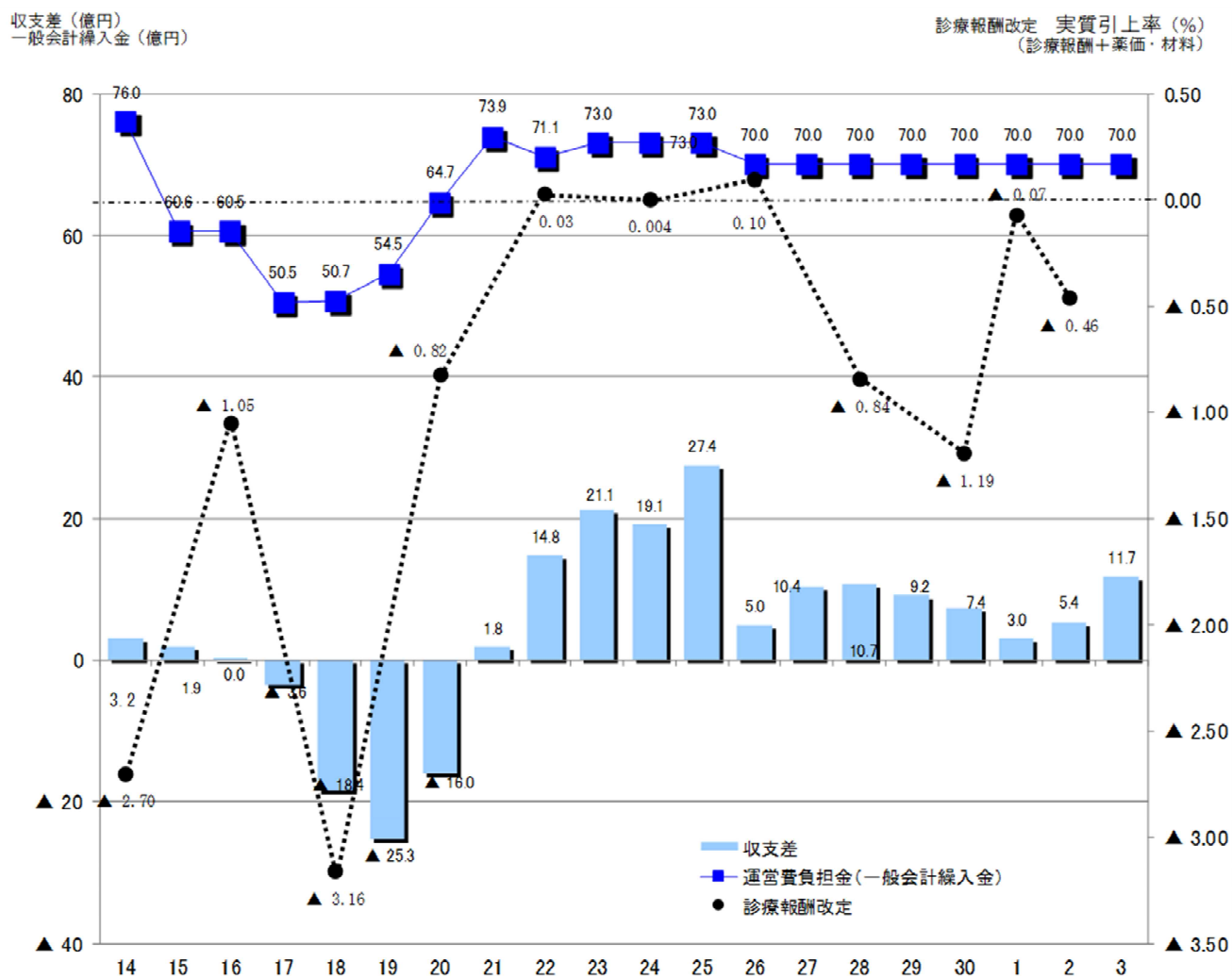
【収入構造】

- ・ 病床稼働率 $\text{年間延入院患者数} \div \text{年延病床数 (稼働病床} \times \text{歴日数)} \times 100$
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
- ・ 入院患者 1 人 1 日当たり単価 $\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$
- ・ 外来患者 1 人 1 日当たり単価 $\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$
病院の収入分析をするうえで基本的な指標。収入を増加させるため、患者数(量的要素)と 1 人当たりの収入(質的要素)が重要となる。

【費用構造】

- ・ 職員給与比率(職員給与費対医業収益比率) $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$
病院の職員数等が適正であるか判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントである。
- ・ 材料費比率(材料費対医業収益比率) $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$
この比率が高い場合、材料費の購入価格(方法)を見直し、材料費の削減を図る必要がある。(薬品・診療材料・その他)

(カ) 決算状況の推移（収支と繰入金（県負担金）・診療報酬の改定）（3病院計）



- ※ 平成14年度の一般会計繰入金75.98億円には、がんセンター開院準備経費分15.44億円を含む。
- ※ 平成17年度から平成19年度までは繰入金10億円を抑制（県財政事情を勘案）。
- ※ 平成21年度から地方独立行政法人へ移行したため、一般会計繰入金は運営費負担金に名称変更。
- ※ 平成24年度の診療報酬改定率は薬価部分を市場価格の下落を反映して1.375%引き下げ一方、医師の診療行為や入院料などの本体部分は1.379%引き上げた結果、実質的な改定率は+0.004%となった。
- ※ 平成26年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定を0.63%引き下げ一方、本体部分を0.73%引き上げた結果、全体改定率は+0.10%となった。（消費税率引上げ対応分を除いた実質改定率は▲1.26%）
- ※ 平成28年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.22%、0.11%引き下げ一方、本体部分を0.49%引き上げた結果、全体改定率は▲0.84%となった。
- ※ 平成30年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.65%、0.09%引き下げ一方、本体部分を0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲1.19%となった。
- ※ 令和元年10月の診療報酬改定率は、薬価の改定を0.51%引き下げ、材料価格の改定を0.03%引上げ、本体部分を0.41%引き上げた結果、全体改定率は▲0.07%となった。
- ※ 令和2年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ0.99%、0.02%引き下げ一方、本体部分を0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲0.46%となった。

(キ) 職員の状況（各年度4月1日現在）

① 正規職員

（単位：人）

区分	総 合		こころ		こども		本 部		計	
	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4
医師	188	195	13	13	92	99	-	-	293	307
歯科医師	5	6	-	-	2	2	-	-	7	8
看護師	826	837	122	122	452	436	3	3	1,403	1,398
看護師	824	835	122	122	452	436	3	3	1,401	1,396
准看護師	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2
医療技術	249	255	26	27	86	86	1	1	362	369
研究員	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
事務	63	65	13	14	28	27	32	34	136	140
計	1,331	1,359	174	176	660	650	36	38	2,201	2,223

※ アソシエイトを含む。

② 有期職員

（単位：人）

区分	総 合		こころ		こども		本 部		計	
	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4	令3	令4
医師	99	110	6	11	50	45	-	-	155	166
歯科医師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師	61	60	10	8	18	15	-	-	89	83
看護師	61	60	10	8	17	14	-	-	88	82
准看護師	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
医療技術	22	27	3	4	16	21	-	-	41	52
研究員	2	1	-	-	-	-	-	-	2	1
事務	153	160	12	14	51	55	8	3	224	232
補助職員	82	85	9	9	30	26	1	1	122	121
計	419	443	40	46	165	162	9	4	633	655

※ 補助職員：看護助手、薬剤助手、放射線助手、検査助手等

※ 短期間特別研修医は含まない。

(ク) 令和4年度職員の採用状況（令和3年度採用試験実施状況）（令和4年3月末現在）

- ・ 看護師の採用については、定期募集を年4回、経験者募集を年9回計画し、募集を行っている。きめ細やかな対策を迅速に実施することができ、看護師採用数の確保につながった。
- ・ 人材確保のため、県内の養成校への訪問や修学資金の貸与、県内コンビニ、ショッピングモールへの看護師募集ポスター掲示を実施し、必要な看護師を採用している。（平28 136人、平29 113人、平30 113人、令元 123人、令2 102人、令3 113人）
- ・ また、看護学生向けに就職情報を提供する民間事業者が開催する合同就職説明会への参加や就職情報サイトへの情報掲載等を積極的に行うと伴に、看護師就職説明会において、看護学生を集めるために説明会出展の周知メールの送信、当日は、看板等の設置やノベルティの配布を行った。
- ・ 医療技術については21人（薬剤師（一般）5人、診療放射線技師（一般）4人、臨床検査技師（一般）1人、理学療法士（一般）2人、理学療法士（経験者）2人、作業療法士（経験者）1人、言語聴覚士（経験者）1人、言語聴覚アソシエイト（一般）1人、視能訓練士（経験者）1人、精神保健福祉士（一般）1人、精神保健福祉士（経験者）1人、臨床検査アソシエイト（経験者）1人を確保した。
- ・ 事務については、正規職員3人を確保した。

令和3年度採用試験実施状況

(単位：人)

区 分	令3試験実施 【令4採用】	令2試験実施 【令3採用】	差 引
看 護 師	113	102	11
事 務	3	4	▲1
医 療 技 術	21	21	0
計	137	127	10

※前倒し採用は試験実施年度に集計。

令和3～4年度職員数の推移

(単位：人)

区 分		令3.4.1 現員数 a	3年度中 採用者数 b	3年度中退職者数 C	うち令4.3.31 退職者数 d	令4.3.31 現員数 e=a+b-c+d	令4.4.1 採用者数 f	令4.4.1 現員数 g=e-d+f
医 師	正 規	300	12	37	28	303	40	315
	有 期	153	16	167	143	145	163	165
	計	453	28	204	171	448	203	480
看 護 師		1,403	7	120	52	1,342	108	1,398
医 療 技 術		362	5	14	7	360	16	369
研 究 員		-	1	-	-	1	-	1
事 務		136	8	24	22	142	20	140
	うちプロパー	82	7	6	4	87	2	86
計		2,354	49	362	252	2,293	347	2,388

※ アソシエイトを含む(令3 看護10人、医療技術12人、事務16人 令4 看護10人、医療技術12人、事務21人)

※ 正規医師には、歯科医師、自治医初期研修医、へき地代診医師を含む

※ 有期医師の契約は1年更新、短期間特別研修医は除く

(ケ) 補助職員(医療秘書、助手等)の配置状況(各年度4月1日現在)

(単位：人)

区分		平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4
総合	医師事務補助	66	73	73	71	70	76	72
	看護助手	80	74	73	66	61	58	56
	コメディカル助手	18	18	19	22	20	23	26
	小計	164	165	165	159	151	157	154
こころ	医師事務補助	2	2	2	2	2	1	2
	看護助手	8	9	8	8	9	9	9
	コメディカル助手	2	2	2	2	2	2	2
	小計	12	13	12	13	13	12	12
こども	医師事務補助	18	18	19	19	20	19	20
	看護助手	22	21	21	25	22	21	21
	コメディカル助手	5	5	5	5	6	8	6
	小計	45	44	45	49	48	48	47
合計	医師事務補助	86	93	94	92	92	96	94
	看護助手	110	104	103	99	92	88	86
	コメディカル助手	25	25	26	29	28	33	34
	合計	221	222	223	220	212	217	214

(2) 総合病院

<理 念>

「信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います」

全人的医療：身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、患者さん自身の全体的な健康回復を目指す医療

<基本方針>

- 1 医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
- 2 県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
- 3 救急医療、災害医療、へき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
- 4 将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
- 5 快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

<総 括>

総合病院は、県内医療機関の中核的病院として、各疾患の総合的な医療をはじめ、3大疾患（循環器疾患、脳疾患、がん疾患）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。

先端医学棟、循環器病センター等における最新の設備と医療機器を最大限に活用し、循環器疾患、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として取り組んでいる。

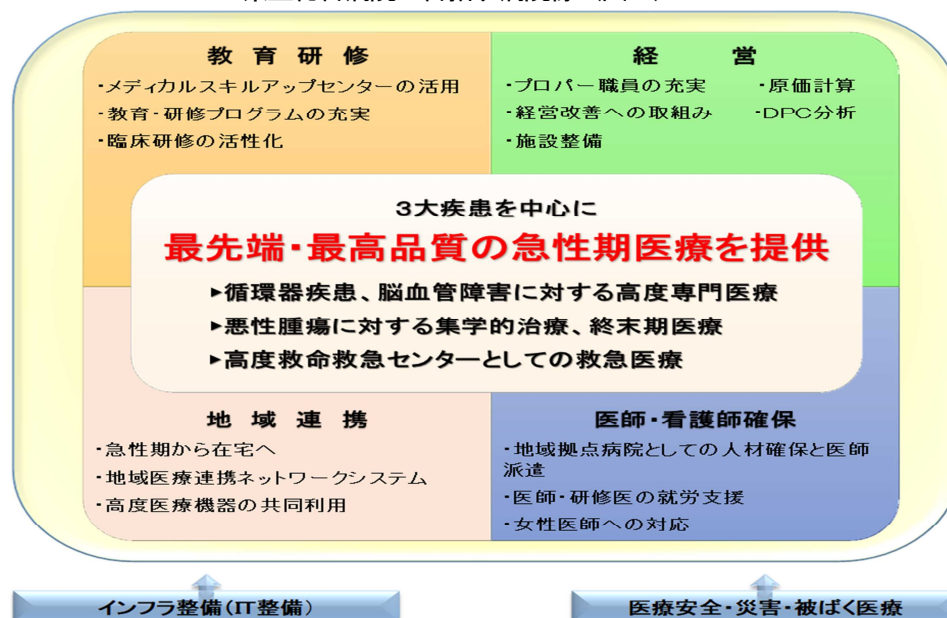
また、県内の中核的病院として、高度・専門・特殊医療を提供するため、紹介・逆紹介の推進による地域の医療機関との機能分化及び連携強化に努めている。

経営面においては、医療の高度化、手術件数増加に伴う診療材料費の増加や、化学療法実施件数増加に伴う薬品費の増加（がん治療薬：テセントリク、オプジーボ、キイトルーダ、等）に対応するため、施設基準の積極的な取得の他、平均在院日数の短縮、集中治療系病棟（ERHCU、ICU、HCU）の稼働率向上や入院料加算算定件数の増加、各診療科の稼働状況にあわせた病床再編等の経営改善に取り組んでいる。

令和3年度は、外来延患者数についてはコロナ禍前の水準まで回復し、過去最大となり、入院延患者数についてはコロナ病床を常時確保したことなどにより令和2年度並みとなった。入院単価、外来単価については、高度で専門的な医療の提供と、適切なベッドコントロールに努めた結果、いずれも昨年度を上回った。

今後も県立総合病院が目指す病院像（（図1）参照）のとおり、県立病院としての役割を果たすべく、各種機能の強化に努める。

県立総合病院が目指す病院像（図1）



(3) こころの医療センター

<理 念>

安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも

<基本方針>

- 1 患者さんの人権と尊厳を守ります。
- 2 24時間365日、精神科救急医療を提供します。
- 3 最新の知識と技術を取り入れた高度専門医療を提供します。
- 4 手厚いチーム医療によって早期退院を目指します。
- 5 在宅医療とリハビリテーション、社会参加を支援します。
- 6 社会資源を開拓し、連携を強化します。
- 7 司法精神医療、災害医療などの公益医療に主体的に参加します。
- 8 社会人・組織人・医療人としての人材育成に努めます。
- 9 広い視野に立って研鑽を重ね、積極的に社会へ情報発信します。
- 10 健全で透明性の高い病院経営を目指します。

<総 括>

こころの医療センターでは、日本トップレベルの「精神科救急・急性期医療」を提供するため、「救急・急性期医療の充実」、「在宅医療の拡充」、「高度な医療技術の導入」及び「司法精神医療の充実」を重点的に推進し、目標とする精神科医療の体制整備（図2参照）に取り組んでいる。

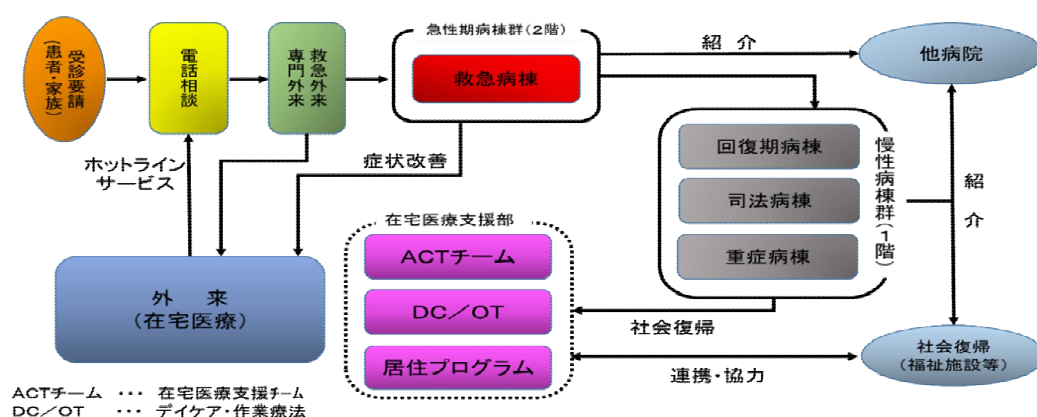
平成22年度より急性期病棟群（救急及び急性期病棟）を中心に救急・急性期患者の受け入れを行い、それを後方的に支援する慢性病棟群（回復期及び慢性重症病棟）との機能分化を進め、平成25年度には急性期病棟を救急病棟に移行する等、診療体制を強化した。平成28年度及び平成30年度に南1病棟の一部個室化を進め、救急病棟、回復期病棟における病棟間の連携強化を図り、効率的な病棟運営に努めている。

一方、精神科における医療は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が世界的趨勢であることから、在宅医療支援部門を強化し、多職種チームによる地域生活での支援体制の整備と長期入院者の退院促進に取り組んでいる。

あわせて、退院後の安定的な生活を維持し、再入院を防止することを目的に、患者に対する心理・社会的治療に積極的に取り組んでいる。

また、先端薬物療法（クロザピン）や修正型電気けいれん療法（m-ECT）など、高度な医療の導入に積極的に取り組むとともに、医療観察法指定入院医療機関として安定した運営を継続するなど、県内精神医療の中核病院としての役割を果たすべく取り組んだ。

こころの医療センター診療体制（図2）



(4) こども病院

<理 念>

「私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います。」

<基本方針>

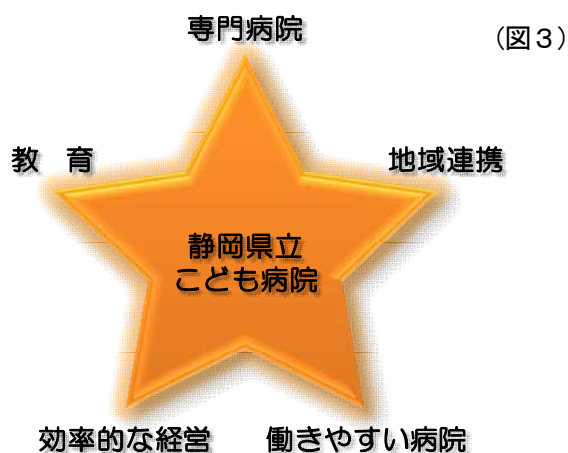
「患者中心の医療サービスの継続」

「地域の医療機関と連携し、診断・治療が困難なこどもの患者へ
質の高い効果的な医療を提供」

こども病院が目指す方向 (図3)

- | | |
|------------|--------------------|
| 1 専 門 病 院 | 安全を重視した質の高い医療 |
| 2 教 育 | 教育内容の充実が最大目標の一つ |
| 3 地 域 連 携 | 相互支援に基づいた地域医療連携 |
| 4 効率的な病院経営 | 独善に陥らない標準的な経営と改善努力 |
| 5 働きやすい病院 | スタッフの満足度が高い労働環境 |

*平成24年4月改定



<総 括>

こども病院は、昭和52年度の開院以来、静岡県の地域医療、小児医療に貢献するという設立趣旨に則り、高度かつ先進的な医療を実践している。

現在では、県内小児医療の中核病院として、循環器疾患医療、小児救急医療、周産期医療、小児がん医療、児童精神科医療を中心に、すべての小児の健康問題に対応可能な小児専門総合医療施設として、質の高い医療を県民に提供している。

また、平成31年4月1日付けで、これまでの小児がん医療への取組みにより、厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点病院の1つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図っている。令和3年度には更なる体制整備の一環として、設備面で病室のクリーン度アップなどを行った。

令和2年4月には、静岡県からの受託により「移行期医療支援センター」を設置し、全国的に課題となっている成人移行患者への支援について検討を開始、令和3年度も引き続き移行支援外来の設置などの準備を進めた。

3 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 医療の提供

ア 総合病院

○ 業務実績を示す各種指標

- ・ 入院延患者数及び病床稼働率は、病棟の一部を新型コロナウイルス感染症専門病棟として運用したことや平均在院日数の短縮等の影響により計画値を下回ったが、入院単価は計画値を上回った。
また、外来延患者数は計画値を下回ったが、外来単価は計画値を上回った。
- ・ 入院単価の主な増加要因は、工事で少なくなった病床を有効利用するために、在院日数を短縮させ、患者数の維持と単価の上昇につなげたことによる。
また、外来単価の増加要因は、外来化学療法件数の増加、高額薬剤（がん治療薬：テセントリク、オプジーボ、キイトルーダ等）の使用等、高度医療に取り組んだ効果によるものである。

令和3年度 業務量及び単価等年間実績

区分				年度計画	年間実績	増減	達成率(%)
入院	一般病床	入院延患者数	(人)	221,278	202,480	▲18,798	91.5
		病床稼働率	(%)	91.6	88.2	▲3.4	96.3
		平均在院日数	(日)		11.0		
	結核病床	入院延患者数	(人)	4,953	4,918	▲35	99.3
		病床稼働率	(%)	27.1	26.9	▲0.2	99.3
		平均在院日数	(日)		70.2		
	患者1人1日当たり単価		(円)	86,020	91,329	5,309	106.2
外来	外来延患者数		(人)	460,763	455,056	▲5,707	98.8
	患者1人1日当たり単価		(円)	23,328	24,442	1,114	104.8

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。病床稼働率は入院延患者数÷稼働病床数で算定。

- ・ 紹介率及び逆紹介率は計画値を上回った。今後も病診・病病連携の推進に努める。

令和3年度 紹介率・逆紹介率年間実績

(単位：%)

区 分	年度計画	年間実績	増 減
紹 介 率	90 以上	93.5	+3.5
逆 紹 介 率	175 以上	200.3	+25.3

※紹介率・逆紹介率の算定方法は、用語解説を参照。

- ・ 医療の提供については、循環器疾患及び、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として重点的に取り組んでおり、令和2年3月の厚生労働省告示により、全国1,757のDPC病院の中で、引き続きDPC特定病院群（全国156病院が指定）を維持し、大学病院本院群と同等の高度医療及び医師研修を実施する病院として認められた。（県内では総合病院を含め6病院）
- ・ 循環器疾患、脳疾患に対する医療については、先端医学棟3階に設置したCT・MRI・血管造影の3種類のハイブリッド手術室を活用し、最新の治療器材と鮮明な画像診断により、経カテーテル大動脈弁置換術（TAVI）、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術（MitraClip）等の低侵襲で高度な手術を実施している。特に、心臓血管外科では、認定機関としてダ・ヴィンチ使用手術（僧帽弁形成術）を実施している。
- ・ がん疾患に対する医療については、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学的治療を実施しており、静岡医療圏における地域がん診療連携拠点病院（高度型）である当院に対して症例が集約化されている。

手術は、先端医学棟3階、4階に設置したハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室を含む23室の手術室を効率的に運用し、手術件数を着実に伸ばしている。放射線治療は、先端医学棟1階に設置したリニアック3台を稼働し、強度変調回転放射線治療（VMAT）や脳定位放射線治療、体幹部定位放射線治療等の高精度な放射線治療を実施している。化学療法は、リニューアル整備した外来化学療法センターにおいて、がん専門資格を有する腫瘍内科を始めとする医師、看護師、薬剤師等が連携し、安全かつ適切な治療を行っている。

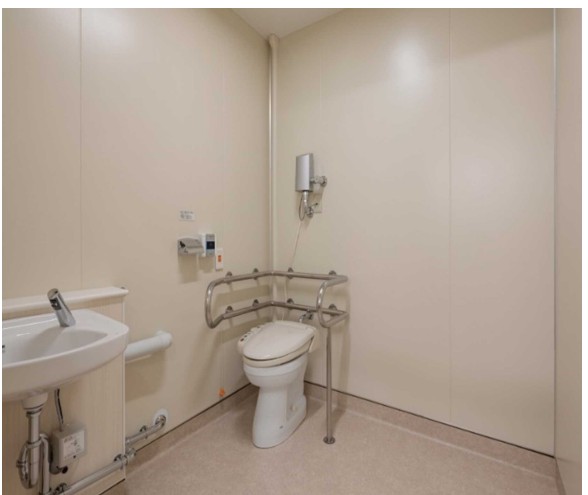
また、緩和ケアセンター（緩和ケアチーム）では、がん患者に対して適切な緩和医療を提供する他、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。

- ・ 救急医療については、高度救命救急センターとして重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者の受入を行っている。また、ドクターカーを活用し、救命救急センターのスタッフが災害や事故の現場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に繋がっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症については、令和3年度も、院内検査及び患者受入体制の充実に努めている。特に、令和3年8月20日に発令された緊急事態宣言を受け、9月までに感染症専門病棟として再整備するなど、感染拡大に備え、最大47床（本館6階29床、本館3階18床）を確保した。
- ・ 結核病棟については、結核病床を有する病院の多くが新型コロナウイルス感染症病床へ切り替える状況だが、総合病院においては50床を維持し、県内における結核患者の8割以上を受入可能な体制を整えている。
- ・ 施設整備については、北館1階へ移設した高度救命救急センターの跡地（循環器病センター1階）に中央処置室をリニューアル整備し、令和3年7月から運用を開始した。また、老朽化していた外来及び病棟トイレの男女及び汚物処理室の分けや洋式化等への改修を行い、病院利用者の快適性及び利便性の向上に寄与した。

【中央処置室】

中央処置室入口	中央処置室（6床室）
	

【病棟トイレ】

男子トイレ	女子トイレ
	
多目的トイレ	汚物処理室
	

イ こころの医療センター

○ 業務実績を示す各種指標

- 延患者数は、入院、外来ともに計画を下回った。患者1人1日当たりの単価は、入院は計画値を上回り、外来は計画を下回った。

令和3年度 業務量及び単価等年間実績

区 分		年度計画	年間実績	増減	達成率(%)
入 院	入 院 延 患 者 数 (人)	52,904	49,296	▲3,608	93.2
	入院患者1人1日当たり単価 (円)	25,188	26,562	1,374	105.5
	平 均 在 院 日 数 (日)		100.5		
	病 床 稼 働 率 (%)	84.3	78.5	▲5.8	93.1
外 来	外 来 延 患 者 数 (人)	40,208	36,692	▲3,516	91.3
	外来患者1人1日当たり単価 (円)	6,514	6,429	▲85	98.7

※ 患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、医療観察法病床を除いて算定。病床稼働率は入院延患者数÷稼働病床数で算定。

- 紹介率及び逆紹介率は、計画を下回った。地域の医療機関や行政機関と協働し紹介率や逆紹介率の向上に努めていく。

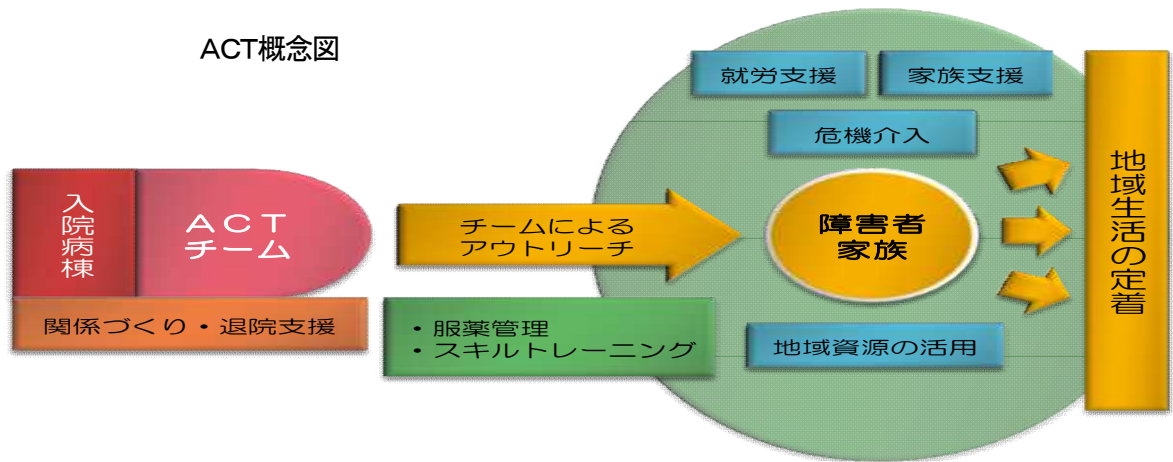
令和3年度 紹介率・逆紹介率年間実績

(単位：%)

区 分	年度計画	年間実績	増 減
紹 介 率	57.0	45.6	▲11.4
逆 紹 介 率	30.0	25.2	▲4.8

- 救急・急性期を中心とした診療体制の整備を図るとともに、包括的在宅医療支援体制モデルの構築や精神科救急相談体制の整備など、退院後の在宅支援を行うシステムを構築することで、「早期に集中的治療を行い、早期に社会復帰する」という体制づくりを進めている。
- 先端薬物療法(クロザピン)や高度な治療法である修正型電気けいれん療法(m-ECT)の実施など、医療水準の向上と重症患者の病状改善に積極的に取り組んだ。
- 退院後の安定した地域生活の維持、再入院の防止に向け、心理・社会的治療の一環として、患者に対する心理教育・家族教室に積極的に取り組んだ。
- 包括的在宅ケア(ACCT)チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルの構築を進めた。

ACT概念図



- ・ 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として本県及び他県関係の入院処遇対象者を受け入れており、機能の充実を図り、地域完結型の医療環境の形成を進めている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症については、県の要請により病床を4床（うち2床をスタッフ用）整備しており、患者2人を延べ19日間受入れた。
- ・ 病院での面会に制限がある場合においても患者とその家族等を繋ぐことが出来るよう、オンラインによる「面会」を可能にする体制を整備した。

ウ こども病院

○ 業務実績を示す各種指標

- ・ 入院については、延患者数計画を下回ったが、単価は計画を上回った。
- ・ 外来については、延患者数・単価ともに計画を上回った。

令和3年度 業務量及び単価等年間実績

区 分		年度計画	年間実績	増減	達成率(%)
入 院	入 院 延 患 者 数 (人)	75,693	66,476	▲9,217	87.8
	入院患者1人1日当たり単価 (円)	99,264	99,784	+520	100.5
	平 均 在 院 日 数 (日)		8.8		
	病 床 稼 働 率 (%)	76.5	76.7	+0.2	100.3
外 来	外 来 延 患 者 数 (人)	115,060	121,675	+6,615	105.7
	外来患者1人1日当たり単価 (円)	14,596	15,644	+1,048	107.2

※患者1人1日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。平均在院日数は、NICU、GCU、MFICU、PICU、精神科、短期3を除いて算定。病床稼働率は入院延患者数÷稼働病床数で算定。

- ・ 紹介率・逆紹介率ともに計画を下回っている。今後とも病診連携や病病連携を推進していく。

令和3年度 紹介率・逆紹介率年間実績

(単位: %)

区 分	年度計画	年間実績	増減
紹 介 率	94.0	91.1	▲ 2.9
逆 紹 介 率	53.0	46.2	▲ 6.8

- ・ 小児循環器センターにおける循環器科、心臓血管外科、集中治療科が一体となった診療、カテーテル

治療や遠隔エコー診断等の先進的治療など、循環器疾患に対する高度先進的医療の提供に努めている。

- ・ 総合周産期母子医療センターの指定を受け周産期医療の中核を担い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に高度な先進的治療を提供している。
- ・ 平成31年4月には、これまでの小児がん医療への取組みが評価され、厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点病院の1つとして新たに指定され、小児がん相談室の設置や、AYA世代患者への研修会開催等により更なる支援体制の充実を図っている。設備面では、病室のクリーン度アップなど機能強化を図り、令和3年7月に北5病棟の工事を完了した。
- ・ 令和元年12月には、がんゲノム医療連携病院となり、がん診療におけるゲノム検査を実施している。
- ・ 小児救命救急センターの指定を受けている小児集中治療センター（P I C U）と小児救急センター（E R）を中心に、24時間365日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れている。
- ・ 厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に参画し、ネットワーク構築のため学校・地域との連携強化に努めるなど、県内の児童精神科医療における中核的な機能を発揮している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定されており10床（P I C U 4床、N I C U 2床、M F I C U 1床、北4病棟3床）の受入れ体制を確保したほか、陰圧装置なども整備し、入館者に対する問診・検温を実施するなど、院内感染対策も講じている。
- ・ 令和3年3月には、リニアック装置を更新し、治療による放射線の照射量を低減することで、小児患者の治療負担の軽減を図っている。
- ・ 令和4年1月には、アンギオ装置を更新し、低造影剤量、高速、低管電圧及び超低線量等の撮影が可能となり、放射線感受性が高い小児患者の治療負担の軽減を図っている。

救急の体制



ドクターヘリ



ドクターカー



小児救急センター

北5病棟



AYAラウンジ



クリーン病室



クリーンエリア

医療の高度化に対応した器械整備



リニアック



アンギオ装置

(2) 医療従事者の確保及び質の向上

ア 総合病院

- 医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣や看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究等により、県立病院に相応しい医療技術者の育成に努めている（令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修医の海外派遣、看護師の認定看護師研修への派遣は中止した）。
また、先端医学棟稼働に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転したメディカルスキルアップセンターにおいては、模擬病室の設置や各種高度なシミュレーターの導入により、院内外の多くの医療従事者に利用されており、医療の質の向上に寄与している。
- 国際交流では、友好協力協定及び覚書を締結している中国浙江省の7医院からこれまでに研修生延べ85人（うち医師61人）を受け入れている。
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により派遣研修及び相互訪問は中止となったが、消化器内科がオンラインで浙江省の学会に参加した。

イ こころの医療センター

- 医療技術者の研修については、認定看護師研修の派遣等、精神医療の向上に資する人材の育成に努めている。特に認定看護師については、6名の精神科認定看護師等が在籍し、医療の質の向上に貢献している。

ウ こども病院

- セミナーや研修会を定期的開催するとともに、海外研修や認定看護師研修等に職員を積極的に派遣するなど、院内外の研修会等を通じて病院全体の医療技術の向上に努めている（令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修医の海外派遣、看護師の認定看護師研修への派遣は中止した）。
- 国際交流においては、友好協力協定を締結している、マレーシア国立循環器病センター、浙江大学附属児童医院、深セン市小児病院との間で、診療支援、医師・看護師の研修派遣・受入れ等、積極的な交流を例年行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。
- 令和3年7月には、北館5階の改修工事を実施し、クリーン病室を2室増やし、廊下をクリーンエリア化し、小児がん治療中の免疫抑制患者の療養環境を改善した。また、AYAラウンジを増設し、AYA世代の交流の場を作り、さらにクリーンエリア及びAYAラウンジではWi-Fi環境を整備し、オンライン授業の受講やオンライン面会などの院外交流が可能となった。
- 始業、終業時にBGM（癒やしの音楽）を放送し、職員のストレスを軽減を図っている。

(3) 医療に関する調査及び研究

- 先端医学棟5階リサーチサポートセンターでは、医師が診療業務をしながら臨床研究に取り組んでいる他、きこえとことばのセンター（静岡県乳幼児聴覚支援センター）では乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究を実施しており、令和3年10月にはNTTコミュニケーション科学基礎研究所と共同研究に関する協定を締結した。
- 平成30年度より、県と協力しながら取り組んだ研究体制の強化や研究環境の整備の結果、令和3年4月に静岡社会健康医学大学院大学が開学した。社会健康医学研究については、大学院大学開学後も引き続き当院のリサーチサポートセンターを利用しながら研究を実施している。
- 令和3年度における文部科学省科学研究費の応募・採択状況は、応募件数12件、採択件数2件（8,320千円）であり、院内における臨床研究に関して積極的に取り組んでいる。
- 効率的な病院運営のため、診療情報（DPCデータ）に基づく症例分析を行い、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率向上等に係る説明と協力依頼により、平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に取り組んでいる。

【医学研究奨励の内訳】 令和3年度

病 院	研 究 課 題	部 署	構成人数
総 合	食道癌術後の予後予測モデルの開発	消化器外科	5
	唾液腺腫瘍の悪性化におけるアポクリン分化の意義と新規診断マーカーの開発	病理学部病理診断科	6
	脂質異常症患者に対する多価不飽和脂肪酸の頸動脈プラーク改善効果の検討	臨床研究部	5
	フォンタン循環における至適心拍数に関する研究	成人先天性心疾患科	2
	電子カルテデータを用いた糖尿病の最適化治療探索研究－日本人における糖尿病の新しいサブタイプ分類の適応について－	糖尿病内科	4
	Kallmann 症候群の新規原因遺伝子の同定とその発症機構のゲノム科学的研究	糖尿病内科	3
	性腺機能低下症例における末梢血キスペプチンとオキシトシン濃度の生理的意義の検討	糖尿病・内分泌内科	12
	EMT 阻害による Claudin-low 乳癌の活性化シグナル伝達経路の同定	乳腺外科	1
	多機能腕時計型端末を用いた内視鏡施行医の健康評価および内視鏡的アウトカムに関する研究	消化器内科	1
	急性期病院の入院患者における院内転倒を予測する予測因子の同定とその予測モデル開発のための後ろ向きコホート研究	看護部外来東	7
	卵巣癌におけるベバシズマブ耐性に関わる腫瘍免疫環境の解析	産婦人科	2
	食道癌に対する食道切除術における頸部郭清の意義に関する検討	消化器外科	6
	腹腔鏡下胃切除術後膵液ロウ発症予防に対する新たな工夫	消化器外科	6
	腹会陰式直腸切断術後の骨盤死腔炎に対する Sulbactam/Ampicillin の予防的投与の有効性に関するランダム化比較研究	大腸外科	1
	全身性エリテマトーデスの個別化医療を目指したゲノム解析	臨床研究部	2
	静岡県立総合病院の DNA 検体を用いた形質横断的ゲノム解析	臨床研究部	2
	ヒドロコルチゾン含有オキシテトラサイクリン塩酸塩軟膏による抜歯後の不快症状緩和に関する臨床学的検討	歯科口腔外科	7
	肝切除患者における BTR と筋肉量変化および術後サルコペニア発生予測に対する検討	消化器外科	4

病 院	研 究 課 題	部 署	構成人数
総 合	ARMC5 遺伝子異常症の病態解明	リサーチサポートセンター	1
	放射線治療前後の免疫学的・栄養学的指標変動と予後の単施設前方視的検討	放射線科	2
	胆管切除を伴う肝胆膵腫瘍手術における術前の胆管炎が適切な周術期管理の下で術後感染性合併症に与える影響に関する前向き観察研究	消化器外科	5
	外傷患者における、造影 CT の遅延相撮影の臨床的有用性の検討	救命救急科	9
	重症熱傷患者における早期植皮術の有用性について	救命救急センター	2
	静岡の救急患者における健康寿命について	救命救急センター	2
	perfusion CT/MRI および MR elastography を用いた中枢神経疾患の灌流・機械的性質の検討	放射線科	5
	膵低悪性度病変に対するロボット支援下膵体尾部切除の短期治療成績に関する研究	肝胆膵外科	1
	大腸癌 StageIIIb における術後再発リスク因子の検討（転移リンパ節内の脈管侵襲の影響について）	消化器外科	1
	非乳頭部十二指腸上皮性腫瘍と胃の萎縮に関する検討	消化器内科	1
	腹腔鏡下結腸癌手術における体腔内吻合の短期、長期成績	消化器外科	2
	重症多発外傷患者に対する REBOA の有効性の検討 JTDB の観点から	救命救急科	1
	糖尿病患者における骨粗鬆症・脆弱骨折のリスク因子の検討	糖尿病・内分泌内科	2
	胃癌術後腹腔内膿瘍の原因菌とカンジダ症危険因子の後方視的検討	消化器外科	6
	胃癌術前 CT 画像所見と臨床所見より機械学習で求めた長期予後予測法の開発	消化器外科	6
	大規模ランダム化比較試験データを用いた胃癌術後短期合併症の危険因子の検討（JCOG0912 副次解析）	消化器外科	6
	集中治療室入室の人工呼吸器装着患者における、気管切開の施行時期ごとの予後良好集団の同定	救命救急科/集中治療科	4
	免疫チェックポイント阻害薬の膵臓容積と耐糖能への影響について	糖尿病・内分泌内科	7
	救急外来受診後 72 時間以内に予期せず再度受診する症例に対する後ろ向きコホート研究	救命救急科	5

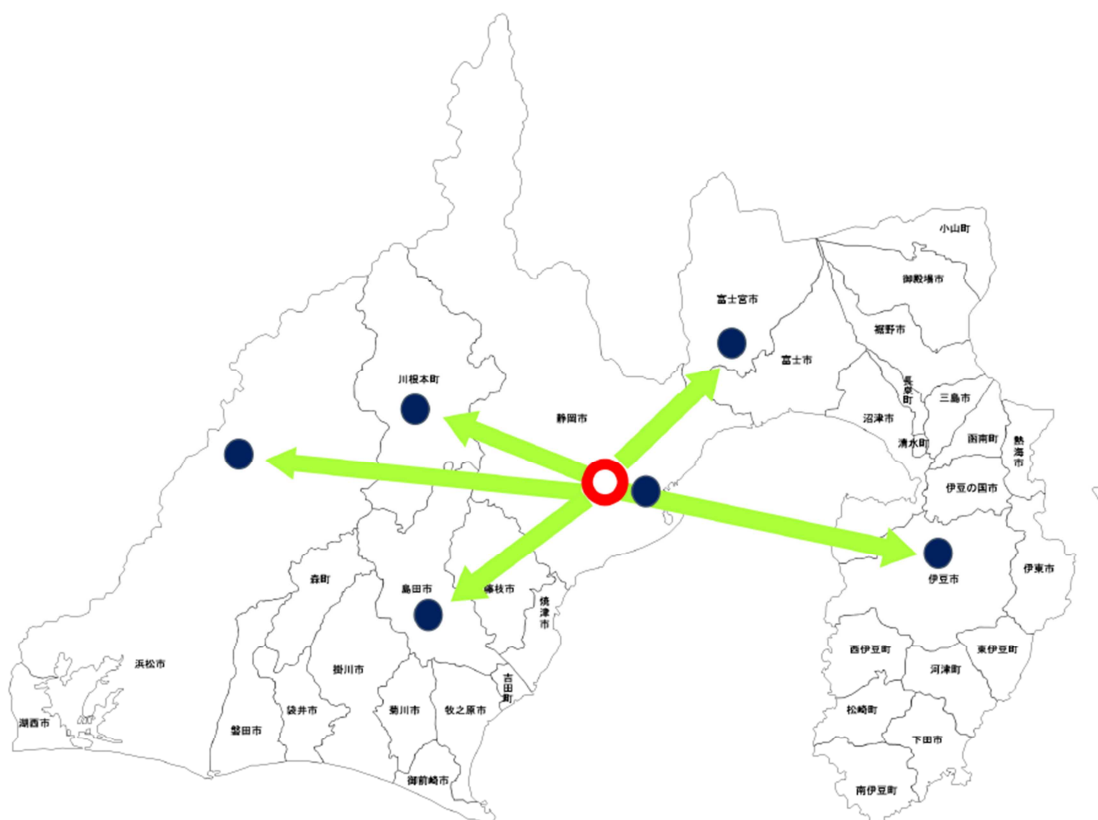
病 院	研 究 課 題	部 署	構成人数
総 合	加齢黄斑変性における血清 HDL 引き抜き能の検討	眼科	3
	背側腓疾患に対する副乳頭アプローチの複数回腓液吸引細胞診の有用性と安全性	肝胆膵内科	4
	計	39	151
こころ	精神科看護における新卒看護師へのモデリング学習の導入と効果	南 2 病棟	1
	計	1	1
こども	立体型とり材と 3D レーザースキャナーを用いた手足の先天性疾患における 3 次元的形状データの取得と活用	形成外科	2
	大動脈弁術後遠隔期拡大に関する研究	心臓血管外科	6
	当院で漏斗胸に対し Nuss 手術を行った児のアンケートに基づいた長期成績の検討	小児外科	8
	TTC7A 遺伝子の機能解析の研究	小児外科	4
	3D プリンタを用いた新生児・乳児内視鏡外科手術用シミュレーションの確立	小児外科	8
	服薬支援ツール開発と有用性の検討	薬剤室	7
	二分脊椎患者に伴う排便管理に対する経肛門的洗腸療法の導入の効果	看護部	5
	1 歳未満の患者に対する腹腔鏡下鼠径ヘルニア根治術 (LPEC 法) の治療成績	小児外科	8
	子宮頸管粘液を用いての絨毛膜下血腫の予後判定に関する研究	産科	3
	小児患者における大腸カプセル内視鏡検査に関する前向き観察研究	小児外科	4
	先天性上部消化管閉鎖における羊水中の膵酵素、胆汁酸濃度と臍帯潰瘍との関連についての検討	産科	4
	体位変換 MRI による二分脊椎症例における脊椎係留評価の研究	脳神経外科	4
	計	12	63

(4) 医療に関する地域への支援

ア 総合病院

- ・ 地域医療の支援については、平成 19 年に地域医療支援病院として承認されており、医師会・歯科医師会とも連携し、紹介患者への医療の提供、救急患者の受入等の取組を通して地域医療の確保に努めた。
- ・ 県立病院医師交流制度等に基づき 6 医療機関等に対して延 501 人の医師派遣を行うとともに、CT・MRI の高度医療機器の共同利用を推進した。
- ・ また、平成 22 年度総務省委託事業である地域 ICT 利活用広域連携事業により開始した「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」は順調に拡大しており、令和 4 年 3 月末現在、開示施設は 19 病院、参照施設は 129 施設となった。今後も各地域の医師会と協働し、ネットワークの更なる推進に努める。

令和 3 年度 県立総合病院の医師派遣



イ こころの医療センター

- ・ 地域医療の支援については、医師、看護師の講演会等への講師派遣等に取り組んだほか、医療観察法における鑑定の要請に協力する等、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしている。

ウ こども病院

- ・ 小児科の基幹研修施設として、新専門医制度に対応した研修を行い適切に対応している。
- ・ 地域医療支援病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院や急病センター等計 10 の医療機関等に対して、令和 3 年度は延 516 人の医師を派遣した。
- ・ 映像通信システムを通じて、浜松医科大学やマレーシア国立循環器病センターなどと定期的に症例検討会を実施している。また、県内 4 病院と連携して心エコー画像の遠隔診断を行うなど、映像情報を

活用した地域医療機関等との連携及び支援を行っている。

- ・ 児童精神科医療におけるネットワーク構築のため、小中学校教諭を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を実施するなど、学校・地域との連携強化に努めている。
- ・ 県内の医師や看護師を対象とした症例検討会を開催するなど、地域の周産期医療の質向上と他医療機関との連携体制を強化している。
- ・ 地域の救急医療機関や消防機関を対象とした研究会を開催するなど、小児救急医療の体制強化を図っているが、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていない。

(5) 災害等における医療救護

- ・ 災害拠点病院は、災害時に多発する重篤救急患者を受け入れ、自己完結型の医療救護チームを被災地に派遣し、地域医療機関への応急用資器材の貸し出し機能を有する病院であり、県下23病院が指定されている。
- ・ 総合病院は、基幹災害拠点病院に指定されており、災害拠点病院の機能をさらに強化した要員の訓練や研修機能を有し、災害医療に関して県の中心的役割を果たす病院であることが求められている。
- ・ 総合病院とこども病院は、「静岡県医療救護計画」に基づき、静岡市の救護病院（重症患者及び中等症患者の処置及び収容を行う病院）に指定されているほか、総合病院における被ばく医療については、原子力発電所の重大事故に備えた原子力災害拠点病院に指定されている。
- ・ 防災計画等の取組については、東日本大震災以降の国の施策の見直しなどに対応した改訂を行うとともに、総合病院では、災害発生時の断水に備えるため、地下水を上水として活用できる装置を導入している。
- ・ また、総合病院では、令和3年7月に発生した熱海市土石流災害においても、県の要請に基づき県対策本部と熱海被災地へDMATについて19名の隊員を派遣した。
- ・ また、こころの医療センターは、災害発生直後に精神科医療における支援が可能なDPAT（災害派遣精神科医療チーム）を保有し、災害発生時に被災地へのDPATの派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備している。令和3年7月に発生した熱海市土石流災害や、県内医療機関における新型コロナウイルスクラスター発生時において、県の要請に基づきDPATを派遣している。
- ・ さらに、こころの医療センターでは、令和3年2月1日に診療機能、一時的避難所及びDPAT派遣機能を有した災害拠点精神科病院として、県内では初となる指定を受けており、災害拠点体制を想定した訓練を実施している。。
- ・ こども病院では、令和3年3月に南海トラフ地震事業継続計画（BCP）を策定し、あわせて地震防災マニュアルの見直しを行った。令和3年11月にBCPに基づく本部運営訓練と初動体制の確認訓練を行った。
- ・ また、こども病院では、令和3年7月の熱海市土石流災害では、DPAT本部から派遣要請があり、医師1名がDPAT活動を行った。

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 効率的な業務運営体制の強化

ア 機構全体

- ・ 理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を、8月を除く原則毎月開催し、意思決定の迅速化に努めている。
- ・ 医療機器の購入について、購入と複数年分の保守を一括で入札することで、全体での経費削減に取り組んだ。
- ・ 地方独立行政法人制度のメリットを活かして契約の複数病院一括化及び複数年契約化を進める一方で、契約によっては分割して発注することによって競争性を高めるなど、柔軟に契約方法を変更することで経営改善を推進した。
- ・ 経費の節減のみならず、モニタリング制度（インセンティブ（契約期間の延長）の付与や業務内容が適切ではない場合の減額等が課せられている。）の適用などにより、業務の質の向上も図った。
- ・ 業務改善の推進として、機構の業務改善運動推進制度を設置しており、業務改善に積極的に取り組む組織風土の醸成に努めた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策についての顕著な取組に限定して表彰を行ったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策に限らず、広く取り組みを募集し、優れた取組については広報などにより紹介した。

イ 総合病院

- ・ 平均在院日数の短縮に向け、各診療科においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院を促進し、効率的な病棟運営に努めている。
- ・ 先端医学棟3階、4階に新設した22室を含む23室の手術室（ハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室等）とHCU20床の一体的かつ効果的な運用に努めている。
- ・ 患者サポートセンターによる入院前から退院後までの一貫した支援（入院前問診・オリエンテーション等）により、患者満足度向上と病棟看護師の業務量軽減を図っている。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症専門病棟の運営や耐震補強を含む病棟改修工事等の状況を踏まえながら、空床情報の一元管理と適切なベッドコントロールを行っている。
- ・ 重症系病棟の稼働率向上に向けて、医師が中心となり効率的な病棟運営に努めている。
自治体共済会MRPベンチマークシステムの活用及び共同購入組織「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス（略称：NHA）」への加盟により、薬品、診療材料に係る価格交渉や品目の切り替えを推進し、薬品費、診療材料費の削減に努めている。

ウ こころの医療センター

- ・ 平成28年2月に導入した精神科医療に特化した電子カルテを活用し、情報の共有によるチーム医療の推進、並びに業務の効率化・省力化を進めた。
- ・ 毎月の経営戦略委員会や管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

エ こども病院

- ・ 医事委託業者と共同で定期的に勉強会等を実施し、各診療科との連携を密にして確実に診療報酬請求を行うなど、診療収益の増加に努めている。
- ・ 診療材料の単価、品目、業者等の見直し、消耗品の節約、委託契約の業務内容の見直し、職員の時間外勤務の適正化等により、経費削減に努めた。また、令和元年10月から共同購入の取組開始を開始し、汎用材料の価格削減を図っており、採用品の増加を進め、参加分野の拡大を検討している。

(2) 事務部門の専門性の向上

- ・ 事務職員基礎研修、会計研修等を実施し、業務関連知識の向上を図った。
- ・ 令和2年度以降は、働き方改革関連法に対応するため新たに労務管理者研修を追加し、実施している。
- ・ 診療情報管理士資格については取得支援制度により、資格者の増員を図っている。
- ・ 業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取組を実施している、毎年度更新を行い、院内コミュニケーションシステム上にマニュアルを公開することで情報の共有、活用に努めている。

(3) 収益の確保と費用の節減

- ・ 令和3年度は、前年度に引き続き、薬品費や診療材料費について、競合する薬剤を引き合いに出した交渉により薬品費の大幅な値引を実現しているほか、診療材料の共同購入による価格交渉など経費の節減にも取り組んできた。
- ・ また、SPD が期限を確認し、期限切迫品を表示している他、使用頻度の高い部署への移管などを行い、多くのロスを防いでいる。

項目別業務実績評価

<評価凡例>

S 計画に対し十分に取り組み、顕著な成果が得られている。	A 計画に対し十分に取り組み、成果が得られている。
B 計画に対し十分に取り組んでいる。	C 計画に対する取り組みは十分ではない。

<評価凡例>

S 計画に対し十分に取り組み、顕著な成果が得られている。	A 計画に対し十分に取り組み、成果が得られている。
B 計画に対し十分に取り組んでいる。	C 計画に対する取り組みは十分ではない。

<評価凡例>

S 計画に対し十分に取り組み、顕著な成果が得られている。	A 計画に対し十分に取り組み、成果が得られている。
B 計画に対し十分に取り組んでいる。	C 計画に対する取り組みは十分ではない。

<評価凡例>

S 計画に対し十分に取り組み、顕著な成果が得られている。	A 計画に対し十分に取り組み、成果が得られている。
B 計画に対し十分に取り組んでいる。	C 計画に対する取り組みは十分ではない。

中期計画

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令3）	暫定実績	令和3年度実績 自己評価	説明
第2 県民に対して提供する医療サービスの他の業務の質の向上に関する事項	第2 県民に対して提供する医療サービスの他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 県民に対して提供する医療サービスの他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						
1 医療の提供	1 医療の提供	1 医療の提供						
(1) 基本的な診療理念	(1) 基本的な診療理念	(1) 基本的な診療理念						
診療に当たっては、患者が最良の治療効果を得られるよう、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づく最適な医療を患者への十分な説明と同意のもとに安全に提供すること。	診療に当たっては、患者自らが選択し納得できるよう、患者への十分な説明など、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づき医療を安全に提供するため、チーム医療の推進、医療安全対策の充実などに取り組む。	各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供するため、次の事項等に取り組む。 ①患者への十分な説明と同意の徹底 ②医療技術の向上 ③チーム医療の推進 ④医療安全対策の充実 ⑤患者満足の向上	—	—	セカンドオピニオン数 (単位：件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 総 合 114 115 90 112 114 114 こころ — — — — — こども 39 58 58 48 74 48 セカンドオピニオン利用情報提供料案件数(組合) (単位：件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 救急情報提供料(Ⅷ) 121 145 150 116 116 111	A	A	令和3年度についても、患者の適切な医療を受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施した。
			1	各病院				
			2	総合	クリニカルバス管理委員会において、新規作成及び修正に係る審議、承認を行った。 クリニカルバスの新規作成、適用率実績 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 新規作成(件) 16 15 34 9 23 17 修正(件) 224 190 253 103 225 66 適用率(%) 66.3 62.4 62.3 63.9 66.3 68.8	A	A	クリニカルバスに関する運用・管理について、医療の質の向上や業務の効率化に繋がるよう、医療従事者が定期的に議論を行っている。 クリニカルバスの新規作成及び修正件数は、診療報酬改定(通常2年毎)の影響を受けるため、令和3年度は、令和2年度実績を下回った。
			3	こころ	令和3年度末現在 稼働クリニカルバス 4件 (m-ECT、転倒転落、嚥下入院、クロナジン) 稼働クリニカルバス件数 (単位：件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 稼働クリニカルバス 4 4 4 4 4 4	A	A	こころの医療センターにおいて導入可能なクリニカルバス4件を導入済みである。今後、必要に応じ新規クリニカルバス作成もしくは既存クリニカルバスの見直しを行い、患者の負担軽減に努め、よりよい医療を提供していく。
			4	こども	稼働クリニカルバス件数 (単位：件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 稼働クリニカルバス 48 48 51 51 52 61 ※令和3年度は病棟工事に伴い、一時的に稼働させたクリニカルバスがあり件数が増加した。	A	A	クリニカルバスについては、導入が可能なものに関して、積極的に導入し、新規クリニカルバス作成、既存クリニカルバスの見直しを行い、患者の負担軽減に努め、よりよい医療を提供した。
					チーム医療の推進（カンファレンスの開催） 3年度末時点 区 分 チーム名 開催頻度 主要メンバー 栄養サポートチーム 2回/週 医師、看護師、薬剤師、栄養士、臨床検査技師 感染制御チーム 隔日 医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師 抗がん剤投与支援チーム 毎日 医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師 褥瘡対策チーム 1回/月 医師、看護師、栄養士 呼吸ケアチーム 1回/週 医師、看護師、臨床工学技師、理学療法士 認知症ケアチーム 1回/週 医師、看護師、薬剤師、公認心理師 精神科リハビリテーションチーム 1回/週 医師、看護師、薬剤師 緩和ケアチーム 1回/週 医師、看護師、薬剤師、公認心理師、栄養士 療養型施設での訪問看護チーム 1回/週 医師、看護師、栄養士 口腔ケアチーム 1回/週 医師、看護師 栄養サポートチーム 週1回 医師、看護・栄養等 感染症防止対策チーム 隔日 医師、看護・薬剤師、臨床検査技師 褥瘡対策チーム 1回/月 医師、看護 栄養サポートチーム 随時 医師、看護・精神保健福祉士等 感染症防止対策チーム 週1回 医師、看護・栄養等 臨床工学技師による検査 隔日/年 医師、看護・薬剤師、臨床検査技師			令和2年度、SARS-CoV-2(以下、「新型コロナウイルス」という。)感染症への対応のため、多職種による院内感染対策のチームを創設し、感染防止の取組、情報収集などを行っている。 令和3年度においても、総合病院の新型コロナウィルス感染症専門病棟では、各部署から医師、看護師等を派遣し、多職種が対応に当たった。 各病院では、最良の医療を提供するため、診療科の枠を越えた多職種カンファレンスを実施した。 特に総合病院では、精神科医師の着任により、緩和ケアチーム及び精神科リエンチームによる診療報酬上の評価加算が高い水準で推移しており、収益面においても大きく貢献している。 多職種による病院横断的な活動体制が上記の成果に結びついている。
			32					

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価	説明
			5	各病院	こども 感染防止対策チーム 緩和ケアチーム 褥瘡対策委員会 リハビリテーション チーム医療に対する診療報酬上の評価加算の状況 年度末までに3病院で、11回の院内感染対策研修、22回の医療安全対策研修を行い、安全・安心な医療の提供に対する職員への意識づけと、体制整備を行っている。	S S		各病院では、感染対策委員会や医療安全委員会を行い、研修について法定回数を上回る実績を積んでいる等、継続的な対策研修の実施体制が確立している。 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の院内感染対策として、感染対策室を中心とした中核要員によるチームが感染防止に関する取組や情報収集などを担い、県との調整のうえ患者の受入を適切に行っている。
			6	各病院(企画)	医療安全対策、院内感染対策研修等 患者様の声の推移(看護部) 患者満足度調査	S A A		また、令和3年度中にはVRE(バクテリウム耐性腸球菌)の集団感染が発生を1件確認している。標準予防策および接触感染予防策の徹底を実施して対応した。 令和3年度の看護師に対する「患者様の声」の件数は、令和2年度実績値を上回った。 今後も寄せられた意見を参考に質の高い看護を提供できるよう努める。
			7	総合	患者満足度調査	A A		
			8	各病院(企画)	患者満足度調査	— S		総合病院における令和3年度満足度調査は目標値を上回った。特に、施設に関する改善要望に関しては、リニューアル工事における病室、相談室、共用部トイレ等の改修を行うなど、適切に対応を行った。 こころの医療センターにおける令和3年度満足度調査の回答は、満足もしくはどちらかと言えは満足との内容であった。病院スタッフの対応や相談のしやすさが主に評価されたものである。 こども病院における令和3年度満足度調査結果は、入院、外来ともに目標(90%以上)を上回った。 過去に売店についてスペース拡充・商品充実の要望が多かったため、改修工事を実施し、令和2年3月にコンビニエンスストアをオープンした。その結果、売店に対する満足度は上昇し、令和3年度も90%以上を維持している。また、院内の投書にもコンビニの商品への充実といったことに対する感謝が継続的に寄せられた。
(2) 県立病院が担う役割	(2) 県立病院が担う役割	(2) 県立病院が担う役割	—	—	—	—	—	—
他の医療機関では対応困難な高度・特殊医療など、県の保健医療施策として求められている医療を誠実に提供するとともに、地域連携に努め、県内医療機関の中核病院としての役割を果たすこと。また、医療技術の進展等に対応し、高度・専門医療等の更なる充実・強化に努めること。	他の医療機関では対応困難な高度・専門・特殊医療が確実に提供できるように、先進的技術・治療法の導入に努める。情報通信技術を活用した医療連携や疾患ごとの地域連携を推進する。県内医療機関の中核病院として、緊急時における後方病床の確保や人材育成などの支援体制の整備を行うとともに、地域の医療機関との機能分担や紹介率・逆紹介率の向上により、地域連携の強化を図る。	県内の中核的病院として高度・専門・特殊医療を提供するため、地域の医療機関との機能分担を推進し、地域の医療機関との連携を強化する。 ①紹介・逆紹介の推進 ②地域連携クリニカルパスの推進 ③かかりつけ医との診療情報の共有化の推進 ④ふじのくにバーチャル・メダ・ホスピタル(ふじのくにねっと)の推進	9	①かかりつけ医との連携により、機能分担体制を推進する。 地域の医療機関との連携強化を図る	総合 紹介率・逆紹介率実績 紹介率 逆紹介率	A A		紹介先、逆紹介先となる地域のクリニックとの情報共有、広報及び訪問等を積極的に行って連携強化に努めた結果、紹介率、逆紹介率ともに目標値を上回った。
	【目標値】 ・紹介率(総合、こころ、こども) ・逆紹介率(総合、こころ、こども)	【目標値】 ・紹介率(総合、こころ、こども) ・逆紹介率(総合、こころ、こども)	10	①地域の医療機関との連携を強化し、医療支援体制や救急・急性期、重症患者の受入など連携・機能分担体制を推進する。	こころ 紹介率・逆紹介率実績 こころの医療センターの精神科医師の総合病院への配置状況 こころの医療センターから総合病院への身体合併症による搬送件数	B B		新型コロナウイルス感染症拡大の対策として、個室病床4床を新型コロナウイルス感染症対策用の病床としており、一般稼働が出来ていない。 加えて、患者の入院に際してはHCU(ハイケアの個室)を前提としたため、初期入院の受入れが稼働していた。 また、4床室入院が難しい重症患者も多く、4床室の稼働率が低かった。 さらに、感染拡大の影響で地域移行支援も進んでいないこともあり、紹介率・逆紹介率とも目標値及び前年度実績を下回った。

中期目標		中期計画		年度計画		No	行動計画		業務の実績(令3)		暫定 実績		令和3年度実績 自己評価				
							①地域の医療機関との機能分担を推進するため、紹介予約制を維持するとともに、積極的に逆紹介を行う。		紹介率・逆紹介率実績 (単位：％)		B		B				
						11			紹介率・逆紹介率実績 (単位：％)								
									区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標
									紹介率		94.7	94.1	92.6	90.9	90.7	91.1	94以上
									逆紹介率		52.5	46.5	43.7	47.7	44.8	46.2	53以上
						12	②心疾患、脳卒中、がん、慢性腎臓病、大腿骨頸部骨折等の地域連携クリニックルパスを活用し、かかりつけ医やリハビリテーション病院との機能分担を推進する。		地域連携クリニックルパス (単位：件)								
									区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
									脳 卒 中		52	42	62	83	102	92	
									心 臓 常 常 病 等 者 症		102	55	37	53	104	90	
									大 腸 がん		86	81	61	55	51	55	
									乳 がん		114	109	124	122	102	135	
									前 立 腺 がん		131	191	105	128	102	116	
									悪 性 心 疾 患		0	9	10	16	20	35	
									急 性 心 疾 患		186	142	92	73	67	33	
									慢 性 腎 臓 病		37	1	25	43	40	29	25
									肺 が ん		0	0	0	0	0	0	
									肝 が ん		-	-	-	-	-	2	
									計		709	682	561	605	578	585	
						13	③④地域医療ネットワークシステムを整備・活用する。		ネットワーク実績 (単位：件)								
									開示施設数		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
									開示件数(累計)		18	18	17	18	19	19	
									開示件数(新規)		19,795	24,375	28,739	33,400	38,366	44,142	
									参照施設数		19,795	4,580	4,357	4,668	4,966	5,776	
									病院		141	134	126	118	123	129	
									診療所		13	14	13	13	15	16	
									保健薬局		76	78	76	72	73	77	
									介護施設		40	31	27	25	29	31	
									介護福祉施設		101	9	8	7	5	4	
									計		2	2	2	1	1	1	
									「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」について、情報の開示施設である各地域の中核病院、自治体病院、診療所・医師会とともに「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会」を運営し、複数医療機関相互の診療情報共有のため広域ネットワーク基盤を構築して運用している。								
(3) 県立病院が重点的に取り組む医療		(3) 県立病院が重点的に取り組む医療		(3) 県立病院が重点的に取り組む医療		-	-		-		-		-		-		-
県立総合病院においては、先端医学棟の設備・機能を最大限に活用し、3大疾患(がん、脳血管疾患、心疾患)を中心に高度・専門医療や急性期医療等を提供すること。また、高度救命救急センターの運用による広範囲熱傷等の特殊疾病患者の受入れ等、高度救急医療を継続して提供するほか、広域的な救急医療の提供への対応を図ること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率90%以上、入院患者満足度90%以上、外来患者満足度85%以上の達成を目指すこと。 県立こころの医療センターにおいては、精神科救急・急性期医療の提供や他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図るほか、多様な精神疾患への対応や早期入院・早期社会復帰を支援する医療提供体制の充実に努めること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率85%以上、外来患者満足度85%以上の達成を目指すこと。 県立こども病院においては、小児重症心疾患患者やハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度・先進医療を提供すること。また、小児がん拠点病院としての機能強化、高度な小児救急医療の充実及び児童精神分野の医療の充実を図るほか、患者の円滑な退院・ケアを目的とし、支援体制を整えること。		県が掲げる6疾病5事業を念頭に、各県立病院が専門性を活かしつつ、県立病院間や地域の医療機関との連携を強化して、病態に即した的確な医療を提供する。特に、全国的な課題とされている救急医療や急性期医療の充実に重点的に取り組む。		各県立病院は、県が求める政策医療を念頭に、それぞれの特性を生かし、以下の医療に重点的に取り組む。		-	-		-		-		-		-		-
ア 循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしている。		ア 循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしている。		ア 循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしている。		-	-		-		-		-		-		-
イ 周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。		イ 周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。		イ 周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。		14	・周産期医療、精神科患者の身体合併症、認知症に対して、機構内3病院が連携し、より適切な医療の提供を行う。		児童の措置入院等、こども病院での受入れが困難な場合はこころの医療センターにて受入れている。 周産期医療における搬送実績 (単位：件)								A
									区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
									こころ総合		3	7	8	7	3	3	
									総合こども		11	13	13	13	13	9	
									こころの医療センターの精神科医師の総合病院への配置状況 (単位：人)								
									区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
									こころ総合		0	0	0	1	2	2	
									こころの医療センターから総合病院への身体合併症による搬送件数 (単位：人)								
									区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
									こころ総合		7	4	9	6	4	6	

中期目標		中期計画		年度計画		No	行動計画	業務の実績(令3)		暫定 実績	令和3年度実績 自己評価																																																																																																																																																																												
										実績	説明																																																																																																																																																																												
滑な退院・在宅移行を支援する体制整備に努めること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率75%以上、入院患者満足度90%以上、外来患者満足度90%以上の達成を目指すこと。 さらに、県立3病院は、結核、エイズ等の感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療等を提供すること。また、認知症をはじめとした精神科患者の身体合併症、周産期医療における産科合併症以外の合併症及び二次的障害を含む発達障害への対応など、一病院では対応が困難な分野においては、県立3病院のそれぞれの特性を活かし、相互に連携を取り、適切な対応を図ること。 その他、移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題に取り組む、今後の疾病構造や県民の医療ニーズの変化等に対応し、県が求める政策医療に協力すること。また、医療施設や機器の整備については計画的に実施するとともに、県民の医療ニーズの変化や医療技術の進展に応じ、機動的な対応を行うこと。	ウ	結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療に着実に取り組む。	ウ	結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療に着実に取り組む。 特に、SARS-CoV-2(新型コロナウイルス)などの感染症について、県と連携、協力して拡大防止に対応できる体制を整備する。	15	・新型コロナウイルスなどの感染症について、県と連携、協力して拡大防止に対応できる体制を整備する。 【総】・結核病棟を維持する。また各種感染症や難病、アレルギー疾患医療は県内医療機関との連携・協力関係を進める。 【総・子】・腎臓移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成(総合病院のみ)等への取組みを継続する。 【子】・アレルギー疾患拠点病院として、講習会の実施等の取組みを継続する。	(総合) 結核病棟は50床で運用している。 エイズ拠点病院としてエイズ患者の受入体制を整えている。 <table><tr><td colspan="2">入院患者数</td><td colspan="6">(単位:人)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>エイズ</td><td></td><td></td><td></td><td>非公開</td><td></td><td></td></tr><tr><td>総 計</td><td>119</td><td>108</td><td>111</td><td>92</td><td>95</td><td>85</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">移植実績</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>腎移植</td><td>14</td><td>18</td><td>14</td><td>17</td><td>12</td><td>10</td></tr><tr><td>造血幹細胞移植</td><td>11</td><td>8</td><td>17</td><td>14</td><td>13</td><td>12</td></tr><tr><td>強角膜片作成</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>28</td><td>30</td><td>33</td><td>34</td><td>26</td><td>22</td></tr></table> (こども) 腎臓移植は、平成27年度に3件、平成28年度に2件、平成29年度に2件、平成30年度に1件、令和元年度に1件、令和2年度は0件だった。令和3年度は10件だった。 <table><tr><td colspan="2">造血幹細胞移植実績</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>急性性移植</td><td>4</td><td>2</td><td>5</td><td>2</td><td>8</td><td>3</td></tr><tr><td>慢性性移植</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>自家末梢血</td><td>5</td><td>7</td><td>4</td><td>4</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>同種末梢血</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>11</td><td>10</td><td>14</td><td>10</td><td>12</td><td>6</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">アレルギー疾患に関する研修会・講演会開催件数</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>総 計</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>こども</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>2</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">アレルギー教室開催実績</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>21</td><td>31</td><td>31</td><td>31</td><td>11</td><td>2</td></tr></table> 新型コロナウイルス感染症受入体制 総 合 令和2年4月から8月まで20床(6A病棟) 令和2年9月から12月まで18床(3D病棟(臨圧病棟2床、個室4床を含む)) 令和3年1月から9月まで27床(6A病棟(透析病棟3床を含む)) 令和3年10月から47床(6A病棟 29床、3D病棟 18床) 令和3年11月から16床(3D病棟16床) 令和4年2月から24床(6A病棟24床) こころ 令和2年4月から4床(2床はスタッフ用) こども 令和2年4月から令和3年7月まで4床(PICU) 令和3年8月から10床(PICU、MFICU、NICU、北4病棟)	入院患者数		(単位:人)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	エイズ				非公開			総 計	119	108	111	92	95	85	移植実績		(単位:件)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	腎移植	14	18	14	17	12	10	造血幹細胞移植	11	8	17	14	13	12	強角膜片作成	3	4	2	3	1	0	計	28	30	33	34	26	22	造血幹細胞移植実績		(単位:件)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	急性性移植	4	2	5	2	8	3	慢性性移植	2	1	3	3	2	2	自家末梢血	5	7	4	4	1	1	同種末梢血	0	0	2	1	1	0	計	11	10	14	10	12	6	アレルギー疾患に関する研修会・講演会開催件数		(単位:件)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	総 計	—	—	1	1	0	1	こども	3	4	4	3	2	2	アレルギー教室開催実績		(単位:件)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	件数	21	31	31	31	11	2	S	S	(総合) 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症に係る院内検査及び患者受入体制の充実に努めた。 特に、令和3年8月20日に発令された緊急事態宣言を受け、9月までに本館医局等を感染症専門病棟として再整備するなど、感染拡大に備え、10月以降は最大47床(本館6階 29床、本館3階 18床)を確保した。 結核病棟については、結核病棟を有する病院の多くが新型コロナウイルス感染症病床へ切り替える状況において、当院は50床を維持し、県内における結核患者の8割以上を受入可能な体制を整えている。 移植については、生体移植を含めた腎移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成を実施している。令和3年度の移植件数は、令和2年度実績と同数程度となった。 (こども) 県の要請により新型コロナウイルス感染症に対応する病床を4床(うち2床をスタッフ用)を整備し、令和2年4月から運用している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症患者を2名、延19日間受け入れた。(こども) 新型コロナウイルス感染症に対応するため、令和2年4月からPICUにおいて4床確保した。また、令和3年8月中旬以降、MFICUで1床、NICUで2床、北4病棟で3床を確保した。 また、移植医療に関しては、適用患者の数に変動はあるため、実績値の増減はあるが先進的医療である造血幹細胞移植に継続して取り組んでいる。 また、アレルギー疾患に関する県民向け・医療者向けの講習会を実施し、地域のアレルギー疾患医療のレベルアップを図っている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催が制限されたが、令和3年度も昨年と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少した。
	入院患者数		(単位:人)																																																																																																																																																																																				
	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																
エイズ				非公開																																																																																																																																																																																			
総 計	119	108	111	92	95	85																																																																																																																																																																																	
移植実績		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																	
腎移植	14	18	14	17	12	10																																																																																																																																																																																	
造血幹細胞移植	11	8	17	14	13	12																																																																																																																																																																																	
強角膜片作成	3	4	2	3	1	0																																																																																																																																																																																	
計	28	30	33	34	26	22																																																																																																																																																																																	
造血幹細胞移植実績		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																	
急性性移植	4	2	5	2	8	3																																																																																																																																																																																	
慢性性移植	2	1	3	3	2	2																																																																																																																																																																																	
自家末梢血	5	7	4	4	1	1																																																																																																																																																																																	
同種末梢血	0	0	2	1	1	0																																																																																																																																																																																	
計	11	10	14	10	12	6																																																																																																																																																																																	
アレルギー疾患に関する研修会・講演会開催件数		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																	
総 計	—	—	1	1	0	1																																																																																																																																																																																	
こども	3	4	4	3	2	2																																																																																																																																																																																	
アレルギー教室開催実績		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																	
件数	21	31	31	31	11	2																																																																																																																																																																																	
エ	リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	エ	リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	16 ～ 18	【総】・リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に行う。 【心】・患者の社会復帰に向け、リハビリテーション活動を充実させる。 【子】・言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォロー、作業療法における急性期作業療法他の充実を図る。	総合 <table><tr><td colspan="2">患者サポートセンター退院調整件数</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>2,204</td><td>3,217</td><td>6,810</td><td>5,217</td><td>6,007</td><td>6,317</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">退院支援関係診療報酬算定件数実績</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>退院調整加算(旧)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>退院調整加算1(新)</td><td>1,054</td><td>1,879</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>入退院支援加算1床</td><td>—</td><td>—</td><td>4,816</td><td>3,987</td><td>5,403</td><td>6,008</td></tr><tr><td>退院時リハビリテーション加算</td><td>601</td><td>705</td><td>5,530</td><td>3,113</td><td>3,529</td><td>2,857</td></tr><tr><td>計</td><td>1,655</td><td>2,584</td><td>5,546</td><td>3,100</td><td>3,932</td><td>3,865</td></tr></table> リハビリテーション活動及び訪問看護を通じて、患者の社会復帰を支援している。また、在宅においてより的確な支援を行うため、訪問看護の充実を図り、看護師に加えて精神保健福祉士や作業療法士などを含めた複数訪問の積極的な実施に努めている。 <table><tr><td colspan="2">リハビリテーション活動実施件数</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>精神科作業療法</td><td>7,649</td><td>5,992</td><td>5,894</td><td>4,483</td><td>5,427</td><td>4,561</td></tr><tr><td>デイケア</td><td>4,448</td><td>5,955</td><td>6,023</td><td>4,453</td><td>2,633</td><td>1,388</td></tr><tr><td>計</td><td>12,097</td><td>11,947</td><td>11,917</td><td>8,936</td><td>8,060</td><td>5,949</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">訪問看護実施件数</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>訪問看護実施件数</td><td>3,322</td><td>4,093</td><td>3,996</td><td>3,704</td><td>3,841</td><td>3,643</td></tr><tr><td>(うち複数訪問)</td><td>141</td><td>76</td><td>31</td><td>38</td><td>46</td><td>37</td></tr></table>	患者サポートセンター退院調整件数		(単位:件)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	件数	2,204	3,217	6,810	5,217	6,007	6,317	退院支援関係診療報酬算定件数実績		(単位:件)						区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	退院調整加算(旧)	—	—	—	—	—	—	退院調整加算1(新)	1,054	1,879	—	—	—	—	入退院支援加算1床	—	—	4,816	3,987	5,403	6,008	退院時リハビリテーション加算	601	705	5,530	3,113	3,529	2,857	計	1,655	2,584	5,546	3,100	3,932	3,865	リハビリテーション活動実施件数		(単位:件)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	精神科作業療法	7,649	5,992	5,894	4,483	5,427	4,561	デイケア	4,448	5,955	6,023	4,453	2,633	1,388	計	12,097	11,947	11,917	8,936	8,060	5,949	訪問看護実施件数		(単位:件)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	訪問看護実施件数	3,322	4,093	3,996	3,704	3,841	3,643	(うち複数訪問)	141	76	31	38	46	37	A	A	患者サポートセンターの看護師、MSWや理学療法士等が中心となり、入院早期から退院調整を積極的に支援している。 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、入院患者に対する病棟外作業療法は参加人数を絞ったうえでリモートで行う等工夫しながら実施した。 外来のデイケア活動は、昼食を踏がないショートケアのみを最大10人までに絞って開催したが、感染拡大の影響を受けて中止となる期間が長引いた。																																					
患者サポートセンター退院調整件数		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																	
件数	2,204	3,217	6,810	5,217	6,007	6,317																																																																																																																																																																																	
退院支援関係診療報酬算定件数実績		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																	
退院調整加算(旧)	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																	
退院調整加算1(新)	1,054	1,879	—	—	—	—																																																																																																																																																																																	
入退院支援加算1床	—	—	4,816	3,987	5,403	6,008																																																																																																																																																																																	
退院時リハビリテーション加算	601	705	5,530	3,113	3,529	2,857																																																																																																																																																																																	
計	1,655	2,584	5,546	3,100	3,932	3,865																																																																																																																																																																																	
リハビリテーション活動実施件数		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																	
精神科作業療法	7,649	5,992	5,894	4,483	5,427	4,561																																																																																																																																																																																	
デイケア	4,448	5,955	6,023	4,453	2,633	1,388																																																																																																																																																																																	
計	12,097	11,947	11,917	8,936	8,060	5,949																																																																																																																																																																																	
訪問看護実施件数		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																	
訪問看護実施件数	3,322	4,093	3,996	3,704	3,841	3,643																																																																																																																																																																																	
(うち複数訪問)	141	76	31	38	46	37																																																																																																																																																																																	
							総合 <table><tr><td colspan="2">リハ実施実績</td><td colspan="6">(単位:件)</td></tr><tr><td>区 分</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3 目標</td></tr><tr><td>理学療法</td><td>17,504</td><td>18,944</td><td>17,309</td><td>22,529</td><td>22,813</td><td>24,683</td></tr><tr><td>作業療法</td><td>9,010</td><td>9,515</td><td>6,039</td><td>4,243</td><td>5,813</td><td>7,794</td></tr><tr><td>言語聴覚療法</td><td>8,656</td><td>7,306</td><td>7,901</td><td>9,744</td><td>10,162</td><td>10,045</td></tr><tr><td>計</td><td>32,170</td><td>32,906</td><td>31,249</td><td>37,119</td><td>36,960</td><td>42,522</td></tr></table>	リハ実施実績		(単位:件)						区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3 目標	理学療法	17,504	18,944	17,309	22,529	22,813	24,683	作業療法	9,010	9,515	6,039	4,243	5,813	7,794	言語聴覚療法	8,656	7,306	7,901	9,744	10,162	10,045	計	32,170	32,906	31,249	37,119	36,960	42,522	A	A	リハビリ実施件数は令和3年度目標を超え、令和2年度実績を上回った。 特に理学療法・作業療法は前年度実績を大きく上回り、今後もさらなる質の向上を図っていく。																																																																																																																																		
リハ実施実績		(単位:件)																																																																																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3 目標																																																																																																																																																																																	
理学療法	17,504	18,944	17,309	22,529	22,813	24,683																																																																																																																																																																																	
作業療法	9,010	9,515	6,039	4,243	5,813	7,794																																																																																																																																																																																	
言語聴覚療法	8,656	7,306	7,901	9,744	10,162	10,045																																																																																																																																																																																	
計	32,170	32,906	31,249	37,119	36,960	42,522																																																																																																																																																																																	

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価	
							説明	
	オ 遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	オ 遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	19	・遺伝子診療に関して、体制の整備・充実を図る。	総合 遺伝診療科受診者数 (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 受診者数 39 86 101 146 227 233 【参考】エキスパートパネル実施件数 (単位:人) 区 分 28年度 30年度 受診者数 38 46 【参考】遺伝カウンセリング件数 (単位:人) 区 分 28年度 30年度 受診者数 221 233	S	S	臨床遺伝専門医、認定遺伝カウンセラーを始めとする遺伝分野の専門スタッフを配置したゲノム医療センターでは、令和3年度には臨床遺伝専門医を1名増員するなど体制を強化し、がんゲノム関連検査、遺伝性腫瘍症候群、遺伝性疾患等の診療を行っている。 遺伝診療に関する診療は増加傾向にあり、令和3年度の実診者数は、令和2年度実績を上回った。また、エキスパートパネルや遺伝カウンセリングの件数についても増加している。特に静岡がんセンターの連携病院(中部地区で唯一の施設)として令和2年度から実施しているエキスパートパネルの件数は、増加している。
	カ 認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。発達障害については、早期療育につながる鑑別診断や治療を実施する。また、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	カ 認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。発達障害については、早期療育につながる鑑別診断や治療を実施する。また、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	20 ～ 22	【総】・こころの医療センター、こども病院と連携し、精神科病棟設置に向けた検討・準備を進める。 ・鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、認知症ケアチームの介入、専門医療相談等を推進する。 ・精神科リエンゾチームの運営を開始し、精神科外来の業務を確立する。 【心】・症状が重篤な認知症患者を受入れるための、精神科救急・急性期医療体制を確保する。 【心】・老年期特有の専門外来(老年期こころと物忘れ外来)により専門的な医療相談を実施する。 【子】・発達障害については、従来からの新生児退院診察や、新生児包括外来における低体重出生児の発達フォローを継続し、保護者向けのペアレントトレーニングについても継続して取り組む。	総合 脳FDG-PET (単位:件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 実施件数 135 147 161 160 128 142 認知症ケア及び精神科リエンゾチームに係る加算 (単位:件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 認知症 803 10,494 8,306 7,163 6,202 5,246 精神科リエンゾチーム - - - 1,743 2,316 1,671 8,906 8,518 6,917 こころ 認知症入院患者数 (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 認知症入院患者 12 11 9 6 6 12 老年期こころと物忘れ外来実施件数 (単位:件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 老年期こころと物忘れ外来実施件数 573 441 483 387 330 340 こども 発達小児科外来患者数等 (単位:人、件数) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 発達小児科外来延患者数 3,563 3,871 4,014 4,233 4,272 4,439 ペアレントトレーニング等件数 10 10 10 10 0 0 新生児包括外来実績 (単位:件数) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 低出生体重児への発達フォロー(1歳児) 210 170 207 207 175 184	A	A	令和3年度は、精神科病棟の整備に関する基本設計・実施設計に着手し、年度内に完了した。 脳疾患(てんかん、認知症)及び脳腫瘍の診断等に用いる脳FDG-PETの実施件数は年間150件程度であるが、令和3年度は令和2年度の減少分が戻っており、増加に転じた。 認知症ケア加算と精神科リエンゾチーム加算の算定件数の計については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、令和3年度も引き続きやや減少した。
	キ 移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題については、県と連携して取り組む。	キ 移行期医療支援センターの運用などによる移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題については、県と連携して取り組む。	23	・新型コロナウイルスなどの感染症について、県と連携、協力して拡大防止に対応できる体制を整備する。 ・機構内各病院や他医療機関、県などと連携して移行期医療及び成人期医療を提供する。 ・【こころ】思春期及び小児科から成人への移行期における精神科医療体制の強化を図る。 ・【子】県担当課と協議しつつ、受託した移行期医療支援センターの運営を行い、業務内容の充実を図る。 ・【子】医療的ケア児のレスパイト対応のための受入れ体制を構築する。	各病院 移行期医療件数 (単位:件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 こころも→総合 626 650 610 666 995 1,367 こども→こころ - - - 19 18 15 関連するカンファレンス等の開催実績 (単位:回) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 こころ・こども精神科医師合同カンファレンスの開催実績 - - 2 5 0 0 移行期医療センターに関する県との打合せ実施回数 - - 1 6 4 3 医療的ケア児のレスパイト対応に実施回数 - - 5 3 6 6	S	S	新型コロナウイルス感染症への対応については、総合病院及びこども病院が県から重点医療機関に指定されるなど、各病院において患者受入体制を整備し、県と調整のうえ患者の受入を行ってきた。 令和3年8月、緊急事態宣言の発令を受け、総合病院では一時、感染症対応病棟を47床に増床するなど、各病院において最大限の対応を行った。年度末時点では機構内で計38床を確保している。 (総合24床) 移行期医療への対応については、機構内における医療情報システム(電子カルテシステム)の統合を検討している。これにより、患者情報の病院間の相互参照が可能となり、医療サービスの向上が期待される。 (総合) 令和2年2月に開設した成人先天性心疾患科では、こども病院循環器科との連携により、先天性心疾患や遺伝性心疾患を持つ患者を対象に診療を行っている。 令和3年度の実診者数は、令和2年度実績を大きく上回った。 (こども) こども病院との合同カンファレンスについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、病院の感染対策を優先していることもあって実施を見送った。 令和4年度中には機構における県立3病院の精神科医療のあり方を検討し、時代のニーズに応えた医療提供体制の整備に取り組んで行く。 (こども) 移行期医療に関する部署を組織化し、また、県から移行期医療支援センター運営事業を受託している。県と連携して移行期医療支援体制の拡充に取り組んでいる。 在宅移行の推進や在宅移行後の医療的ケア児への対応について、令和2年度に指定障害福祉サービスによる、短期入所事業者の指定を受けた。期入所者の受入れ開始しており、今後も、受入れ体制の整備を図っていく。 加えて、引継ぎ関係福祉機関、教育機関等における講習や会議への医師や看護師の出席等を行っている。

中期目標		中期計画		年度計画		No	行動計画		業務の実績(令3)		暫定 実績		令和3年度実績 自己評価	
		ク 高度・専門・特殊医療を県民に提供するために、ハイブリッド手術室の活用、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充など、高度な治療への対応の強化や適切な治療の提供に取り組む。また、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設や設備等の充実に努める。		ク 高度・専門・特殊医療を県民に提供するために、ハイブリッド手術室の活用、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充など、高度な治療への対応の強化や適切な治療に取り組む。また、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設や設備等の充実に努める。		24	・中期計画に記載した施設及び機器等の整備を計画的に実施する。		こころの医療センターにサーバ棟を建設した。3病院統合した医療情報システムを導入する予定。 こども病院では、北5病棟改修(小児がん患者治療環境の向上)工事をい、令和3年7月に工事が完了した。		A		A	
									施設及び機器等の整備状況 (単位：百万円)					
							各病院・本部(経営)		施設整備					
									器械備品等					
									区 分					
									第2期累計(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)	
									3年度(実績)		第3期累計(実績)		第3期累計(実績)	
									区 分		第2期累計(実績)		元年度(実績)	
									2年度(実績)		3年度(実績)		第3期累計(実績)	
									総合		6,788		706	
									こころ		169		31	
									こども		1,834		308	
									本部		0		0	
									合計		18,887		1,379	
											2,626		2,456	
											6,460		6,460	
									合計		8,791		1,045	
											1,716		1,283	
											4,044		4,044	

中期目標		中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価																																																																																																																			
				29	④ハイブリッド手術室を運用する体制を整備し、高度専門医療を提供する。	ハイブリッド手術室稼動状況 (単位: 件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>ハイブリッド手術室使用件数</td><td>163</td><td>479</td><td>706</td><td>486</td><td>484</td><td>512</td><td>200以上</td></tr><tr><td>TAVI実施件数 ※上記の内数</td><td>28</td><td>67</td><td>74</td><td>67</td><td>65</td><td>105</td><td>—</td></tr><tr><td>ステントグラフト挿入 ※上記の内数</td><td>107</td><td>91</td><td>91</td><td>125</td><td>76</td><td>99</td><td>—</td></tr><tr><td>Mitra Clip件数 ※上記の内数</td><td>—</td><td>—</td><td>12</td><td>24</td><td>14</td><td>21</td><td>—</td></tr></table> 参考 (単位: 件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>P.C.I</td><td>517</td><td>447</td><td>450</td><td>368</td><td>363</td><td>349</td></tr><tr><td>アブレーション</td><td>229</td><td>256</td><td>253</td><td>284</td><td>267</td><td>305</td></tr></table>	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	ハイブリッド手術室使用件数	163	479	706	486	484	512	200以上	TAVI実施件数 ※上記の内数	28	67	74	67	65	105	—	ステントグラフト挿入 ※上記の内数	107	91	91	125	76	99	—	Mitra Clip件数 ※上記の内数	—	—	12	24	14	21	—	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	P.C.I	517	447	450	368	363	349	アブレーション	229	256	253	284	267	305	A	A	MRIハイブリッド手術室は、手術室にMRI検査室を併設しており、主に脳神経外科の脳腫瘍切除術に使用される。CTハイブリッド手術室は、手術室にCT検査装置を併設しており、主に脳神経外科の脳血管障害や脳腫瘍の手術に使用される。血管造影ハイブリッド手術室は、手術室にX線血管造影装置を併設しており、主に心臓血管外科、循環器内科のTAVI、ステントグラフト内挿術、MitraClip等の手術に使用される。 ハイブリッド手術室の稼動状況は、毎年下半期における循環器疾患及び脳疾患患症例数の増加に比例して稼働率が上昇する傾向である。 令和3年度の稼動状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、TAVI、ステントグラフト挿入術、MitraClipの実施件数は令和2年度実績を上回った。																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																																																																				
ハイブリッド手術室使用件数	163	479	706	486	484	512	200以上																																																																																																																				
TAVI実施件数 ※上記の内数	28	67	74	67	65	105	—																																																																																																																				
ステントグラフト挿入 ※上記の内数	107	91	91	125	76	99	—																																																																																																																				
Mitra Clip件数 ※上記の内数	—	—	12	24	14	21	—																																																																																																																				
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																					
P.C.I	517	447	450	368	363	349																																																																																																																					
アブレーション	229	256	253	284	267	305																																																																																																																					
		・がん患者に対し、地域がん診療連携拠点病院として、最新・最良の診断、ロボット支援手術などの先進の手術及び化学療法、放射線治療を組み合わせた高度な集学的治療や予防医療を提供する体制を整備し、地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療を提供していく。	○がん疾患患者に対して地域がん診療連携拠点病院としての高度な集学的治療を提供する体制の充実及び地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療の提供 ①先端医学棟の設備・機能を最大限に活用し、手術、放射線治療、化学療法に係るがん診療体制の充実 ②地域の医療機関等との連携による緩和ケアや終末期ケアの推進 ③がん相談及び情報提供機能の強化 ④ロボット支援手術の活用	30	①がん患者が速やかに検査や治療を受けられる体制を構築し、手術件数の増加に努める。	がん手術件数 (単位: 件、%) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>胃がん</td><td>136</td><td>163</td><td>340</td><td>366</td><td>351</td><td>351</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>264</td><td>287</td><td>687</td><td>696</td><td>759</td><td>776</td></tr><tr><td>肝がん</td><td>135</td><td>115</td><td>366</td><td>299</td><td>388</td><td>255</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>149</td><td>134</td><td>194</td><td>194</td><td>213</td><td>180</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>343</td><td>352</td><td>449</td><td>511</td><td>440</td><td>454</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,131</td><td>1,210</td><td>1,241</td><td>1,549</td><td>1,355</td><td>1,490</td></tr><tr><td>がん手術合計</td><td>3,267</td><td>3,262</td><td>3,211</td><td>3,778</td><td>3,440</td><td>3,646</td></tr><tr><td>手術全体</td><td>7,764</td><td>8,406</td><td>8,651</td><td>9,225</td><td>8,513</td><td>8,798</td></tr><tr><td>がん手術割合</td><td>27.5</td><td>26.6</td><td>37.2</td><td>38.8</td><td>40.5</td><td>41.4</td></tr></table> ※本年度別各種がん手術は1患者が複数手術をした場合は、それぞれ計上 ※がん手術は複数手術をした場合は、主たる手術に計上 がん臓器別稼働率・がん率 (単位: 件、%) <table><tr><th>年度</th><th>がん臓器別稼働率</th><th>がん率</th><th>がん率</th><th>がん率</th><th>がん率</th><th>がん率</th></tr><tr><td>元年度</td><td>10,489</td><td>2,813</td><td>445</td><td>289</td><td>56</td><td>14,192</td></tr><tr><td>2年度</td><td>9,817</td><td>2,771</td><td>404</td><td>291</td><td>38</td><td>13,321</td></tr><tr><td>3年度</td><td>10,540</td><td>2,749</td><td>420</td><td>350</td><td>54</td><td>14,113</td></tr></table> 放射線治療 (単位: 件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>件数</td><td>16,330</td><td>15,795</td><td>15,772</td><td>1,100</td><td>1,104</td><td>1,257</td><td>800</td></tr></table> ※令和元年度より放射線治療管理算定件数とする。	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	胃がん	136	163	340	366	351	351	大腸がん	264	287	687	696	759	776	肝がん	135	115	366	299	388	255	肺がん	149	134	194	194	213	180	乳がん	343	352	449	511	440	454	その他	1,131	1,210	1,241	1,549	1,355	1,490	がん手術合計	3,267	3,262	3,211	3,778	3,440	3,646	手術全体	7,764	8,406	8,651	9,225	8,513	8,798	がん手術割合	27.5	26.6	37.2	38.8	40.5	41.4	年度	がん臓器別稼働率	がん率	がん率	がん率	がん率	がん率	元年度	10,489	2,813	445	289	56	14,192	2年度	9,817	2,771	404	291	38	13,321	3年度	10,540	2,749	420	350	54	14,113	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	件数	16,330	15,795	15,772	1,100	1,104	1,257	800	A	A	がん手術件数については、他施設での対応が困難な難治症例の受入も行っており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、令和2年度実績を上回った。 放射線治療件数については、リニアックを3台体制による高度変調放射線治療(MRT)を始めとする高精度な治療を実施しており、令和3年度は目標値及び令和2年度実績を上回った。
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																					
胃がん	136	163	340	366	351	351																																																																																																																					
大腸がん	264	287	687	696	759	776																																																																																																																					
肝がん	135	115	366	299	388	255																																																																																																																					
肺がん	149	134	194	194	213	180																																																																																																																					
乳がん	343	352	449	511	440	454																																																																																																																					
その他	1,131	1,210	1,241	1,549	1,355	1,490																																																																																																																					
がん手術合計	3,267	3,262	3,211	3,778	3,440	3,646																																																																																																																					
手術全体	7,764	8,406	8,651	9,225	8,513	8,798																																																																																																																					
がん手術割合	27.5	26.6	37.2	38.8	40.5	41.4																																																																																																																					
年度	がん臓器別稼働率	がん率	がん率	がん率	がん率	がん率																																																																																																																					
元年度	10,489	2,813	445	289	56	14,192																																																																																																																					
2年度	9,817	2,771	404	291	38	13,321																																																																																																																					
3年度	10,540	2,749	420	350	54	14,113																																																																																																																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																																																																				
件数	16,330	15,795	15,772	1,100	1,104	1,257	800																																																																																																																				
				31	①外来化学療法センターの環境整備を行い、化学療法の充実を図る。	外来化学療法加算 (単位: 件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>件数</td><td>11,171</td><td>11,680</td><td>12,159</td><td>12,707</td><td>12,660</td><td>12,812</td><td>12,000以上</td></tr></table>	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	件数	11,171	11,680	12,159	12,707	12,660	12,812	12,000以上	A	A	外来化学療法については、外来化学療法センターの移動リニューアルや前日採血の運用を導入するなど、患者の療養環境や利便性が大幅に向上し、令和3年度の外来化学療法加算算定件数は、令和2年度実績を上回った。																																																																																																		
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																																																																				
件数	11,171	11,680	12,159	12,707	12,660	12,812	12,000以上																																																																																																																				
				32	②地域の医療機関等と連携し、緩和ケアや終末期ケアを推進する。	緩和ケアチーム介入症例数 (単位: 件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>症例数</td><td>372</td><td>389</td><td>418</td><td>527</td><td>482</td><td>548</td></tr></table> 緩和ケア診療加算算定件数 (単位: 件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>件数</td><td>—</td><td>—</td><td>812</td><td>5249</td><td>4,417</td><td>5,308</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	症例数	372	389	418	527	482	548	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	件数	—	—	812	5249	4,417	5,308	A	A	緩和ケアチームは、緩和医療科医師2名、精神科医師2名、がんに関連する専門・認定看護師等で構成され、院内のがん患者に対して適切な緩和医療を提供する他、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。 緩和ケアチーム介入症例数及び緩和ケア診療加算算定件数は、いずれも令和2年度実績を大幅に上回った。 また、がん患者等の社会復帰を支援するため、院内にハローワーク、産業保健総合支援センターとの連携による就労支援出張相談窓口を設置し、通院中又は入院中の患者に対して専門スタッフによる無料の就労相談を行っている。																																																																																						
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																					
症例数	372	389	418	527	482	548																																																																																																																					
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																					
件数	—	—	812	5249	4,417	5,308																																																																																																																					
				33	③がん相談支援センターの機能を増強し、がんに関する相談支援、情報の提供に努める。	がん相談件数 (単位: 件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>がん相談</td><td>4,587</td><td>5,896</td><td>4,374</td><td>4,742</td><td>4,458</td><td>3,493</td></tr></table>	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	がん相談	4,587	5,896	4,374	4,742	4,458	3,493	A	A	がん相談支援センターにおいて、がんに関連する専門・認定看護師を中心に対面及び電話による相談を実施している。 がん相談件数については、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談件数が減少傾向であるため、令和2年度実績を下回った。																																																																																																				
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																					
がん相談	4,587	5,896	4,374	4,742	4,458	3,493																																																																																																																					
				34	④ロボット支援手術の件数増加に努める	ダ・ヴィンチ使用手術件数 (単位: 件) <table><tr><th>診療科</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>泌尿器科</td><td>102</td><td>122</td><td>112</td><td>104</td><td>135</td><td>132</td><td>—</td></tr><tr><td>婦人科</td><td>1</td><td>4</td><td>18</td><td>25</td><td>23</td><td>25</td><td>—</td></tr><tr><td>消化器外科</td><td>9</td><td>30</td><td>83</td><td>70</td><td>82</td><td>92</td><td>—</td></tr><tr><td>心臓血管外科</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>3</td><td>12</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>112</td><td>156</td><td>213</td><td>199</td><td>243</td><td>261</td><td>200以上</td></tr></table> ダ・ヴィンチ使用術者数 (単位: 人) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>人数</td><td>6</td><td>7</td><td>11</td><td>12</td><td>16</td><td>23</td></tr></table>	診療科	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	泌尿器科	102	122	112	104	135	132	—	婦人科	1	4	18	25	23	25	—	消化器外科	9	30	83	70	82	92	—	心臓血管外科	—	—	—	—	3	12	—	計	112	156	213	199	243	261	200以上	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	人数	6	7	11	12	16	23	A	S	ダ・ヴィンチ使用手術は、患者にとっては低侵襲というメリットがあるが、経営面においては消耗品や機器の保守費用等を現在の診療報酬では賄うことができないという問題点があるため、手術部において適用症例を見極めたうえで実施している。 令和4年3月にダ・ヴィンチを使用して県内で初めて保険診療で腹腔鏡下脾体尾部切除術を開始し、低侵襲な手術の提供が可能になった。 ダ・ヴィンチ使用手術件数については、令和3年度は消化器外科及び心臓血管外科の手術件数が増加しており、目標値及び令和2年度実績を上回った。																																																				
診療科	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																																																																				
泌尿器科	102	122	112	104	135	132	—																																																																																																																				
婦人科	1	4	18	25	23	25	—																																																																																																																				
消化器外科	9	30	83	70	82	92	—																																																																																																																				
心臓血管外科	—	—	—	—	3	12	—																																																																																																																				
計	112	156	213	199	243	261	200以上																																																																																																																				
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																					
人数	6	7	11	12	16	23																																																																																																																					
		・認知症や精神科患者の身体合併症などに対応できる体制を整備する。	○認知症や精神科患者の身体合併症などに対応できる体制の整備 ①認知症等に対応する医療提供体制の構築に向けた取組	35	No.20	こころの医療センターとの連携による常勤の精神科医師2名の兼任により、精神科患者の身体合併症に対応する精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協働しながら治療を行っている。 また、精神疾患と身体疾患を併せ持つ精神・身体合併症に対する医療ニーズを踏まえ、精神科病棟(精神科身体合併症病棟)の整備に関する基本設計・実施設計を実施している。	A	A	令和3年度は、精神科病棟の整備に関する基本設計・実施設計に着手し、年度内に完了した。																																																																																																																		
		・先端医学棟に整備した各種ハイブリッド手術室や放射線治療室の運用により、適切な治療を提供していく。	○先端医学棟に整備した各種ハイブリッド手術室や放射線治療室の運用による適切な治療の提供 ①ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療の推進 ②高度放射線治療の推進	36	先端医学棟の設備・機器を最大限に活用する ①No.29 ②No.30	手術件数 (単位: 件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>手術件数</td><td>8,536</td><td>9,115</td><td>9,327</td><td>9,814</td><td>9,126</td><td>9,365</td><td>9,400以上</td></tr></table> HCU延患患者数 (単位: 人) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>人数</td><td>3,872</td><td>5,875</td><td>6,872</td><td>6,426</td><td>5,569</td><td>5,759</td></tr></table>	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	手術件数	8,536	9,115	9,327	9,814	9,126	9,365	9,400以上	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	人数	3,872	5,875	6,872	6,426	5,569	5,759	B	B	令和3年度の手術件数は目標値は下回るが、令和2年度実績を上回った。それに伴い、HCU延患患者についても令和2年度実績を上回った。																																																																																				
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																																																																				
手術件数	8,536	9,115	9,327	9,814	9,126	9,365	9,400以上																																																																																																																				
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																					
人数	3,872	5,875	6,872	6,426	5,569	5,759																																																																																																																					

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価	
							説明	
		・高度救命救急センターとして一層の充実を図り、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対応していく。	37	①②医師の増員を図るとともに、働きやすさに配慮した変則勤務が可能な体制を維持する。	総合 医師の変則勤務試行状況 (単位: %) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 該当者(人) 1,634 1,722 1,717 1,784 1,893 1,838 利用者(人) 961 889 866 1,047 1,224 1,139 利用率(%) 58.8 51.6 50.3 58.7 64.7 61.9 ※該当者: 変則勤務を行うことが可能な延べ医師数 ※利用者: 変則勤務を行った延べ医師数	A	A	救急患者の円滑な受入体制を維持するため、各診療科の協力のもと、医師の変則勤務を進めている。令和3年度の利用率は61.0%となり、令和2年度実績からはやや減少した。
		○重篤な救急患者に対応する高度救命救急センターの運営 ①高度救命救急センター運営に必要な専門スタッフの確保・育成 ②集中治療専門医の確保 ③救急搬送患者の受入体制の充実		③救急車の受入を確実にできる診療体制を維持する。 ・ドクターカーの運用に関して、出動可能な市町の拡大に努める。				
			38		総合 救急科医師9名体制で稼働 救急車受入率 (単位: %) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 当番日 96.6 94.6 97.1 99.9 87.7 94.4 全日 93.1 94.9 97.4 92.3 92.5 94.4 特殊疾病患者受入数 (単位: 件) 病種別 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 重症熱傷 12 12 14 11 9 4 重症外傷 446 539 378 380 431 335 急性中毒 18 18 30 46 26 39 病院外心停止 207 207 186 174 201 182 計 683 776 608 611 667 569 ドクターカー出動状況 (単位: 件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 件数 7 10 12 12 8 11 病床稼働率 (単位: %) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 3目標 総合 90.4 89.6 89.9 91.1 84.8 88.2 90以上 全体 86.1 89.5 89.8 86.6 80.7 83.7	A	A	救急科医師数に変化はない。救急当直体制の見直しを行っているが、現在も医師数が充足しているとは言えない状況である。令和3年度の救急患者数及び救急車受入件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、令和2年度実績を上回る結果となった。特殊疾患患者も積極的に受け入れ、高度救命救急センターとしての機能を果たしている。 ・救急患者数 令和3年度 10,997人 前年度比+428人 ・救急車受入件数 令和3年度 5,524件 前年度比+416件 ドクターカーは事故による重症外傷や胸痛等の循環器疾患が疑われる病態に対して出動している。令和3年度の出動件数は、令和2年度実績を上回った。
		・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療の提供を行うため、病床稼働率及び入院・外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。		①No.36 ②効率的な病院運営を行い、高い病床稼働率を維持する ③No.8				
		○効率的な病院運営による県民に安全で質の高い医療を提供 ①手術件数の増加 ②病床稼働率90%以上の維持 ③患者満足度の向上	39		総合 入院・外来患者数 (単位: 人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 3目標 入院患者数 56,906 55,144 57,217 54,087 53,246 49,296 52,904 外来患者数 40,756 41,140 42,454 39,647 37,285 36,692 40,208	B	B	令和3年度も、一般病棟の一部を新型コロナウイルス感染症専門病棟として運用しており、一般病床稼働率は目標値90%を下回った。 しかしながら、病棟再編を実施しながら平均在院日数の減少に努め結果、一般病床稼働率と結核病棟を併せた全体の稼働率は、令和2年度実績と比較して上昇した。
		【目標値】 ・手術件数(総合) ・病床稼働率(総合) ・患者満足度[入院・外来](総合)		—				
	県立こころの医療センター	【目標値】県立総合病院 ・手術件数(総合) ・病床稼働率(総合) ・患者満足度[入院・外来](総合) ・ハイブリッド手術件数(総合) ・放射線治療症例件数(総合) ・外来化学療法件数(総合) ・ダヴィンチ使用手術件数(総合)	40	—	こころ 入院・外来患者数 (単位: 人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 3目標 入院患者数 56,906 55,144 57,217 54,087 53,246 49,296 52,904 外来患者数 40,756 41,140 42,454 39,647 37,285 36,692 40,208	B	B	新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れ病床として個室の一部を転用したため、運用可能な個室病床が減少し、4床室の利用が難しい対応困難な患者の受入調整が難しいこともあって、入院患者数は前年度より減少した。 外来患者数は、1年を通じ院内での拡大防止に努めるため、デイケア活動が制限されたこともあって、昨年度に比べ患者数が減少した。 引き続き、感染症対策を講じながら、他の医療機関では対応困難な重症患者などを積極的に受け入れ、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしていく。
		県立こころの医療センター診療事業 県内精神医療の中核病院として、総合的・専門的な精神科医療を提供するとともに、精神科救急・急性期医療や、他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図る。 県民に提供する医療 ＜業務予定量＞ 病床数 280床 精神病床 280床 外来患者 40,208人 入院患者 52,904人		—				
		・常時精神科救急医療相談に応じ、患者の支援体制の充実を図る。 ・救急患者を受け入れ、新たな入院患者が早期に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の充実を図る。	41	①②24時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が90日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る。	こころ 平成15年4月より、県の委託事業として県内全域を対象とする「精神科救急ダイヤル」を敷設し、24時間体制で救急医療相談に対応している。 年4回発行し、関係機関、公的機関及び就労支援施設等に配布する当センター広報誌「ぬくもり」や、当センターホームページへ「精神科救急ダイヤル」に関する情報を登載し、周知を図っている。 精神科救急ダイヤル件数 (単位: 件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 全相談件数 3,956 3,020 2,718 3,957 3,649 1,857 うち時間外 2,082 2,365 1,482 2,153 2,678 1,288 時間外における救急診療件数 (単位: 件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 3目標 件数 — 270 390 390 335 313 300以上	A	A	24時間365日対応可能な相談・診療体制を整え、県との委託契約により全県の精神科救急の窓口となる「精神科救急ダイヤル」を運営している。 幅広く相談に対応しているが、令和3年度の救急ダイヤルの相談件数は緊急性を要さない相談件数が減少したこともあり、全体としての件数は減少した。 引き続きダイヤルの周知・普及に努め、必要時に必要な相談を受け、必要な診療を実施することが出来る体制の維持とダイヤルの周知に努めていく。
		○精神科救急・急性期医療の提供体制の充実 ①常時精神科救急医療相談に対応可能な体制の整備 ②救急患者が常時受入可能な体制の整備及び新たな入院患者の早期退院を支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備		①②24時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が90日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る。				
			42	①新たな入院患者が90日以内に退院できるよう促進し、精神科救急入院料の施設基準を維持する。	こころ 早期治療「早期退院の実践により、救急病棟（南2・北2）における「新規患者率」、「新規患者3ヶ月以内在宅移行率」はそれぞれの施設基準を満たしている。 県民県民表 (単位: %) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 救急 15 49.6以上 73.9 72.6 71.3 73.8 61.7 68.7 救急 25 49.6以上 73.9 72.6 71.3 73.8 61.7 68.7 新規入院患者3ヶ月以内在宅移行率 (単位: %) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 救急 15 49.6以上 73.9 72.6 71.3 73.8 61.7 68.7 救急 25 49.6以上 73.9 72.6 71.3 73.8 61.7 68.7	A	A	令和3年度の新規患者率は前年度より増加しており、新規患者3か月以内在宅移行率も前年度を上回っている。 救急病棟や急性期治療病棟の役割を適切に果たすとともに、精神科救急入院料の施設基準を維持することができている。

中期目標		中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価																																																																									
		・他の医療機関では対応困難な精神疾患患者への先進的治療に積極的に取り組む。	○他の医療機関では対応困難な精神疾患患者に対する高度医療への積極的な取組 ①高度専門医療(クロザピン、m-ECT(修正型電気けいれん療法)、心理・社会的治療(心理教育、家族教室等))への取組	43	①薬物療法による治療効果が低い重症患者に対する治療法として、m-ECT(修正型電気けいれん療法)を積極的に実施する。 高度・専門医療の積極的な実施	m-ECTの治療を令和3年度も継続して積極的に実施している。 <table><tr><th colspan="8">m-ECT実施件数 (単位:人)</th></tr><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>浜松東区</td><td>668</td><td>695</td><td>835</td><td>870</td><td>737</td><td>892</td><td>700以上</td></tr><tr><td>浜松南区</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>29</td><td>29</td><td>29</td><td>—</td></tr><tr><td>中龍地区</td><td>51</td><td>54</td><td>58</td><td>62</td><td>58</td><td>83</td><td>—</td></tr><tr><td>(静岡市)</td><td>43</td><td>40</td><td>42</td><td>50</td><td>45</td><td>43</td><td>—</td></tr><tr><td>廣田地区</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>—</td></tr><tr><td>西部地区</td><td>1</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr></table>	m-ECT実施件数 (単位:人)								区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	浜松東区	668	695	835	870	737	892	700以上	浜松南区	24	25	26	29	29	29	—	中龍地区	51	54	58	62	58	83	—	(静岡市)	43	40	42	50	45	43	—	廣田地区	3	3	3	3	3	3	—	西部地区	1	3	4	2	1	2	—	その他	0	0	0	0	0	0	—	A	A	令和3年度の新規患者率は前年度より増加しており、新規患者3か月以内在宅移行率も前年度を上回った。 また、救急病棟や急性期治療病棟の役割を適切に果たすとともに、精神科救急入院科の施設基準を維持した。
m-ECT実施件数 (単位:人)																																																																																	
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																										
浜松東区	668	695	835	870	737	892	700以上																																																																										
浜松南区	24	25	26	29	29	29	—																																																																										
中龍地区	51	54	58	62	58	83	—																																																																										
(静岡市)	43	40	42	50	45	43	—																																																																										
廣田地区	3	3	3	3	3	3	—																																																																										
西部地区	1	3	4	2	1	2	—																																																																										
その他	0	0	0	0	0	0	—																																																																										
				44	①先端薬物療法(クロザピンなど)を積極的に実施する。	平成23年度に作成したクリニカルパスに基づき治療を開始し、令和3年度現在65名に対して継続投与中である。 クロザピンによる治療体制が整い、平成22年4月27日、クロザリン適正使用委員会において、CPMS(クロザリン患者モニタリングサービス)登録機関として承認された。 静岡県内では、浜松医科大学医学部付属病院、聖隷三方原病院に次いで3番目の登録である。 <table><tr><th colspan="8">クロザピン投与患者数 (単位:人)</th></tr><tr><th>項目</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>患者数</td><td>39</td><td>44</td><td>53</td><td>60</td><td>65</td><td>73</td><td>60以上</td></tr></table>	クロザピン投与患者数 (単位:人)								項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	患者数	39	44	53	60	65	73	60以上	A	A	令和3年度の投与患者数は73人となり、年度目標を大きく上回った。 また、実施にあたっては、院内で患者の副作用のモニタリングを行い薬品の適正使用に取組み、治療効果と安全性の向上に努めている。 診療に当たることの出来る医療機関は、精神科病棟を有する病院の血液内科の医師という条件を満たす必要があり、現在は静岡市立病院との提携のみとなっているが今後県立総合病院において精神科病棟が設置された後には、血液内科との連携も検討していく。																																																
クロザピン投与患者数 (単位:人)																																																																																	
項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																										
患者数	39	44	53	60	65	73	60以上																																																																										
				45	①心理・社会的治療についての取組を積極的に実施する。	平成22年度から取組を始めた認知行動療法プロジェクトを、心理・社会的治療プロジェクトに発展し、認知行動療法に加え、新たに心理教育・家族教室への取り組みを実施している。また、心理教育に関する院内外研修会を開催し、スタッフのレベルアップに努めている。 <table><tr><th colspan="8">心理教育参加者数 (単位:人)</th></tr><tr><th>項目</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>参加者数</td><td>206</td><td>230</td><td>210</td><td>154</td><td>86</td><td>93</td><td>—</td></tr></table> <table><tr><th colspan="8">心理教育研修会参加者数 (単位:人)</th></tr><tr><th>項目</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>参加者数</td><td>142</td><td>153</td><td>139</td><td>99</td><td>33</td><td>29</td><td>—</td></tr></table>	心理教育参加者数 (単位:人)								項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	参加者数	206	230	210	154	86	93	—	心理教育研修会参加者数 (単位:人)								項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	参加者数	142	153	139	99	33	29	—	A	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴って外部活動が縮小となっており、研修参加者数はほぼ前年並となった。 効率的な研修の実施に努め、高度医療への積極的な取組の実施に対する意欲の高揚に努めている。																								
心理教育参加者数 (単位:人)																																																																																	
項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																										
参加者数	206	230	210	154	86	93	—																																																																										
心理教育研修会参加者数 (単位:人)																																																																																	
項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																										
参加者数	142	153	139	99	33	29	—																																																																										
		・入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるように、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制を構築する。	○多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築 ①入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活ようになるための、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築	46	①在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア(ACT)チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制による退院後の地域生活を支援する。	平成21年度に作成したガイドラインに沿って、ACTによる支援を実施している。平成22年2月の支援開始以来延べ26名の支援活動を実施している。令和3年度末現在で、入院患者1名及び外来患者4名の支援を継続している。 <table><tr><th colspan="8">ACT支援状況 (単位:人)</th></tr><tr><th>対象者</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>外来</td><td>7人</td><td>9人</td><td>11人</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>入院</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>—</td></tr><tr><td>活動状況</td><td colspan="7">多職種による定期訪問、ケースカンファレンス 多職種による退院前訪問、ケースカンファレンス</td></tr></table>	ACT支援状況 (単位:人)								対象者	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	外来	7人	9人	11人	—	—	—	—	入院	0人	0人	0人	2	3	1	—	活動状況	多職種による定期訪問、ケースカンファレンス 多職種による退院前訪問、ケースカンファレンス							A	A	令和3年度末現在で、入院患者1人及び外来患者4人の外来患者に対して実施している。 今後の感染状況を踏まえつつ、患者の地域への移行を進めていく必要がある。																																
ACT支援状況 (単位:人)																																																																																	
対象者	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																										
外来	7人	9人	11人	—	—	—	—																																																																										
入院	0人	0人	0人	2	3	1	—																																																																										
活動状況	多職種による定期訪問、ケースカンファレンス 多職種による退院前訪問、ケースカンファレンス																																																																																
		・「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療としての役割を積極的に果たす。	○医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与 ①「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療への、指定医療機関としての積極的な関与	47	①医療観察法による入院処遇対象者を受け入れ、指定医療機関としての機能を最大限に発揮する。	令和3年度は4名の退院、5名の新規入院があり、1年を通じてほぼ満床となり、一時は特定病棟により患者の受入れを行った結果、100%を超える稼働率となった。 <table><tr><th colspan="8">医療観察法病棟の稼働状況 (単位:床・%)</th></tr><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>病棟数(床)</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>病床利用率(%)</td><td>99.1</td><td>96.9</td><td>96.6</td><td>94.1</td><td>96.2</td><td>102.4</td><td>—</td></tr></table>	医療観察法病棟の稼働状況 (単位:床・%)								区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	病棟数(床)	12	12	12	12	12	12	12	病床利用率(%)	99.1	96.9	96.6	94.1	96.2	102.4	—	A	A	令和3年度は、12床がほぼ満床で推移しており、一時は特定病棟での受入れを行った結果、稼働率が102.4%となった。																																								
医療観察法病棟の稼働状況 (単位:床・%)																																																																																	
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																										
病棟数(床)	12	12	12	12	12	12	12																																																																										
病床利用率(%)	99.1	96.9	96.6	94.1	96.2	102.4	—																																																																										
		・認知症・依存症・摂食障害など多様な精神疾患に対応できる体制を構築し、発達障害や思春期及び小児から成人への移行期における精神疾患への対応を図る。	○認知症・依存症・摂食障害など多様な精神疾患に対応できる体制を構築し、発達障害や思春期及び小児から成人への移行期における精神疾患への対応 ①多様な精神疾患及び、小児から成人への移行期における精神疾患等に対応するための体制の構築に向けた取組	48	①総合病院における身体合併症患者への精神科医療の提供体制を整備する。 ・小児から成人への移行期における精神科医療の提供体制の整備を図る。 ・総合病院、こども病院などと連携し、児童精神分野における精神科医療の提供体制の整備を図る。	令和2年4月より総合病院へ精神科医師1名を追加配置し、医師2名の体制とし、身体合併症の精神科リエンジニア機能を強化するとともに、病棟整備に向けた検討会に参画している。 思春期病棟を含めた病棟全体の整備については、3病院の精神科医療提供体制のあり方を踏まえて協議していく。	A	A	令和2年4月以降、総合病院の精神科医が2名体制となり、身体合併症の精神科リエンジニア機能がより強化された。 令和3年度は、県の主催する「児童福祉と児童思春期精神医療との連携に関する懇話会」において、喫緊の課題となっている「小児から成人への移行期における医療提供体制のあり方」について検討を行っている。 今後は懇話会での検討結果を踏まえ、機構内(県立3病院)の精神科医療のあり方を検討していく。																																																																								
		・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療の提供を行うため、病床稼働率及び外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。	○効率的な病院運営による県民に安全で質の高い医療を提供 ①思春期病棟の整備に向けた検討 ②クロザピン投与患者数の増加 ③病床稼働率85%以上の維持 ④患者満足度の向上	49	①No.48 ②No.44 ③常時、救急患者を受け入れる体制の維持と、多職種連携による早期退院促進による効率的な病院運営に努める。 ④No.8	病床稼働率 (単位:%) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>稼働率</td><td>90.6</td><td>87.9</td><td>91.1</td><td>85.8</td><td>84.8</td><td>78.5</td><td>85以上</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	稼働率	90.6	87.9	91.1	85.8	84.8	78.5	85以上	B	B	新型コロナウイルス感染症拡大の対策として、個室病棟4床を新型コロナウイルス感染症対策用の病棟としており、一般稼働が出来ていない。 加えて、患者の入院に際してはHCU(ハイケアの個室)を前提としたため、初期入院の受入れが狭限していた。 また、4床室入院が難しい重症患者も多く、4床室の稼働率が低かった。																																																								
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																										
稼働率	90.6	87.9	91.1	85.8	84.8	78.5	85以上																																																																										

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価																																																																																																																																													
	【目標値】 ・クロザピン投与患者数(こころ) ・病床稼働率(こころ) ・患者満足度[外来](こころ)	【目標値】県立こころの医療センター ・クロザピン投与患者数(こころ) ・病床稼働率(こころ) ・患者満足度[外来](こころ) ・時間外診療件数(こころ) ・m-ECT実施件数(こころ)	—	—	—	—	—																																																																																																																																													
	県立こども病院	(9) 県立こども病院診療事業 県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療を提供する。また、小児期から成人期への移行期医療に取組む。 県民に提供する医療 ＜業務予定量＞ 病床数 279床 一般病床 243床 精神病床 36床 外来患者 115,060人 入院患者 75,693人	50	—	入院・外来患者数 (単位:人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>入院患者数</td><td>77,860</td><td>75,880</td><td>75,392</td><td>75,736</td><td>66,498</td><td>66,476</td><td>75,693</td></tr><tr><td>外来患者数</td><td>104,666</td><td>105,763</td><td>110,185</td><td>111,874</td><td>105,773</td><td>121,675</td><td>115,060</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	入院患者数	77,860	75,880	75,392	75,736	66,498	66,476	75,693	外来患者数	104,666	105,763	110,185	111,874	105,773	121,675	115,060	B	B	令和3年度の入院患者数は、新型コロナウイルス感染症による影響が残っていることから、目標を下回ったが、外来患者数は目標及び令和2年度実績を上回った。県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療の提供に努めている。																																																																																																																				
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																																																																																													
入院患者数	77,860	75,880	75,392	75,736	66,498	66,476	75,693																																																																																																																																													
外来患者数	104,666	105,763	110,185	111,874	105,773	121,675	115,060																																																																																																																																													
	・小児重症心疾患患者に対してハイブリッド手術室等の先進設備を活用し、常時高度な先進的治療を提供する。小児心疾患治療の先進的施設として専門医等の育成に努める。	○小児重症心疾患患者に対し、常時高度な専門的治療を提供する体制の充実及び小児心疾患治療の先進的施設としての専門医等の育成 ①小児重症心疾患患者へ常時対応による専門的治療の提供体制の充実 ②小児循環器疾患治療スタッフに対する教育体制の充実や小児集中治療室(PICU)、新生児集中治療室(NICU)及び循環器集中治療室(CCU)の相互研修の実施を通じた治療レベルの向上による循環器センターの機能を強化 ③補助人工心臓装置の活用 ④心エコー画像のリアルタイム遠隔診断の実施 ⑤血管造影装置の2台化による循環器治療の提供体制の充実	51	①心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うCCUを加えた循環器センターの体制を維持・充実させる。 ②新生児科(NICU)・小児集中治療科(PICU)と共同でカンファレンスを実施し、より研修効果をあげ、治療レベルの向上を図る。 ③補助人工心臓装置の活用を図る。 ④心エコー画像の遠隔診断を継続実施する。 ⑤カテーテル室の2室化工事の実施。	平成28年に循環器病棟に設置した準重症患者対応病室は、順調に運用されている。今後も効果的な運用を継続していく。 心臓カテーテル治療実績 (単位:件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td>実施件数</td><td>170</td><td>200</td><td>179</td><td>206</td><td>192</td><td>204</td><td>200以上</td></tr></table> ハイブリッド手術室実績 (単位:件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>件数</td><td>12</td><td>6</td><td>8</td><td>5</td><td>8</td><td>6</td></tr></table> CCU稼働率 (単位:人、%) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>入院延患者数</td><td>3,297</td><td>2,939</td><td>3,063</td><td>3,176</td><td>3,021</td><td>3,011</td></tr><tr><td>病床稼働率</td><td>87.4</td><td>80.5</td><td>83.9</td><td>86.8</td><td>82.8</td><td>71.7</td></tr></table> 循環器センターにおける研修医の人数 (単位:人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>人数</td><td>7</td><td>6</td><td>5</td><td>9</td><td>7</td><td>9</td></tr></table> 小児用補助人工心臓装置の使用状況 (単位:件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>件数</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	実施件数	170	200	179	206	192	204	200以上	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	件数	12	6	8	5	8	6	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	入院延患者数	3,297	2,939	3,063	3,176	3,021	3,011	病床稼働率	87.4	80.5	83.9	86.8	82.8	71.7	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	人数	7	6	5	9	7	9	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	件数	1	1	1	0	0	0	B	A	循環器科、心臓血管外科、集中治療科の連携による小児循環器センターの体制の維持・充実により、多くの小児重症心疾患患者を受け入れている。 また、研修医も着実に受け入れており、小児心疾患治療の先進的施設として、高度な循環器疾患医療の専門医の育成にも努めた。 令和3年度は、ハイブリッド手術室における心臓カテーテル治療が目標件数を上回るとともに、心エコー画像の遠隔診断についても実績が上がってきている。 例年カテーテル治療件数が高い水準で推移しているため、高機能なアンギオ装置を更新し、より質の高い治療を行う。 なお、令和3年度は、質の高い診療や診療報酬の増収を目指し、PICUとCCUを統合した。																																																													
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																																																																																													
実施件数	170	200	179	206	192	204	200以上																																																																																																																																													
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
件数	12	6	8	5	8	6																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
入院延患者数	3,297	2,939	3,063	3,176	3,021	3,011																																																																																																																																														
病床稼働率	87.4	80.5	83.9	86.8	82.8	71.7																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
人数	7	6	5	9	7	9																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
件数	1	1	1	0	0	0																																																																																																																																														
	・地域の医療機関と連携して、ハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの構築に努めるほか、新生児に対して、高度な先進的治療を提供するための体制を拡充する。	○地域の医療機関と連携したハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの維持・充実と新生児に対しての高度な専門的治療を提供する体制の拡充 ①先天異常の出生前超音波診断や、出生後の管理・処置のための機器整備 ②新生児集中治療室(NICU)における低侵襲手術の実施	52	①最新式の超音波診断装置を導入する。 ②必要に応じNICU内での手術を継続実施する。	産科入院患者数 (単位:人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>入院患者数</td><td>6,207</td><td>6,026</td><td>6,850</td><td>6,810</td><td>6,811</td><td>6,811</td></tr><tr><td>週産期医療に係る地域医療連携強化研修会等開催実績 (単位:回)</td><td>10</td><td>9</td><td>3</td><td>9</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>研修会等参加者数</td><td>637</td><td>439</td><td>373</td><td>377</td><td>255</td><td>155</td></tr></table> NICU診療実績 (単位:人、%) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>入院延患者数</td><td>8,411</td><td>6,311</td><td>5,519</td><td>5,250</td><td>5,029</td><td>5,094</td></tr><tr><td>病床稼働率</td><td>97.6</td><td>96.1</td><td>84.0</td><td>79.7</td><td>76.5</td><td>77.5</td></tr></table> 新生児診療実績 (単位:人、%) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>入院延患者数</td><td>1,855</td><td>1,536</td><td>1,619</td><td>1,723</td><td>1,683</td><td>1,978</td></tr><tr><td>出生数</td><td>72.9</td><td>69</td><td>70.7</td><td>71.7</td><td>71.9</td><td>75.8</td></tr></table> MP(心)診療実績 (単位:人、%) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>入院延患者数</td><td>2,097</td><td>2,068</td><td>1,979</td><td>1,907</td><td>1,917</td><td>1,439</td></tr><tr><td>出生数</td><td>39.6</td><td>34.4</td><td>35.3</td><td>36.3</td><td>35.3</td><td>35.3</td></tr></table> 新生児出生体重別入院患者実績 (単位:人、%) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>体重(kg)</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td><td>元年度</td><td>2年度</td><td>3年度</td></tr><tr><td>2,000未満</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>2,000~1,000</td><td>36</td><td>28</td><td>29</td><td>41</td><td>19</td><td>22</td></tr><tr><td>1,000~1,500</td><td>22</td><td>28</td><td>26</td><td>20</td><td>28</td><td>15</td></tr><tr><td>1,500以上</td><td>144</td><td>143</td><td>165</td><td>139</td><td>168</td><td>146</td></tr><tr><td>合計</td><td>209</td><td>202</td><td>224</td><td>213</td><td>219</td><td>201</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	入院患者数	6,207	6,026	6,850	6,810	6,811	6,811	週産期医療に係る地域医療連携強化研修会等開催実績 (単位:回)	10	9	3	9	3	2	研修会等参加者数	637	439	373	377	255	155	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	入院延患者数	8,411	6,311	5,519	5,250	5,029	5,094	病床稼働率	97.6	96.1	84.0	79.7	76.5	77.5	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	入院延患者数	1,855	1,536	1,619	1,723	1,683	1,978	出生数	72.9	69	70.7	71.7	71.9	75.8	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	入院延患者数	2,097	2,068	1,979	1,907	1,917	1,439	出生数	39.6	34.4	35.3	36.3	35.3	35.3	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	体重(kg)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2,000未満	3	4	3	3	3	3	2,000~1,000	36	28	29	41	19	22	1,000~1,500	22	28	26	20	28	15	1,500以上	144	143	165	139	168	146	合計	209	202	224	213	219	201	A	A	最新式の超音波診断装置など最先端の機器整備を整備し、先天異常の出生前超音波診断や、出生後の管理・処置等を適切に行っている。 こども病院は、他の医療機関では対応が困難な超低出生体重児、極低出生体重児を数多く受け入れており、静岡県中部の周産期医療の拠点として、重症新生児(超低産児、重症新生児仮死、外科手術を要する先天性疾患等)は、ほぼ全てこども病院で治療している。 また例年、地域医療機関を対象とした研修会、検討会を定期的に開催し、地域の周産期医療のレベルアップを図ってきたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により研修会等の開催回数は減少した。 NICUの入院延患者数は一定の水準にある。前、年に比べて稼働率は上がった。令和元年前と比較すると稼働率が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響として、これまで特定入院科の予定期間を超えてNICUで治療していた長期入院患者を転搬させることで、病床稼働の効率化を図ったためである。
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
入院患者数	6,207	6,026	6,850	6,810	6,811	6,811																																																																																																																																														
週産期医療に係る地域医療連携強化研修会等開催実績 (単位:回)	10	9	3	9	3	2																																																																																																																																														
研修会等参加者数	637	439	373	377	255	155																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
入院延患者数	8,411	6,311	5,519	5,250	5,029	5,094																																																																																																																																														
病床稼働率	97.6	96.1	84.0	79.7	76.5	77.5																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
入院延患者数	1,855	1,536	1,619	1,723	1,683	1,978																																																																																																																																														
出生数	72.9	69	70.7	71.7	71.9	75.8																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
入院延患者数	2,097	2,068	1,979	1,907	1,917	1,439																																																																																																																																														
出生数	39.6	34.4	35.3	36.3	35.3	35.3																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
体重(kg)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
2,000未満	3	4	3	3	3	3																																																																																																																																														
2,000~1,000	36	28	29	41	19	22																																																																																																																																														
1,000~1,500	22	28	26	20	28	15																																																																																																																																														
1,500以上	144	143	165	139	168	146																																																																																																																																														
合計	209	202	224	213	219	201																																																																																																																																														
	・本県における小児がんの拠点機能を有する病院として、高度な集学的治療に積極的に取り組む。	○小児がん拠点病院(厚生労働省指定)として、高度な集学的治療への積極的な取組 ①小児がんの集学的治療推進、セカンドオピニオンの受け入れなど、がん診療の機能強化 ②院内がん登録の推進 ③県立静岡がんセンターとの連携強化 ④AYA世代がん診療の連携等を推進 ⑤がん公開講座や研修会(脳腫瘍関連)等の開催 ⑥病室のクリーン度アップや、AYA対応室の設置等北5病棟の改修	53	①②静岡県小児がん拠点病院(厚生労働省指定)として血液腫瘍に対しては、骨髄・末梢血幹細胞・臍帯血移植などの治療法を利用して対応する。 ①②小児がん連携拠点病院の指定を念頭に置き、小児がん診療の更なる充実を図る。 ③県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを実施する。 ④AYA世代がんに関わる医療従事者向け研修会を開催する。 ⑤がん公開講座や研修会(脳腫瘍関連)等を開催する。 ⑥北5病棟改修工事の実施。	血液腫瘍科延患者数実績 (単位:人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>入院</td><td>8,301</td><td>7,977</td><td>8,656</td><td>7,849</td><td>7,335</td><td>4,810</td></tr><tr><td>外来</td><td>3,691</td><td>3,711</td><td>3,601</td><td>3,719</td><td>3,281</td><td>3,665</td></tr></table> 造血幹細胞移植実績 (単位:件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>骨髄移植</td><td>4</td><td>2</td><td>5</td><td>2</td><td>8</td><td>3</td></tr><tr><td>臍帯血移植</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>自家末梢血</td><td>5</td><td>7</td><td>4</td><td>4</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>同種末梢血</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>11</td><td>11</td><td>14</td><td>10</td><td>11</td><td>6</td></tr></table> 小児がん登録件数 (単位:件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>登録件数</td><td>61</td><td>58</td><td>67</td><td>56</td><td>50</td><td>43</td></tr></table> がんセンターとの共同カンファレンス実績 (単位:回) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>回数</td><td>3</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>7</td><td>3</td></tr></table> AYA世代がん研修会実施回数 (単位:回) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>回数</td><td>1</td><td>1</td><td>4</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	入院	8,301	7,977	8,656	7,849	7,335	4,810	外来	3,691	3,711	3,601	3,719	3,281	3,665	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	骨髄移植	4	2	5	2	8	3	臍帯血移植	2	2	3	2	1	2	自家末梢血	5	7	4	4	1	1	同種末梢血	0	0	2	1	1	0	計	11	11	14	10	11	6	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	登録件数	61	58	67	56	50	43	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	回数	3	2	3	3	7	3	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	回数	1	1	4	1	2	3	S	S	小児がんは成人と比較して発症数の少なからず発見、診療が専門機関でない困難であり、こども病院は、小児がん拠点病院(平成31年4月指定)として、小児がん相談室の設置、院内がん登録中級認定者の専任化等により体制整備に努めている。令和3年度は、更なる体制整備の一環として、設備面、側室4室、廊下も含めた範囲のクリーン度アップなど機能強化及び入院患者の学習継続や交流のための施設整備を行い、7月に工事が完了している。 また、がん公開講座については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施出来ていなかったが、令和3年度は再開した。また、AYA世代のがんに携わる医療従事者に向けた研修会についても継続的に開催した。 がんゲノム医療連携病院(令和元年12月指定)として、がんゲノム医療についても取組を実施しており、加えて、がんセンターとの共同カンファレンスの開催など他の小児がん連携病院等とも連携し、地域全体の小児・AYA世代のがん医療及び支援の質の向上に努めている。 なお、小児がん登録件数も、目標数値を超えた。																																			
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
入院	8,301	7,977	8,656	7,849	7,335	4,810																																																																																																																																														
外来	3,691	3,711	3,601	3,719	3,281	3,665																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
骨髄移植	4	2	5	2	8	3																																																																																																																																														
臍帯血移植	2	2	3	2	1	2																																																																																																																																														
自家末梢血	5	7	4	4	1	1																																																																																																																																														
同種末梢血	0	0	2	1	1	0																																																																																																																																														
計	11	11	14	10	11	6																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
登録件数	61	58	67	56	50	43																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
回数	3	2	3	3	7	3																																																																																																																																														
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																														
回数	1	1	4	1	2	3																																																																																																																																														

中期目標		中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価
						小児の看護職員数 (単位:人、%) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 人数 5,503 5,402 5,661 5,343 5,312 5,612 小児看護職員に対する研修時間数 (単位:回) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 時間 1,295 1,202 1,386 1,251 1,251 1,304 研修会(職種横関係) (単位:回) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 開催回数 1 1 1 1 1 1 参加人数 64 64 64 64 64 64		
		・重篤な小児救命救急患者を常時受入れ可能な体制を維持・強化し、救急医療全般にわたって地域の医療機関と連携して受け入れる体制を整備する。	○重篤な小児救急患者を常時受入可能な体制を維持・強化及び地域で不足する小児救急医療体制の補完等、小児救急医療のモデルとなる体制整備 ①院内各専門領域のバックアップによる、小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした小児救急医療全般にわたる受入体制の強化、拡充 ②小児救命救急センターとしてのメディカルコントロール体制整備への協力 ③小児救急専門スタッフの教育の充実	54	①PICU(小児集中治療センター)・救急総合診療科を中心として小児救急医療体制の強化を図る。 ①小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした、365日24時間小児救急患者の受入可能な体制を維持、充実させる。 ③院内の小児救急専門スタッフ(医師、看護師)育成に努める。	小児救急センターの患者数 (単位:人、%) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 入院患者数 5,503 5,402 5,661 5,343 5,312 5,612 PICU診療実績 (単位:人、%) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 入院患者数 4,403 4,292 4,532 4,316 4,283 4,584 初診患者数 84.3 81.8 87.0 82.5 71.3 73.4 ER診療実績 (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 入院患者数 1,333 1,299 1,386 1,251 1,251 1,304 小児患者数 1,179 1,132 1,222 1,093 1,093 1,128 ドクターヘリ搬送実績 (単位:回) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 回数 30 34 41 33 22 19 ドクターカー出動実績 (単位:回) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 回数 298 298 274 291 191 212 PICU(重症医療)・看護部 (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 医師(常勤) 10 11 8 9 8 10 看護師 22 22 20 20 23 21	A	A
				55	②地域の医療・消防機関で構成されるメディカルコントロール協議会に参加するとともに、PICUの主催により、救急医療・救急(消防)業務従事者向けの研究会、実習講習を行う。	各地域の医療機関、消防機関が参加するメディカルコントロール協議会に参加しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 救急関係研修会等開催実績 (単位:人) 区 分 対象 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 小児救命救急研究会 小児医師、救急医療関係者 150 135 161 86 0 0 救急救命士専門教育病院実習 救急救命士 6 10 6 0 0 0	A	-
		・精神疾患を持つ小児患者やその家族に対して、児童精神科分野における中核的機能の発揮に努める。	○子どものこころの診療分野の県内における中核的機能の発揮 ①子どもの精神科専門病棟を有することも病院として、成人移行を見据え、総合病院、こころの医療センターとの連携体制強化 ②「子どもの心の診療ネットワーク事業」の拠点病院として、教育・福祉・医療機関の連携ネットワークの更なる拡大、充実 ③臨床研修の充実による児童精神科医の継続的育成	56	①児童精神科医療について、総合病院、こころの医療センターなどと連携し、体制の充実を図る。	こころの診療科診療実績 (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 入院延患者数 10,086 10,864 10,011 9,445 7,890 10,353 入院新患者数 54 58 57 50 63 71 外来延患者数 12,311 12,607 12,376 11,604 11,416 13,211 外来初診患者数 477 502 466 514 579 617 こころの診療科地域別実患者数実績 (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 東部 755 766 779 759 744 829 中部 1,077 1,157 1,190 1,227 1,329 1,423 西部 54 59 56 59 56 53 県外 10 15 10 11 13 13 合計 1,896 1,997 2,035 2,059 2,142 2,318	A	A
				57	②厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に静岡県の拠点病院として参加する。	事業を行っている全国19都府県1政令指定都市にある29の拠点病院の一つとして参加し、学校・地域との連携強化を図った。 (拠点病院を配置している都府県等) 岩手県、千葉県、東京都、石川県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、沖縄県、札幌市 精神保健講座等開催実績 (単位:人) 区分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 精神保健(児童養護) 精神保健(児童養護) 精神保健(児童養護) 精神保健(児童養護) 精神保健(児童養護) 精神保健(児童養護) 対象 県内小中 小児科 県内小中 小児科 県内小中 小児科 県内小中 小児科 県内小中 小児科 県内小中 小児科 参加者数等 5回 10回 5回 11回 5回 10回 5回 11回 2回 11回 4回 10回 135人 10施設 156人 11施設 159人 10施設 96人 11施設 49人 11施設 140人 10施設	A	A
				58	③児童精神科医の育成に努める。	有期職員医師を1名採用し(平成25年度から延べ9名)、専門的な児童精神科医を育成している。 有期職員医師採用実績 (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 採用人数 1 1 1 1 1 1	A	A
								児童救命救急センターの指定を受けているPICUと小児救急センターを中心に、24時間365日を通して、軽症から重症まで小児救急患者を多く受け入れた。 令和2年度は救急患者が減少したが、令和3年度はICUの統合(PICUとCCUの統合)により患者数が増加した。 ER開設以降、富士富士宮、志太榛原等の救急患者が増加しており、地域で不足する小児救急体制を補完している。 PICU病棟の医師確保に努め、専門スタッフを配置し、小児救急体制の充実を図っている。
								例年、救急隊員を対象とした研修会等を定期的に開催し、県下の小児救急医療の質の向上を図っているものの、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 重篤な小児患者の受入れ等救急体制については、継続的に体制の整備を図っていく。
								県内の児童精神科医療の中核機関として、中部地域だけでなく、児童精神科の医療機関が少ない東部地域からも多くの患者を受け入れている。
								急増する子どもの心の問題に関するネットワーク構築のため、学校・地域との連携強化を図り、県内の小児精神保健ネットワークの中核的な役割を果たしている。 令和元年度末及び令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により精神保健講座の参加者数等は減少したが、令和3年度は平成30年度並に実施した。
								児童精神科臨床研修として有期職員医師を採用し、児童精神科医の育成を行った。

中期目標		中期計画		年度計画		No	行動計画		業務の実績(令3)		暫定 実績	令和3年度実績 自己評価																																																																	
											実績	説明																																																																	
	優秀な医療従事者を確保するため、働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、ワーク・ライフ・バランスの向上の推進や職員の精神面を含めた健康保持に配慮するほか、医師をはじめとした医療従事者の業務分担を行うなど、勤務環境の向上を図ること。	医師をはじめとした医療従事者の業務分担をはじめ、仕事と生活の調和に配慮した雇用形態や勤務時間の設定、時間外勤務の縮減、職員の健康保持への配慮や院内保育所の活用など、職員が働きやすく、働きがいを実感できる勤務環境づくりを進める。	①ワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な雇用形態や勤務時間など柔軟な勤務条件の設定 ②医療従事者が本来業務に専念できる環境の整備 ③職員の意欲を高め、勤務実績が的確に反映される人事・給与制度の検討 ④職員が働きやすい施設等の環境整備 ⑤県立病院院内保育所の活用	72	①柔軟な職員採用や多様な雇用形態・勤務条件の設定を図る。	本部（総務）	看護師の2交代制勤務については、総合病院18部署、こどもの医療センター3部署、こども病院10部署となっている。看護師の夜勤専従について、3病院で試行を行っている。	A	A	<table><tr><th colspan="8">アソシエイト採用実績（各年度4月1日現在）</th></tr><tr><th colspan="2">区分</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th></tr><tr><td>看護師</td><td>2</td><td>10</td><td>25</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>事務</td><td>2</td><td>10</td><td>25</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>4</td><td>20</td><td>50</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr></table>	アソシエイト採用実績（各年度4月1日現在）								区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	看護師	2	10	25	2	2	2	事務	2	10	25	2	2	2	計	4	20	50	4	4	4																															
				アソシエイト採用実績（各年度4月1日現在）																																																																									
				区分			30年度				元年度	2年度	3年度	4年度																																																															
				看護師	2		10				25	2	2	2																																																															
				事務	2		10				25	2	2	2																																																															
計	4	20	50	4	4	4																																																																							
73	②医療従事者の事務的業務の軽減を図り、本来業務に専念できる環境の整備や業務多忙を解消するために、医療秘書・助手等を効果的に配置する。	本部・各病院（総務）	<table><tr><th colspan="8">補助職員の配置状況（各年度4月1日現在）</th></tr><tr><th colspan="2">区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th></tr><tr><td>総合</td><td>医療事務補助</td><td>66</td><td>73</td><td>73</td><td>73</td><td>76</td><td>76</td><td>76</td></tr><tr><td></td><td>看護補助</td><td>60</td><td>72</td><td>72</td><td>66</td><td>61</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td>こども</td><td>医療事務補助</td><td>60</td><td>72</td><td>72</td><td>66</td><td>61</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td></td><td>看護補助</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td></tr><tr><td>こども</td><td>看護補助</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td></tr><tr><td>計</td><td>277（141保育士）</td><td>281</td><td>281</td><td>281</td><td>281</td><td>284</td><td>284</td><td>284</td></tr></table>	補助職員の配置状況（各年度4月1日現在）								区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	総合	医療事務補助	66	73	73	73	76	76	76		看護補助	60	72	72	66	61	60	60	こども	医療事務補助	60	72	72	66	61	60	60		看護補助	23	23	23	23	23	23	23	こども	看護補助	23	23	23	23	23	23	23	計	277（141保育士）	281	281	281	281	284	284	284	A	A	医師の事務補助を行う職員の配置については、電子カルテの入力業務等により、医師が診療に専念できる等、事務負担軽減の効果が確認されている。 総合病院では、医師の増加、外来診療枠の拡大に応じて、医療従事者が診療に専念できるように医師事務作業補助者を配置しており、令和3年度においても、診療報酬の施設基準上、最上位基準を維持している。 また、看護助手等の補助職員の配置により、医療従事者が国家資格所有者でなければできない業務に専念できている。
補助職員の配置状況（各年度4月1日現在）																																																																													
区分			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																																				
総合	医療事務補助		66	73	73	73	76	76	76																																																																				
	看護補助		60	72	72	66	61	60	60																																																																				
こども	医療事務補助	60	72	72	66	61	60	60																																																																					
	看護補助	23	23	23	23	23	23	23																																																																					
こども	看護補助	23	23	23	23	23	23	23																																																																					
計	277（141保育士）	281	281	281	281	284	284	284																																																																					
74	③全職員を対象とした人事評価制度を円滑に実施する。	本部（総務）	県準拠として職員組合と合意し、平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、令和2年度から給与（勤動手当）への活用を開始しており、全職員（有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く）を対象に実施している。	A	A	平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、令和2年度から給与（勤動手当）への活用を開始しており、令和3年度についても、全職員（有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く）を対象に実施した。																																																																							
75	④就労環境の改善に向けた院内施設設、子育て支援や相談など福利厚生の実施を進める。		本部・各病院（総務・企画）	総合病院では、敷地内保険調剤薬局等整備事業において、令和3年9月にカフェ棟が開業し、令和4年3月に薬局・レストラン棟が完成した。 院内保育所については、保育所運営協議会において、事務局、委託先、利用者間の意見交換を行い、院内保育所入所者を対象にインフルエンザ予防接種を実施した。 こどもの医療センターでは、研修医の受入のための医局の整備を実施し、就労環境を改善した。 こども病院院内保育所の建替工事については、平成31年3月に竣工し平成31年4月より運用開始した。 また、ランドリーを移転し、令和2年3月にコンビニエンスストアを導入した。	A	A	総合病院では、敷地内保険調剤薬局等整備事業において、令和3年9月にカフェ棟が開業し、令和4年3月に薬局・レストラン棟が完成した。 こどもの医療センターでは、研究室（令和4年度より稼働）をはじめ研修医の受入のための医局の整備を実施し、就労環境を改善した。 こども病院では、ペーパーレス化と業務効率の向上を目的に、タブレット端末（ipad）を導入した。 各病院では、医師、看護師等の新型コロナウイルス感染症及び医療事故への対応、その他こどもの悩みに対し精神科医師によるケアを充実させ、安心して働くことのできる職場環境改善に努めている。 看護師等が離職することを防止するため、こどものケアだけでなく体力低下で看護業務へ支障を来さないよう日常の生活相談を含め、心身に対するきめ細かい対応を行い、長年に渡り勤務できる環境を整える取組を行っている。 引き続き、院内施設の実施を図り、就労環境の向上に取り組んでいる。																																																																						
76	⑤院内保育の活用を図る。			総合こども	<table><tr><th colspan="8">保育所利用人数</th></tr><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">定員</th><th colspan="6">平均利用人数</th></tr><tr><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>総合「おひさま」</td><td>100</td><td>96</td><td>90</td><td>82</td><td>75</td><td>65</td><td>65</td></tr><tr><td>こども「ことり」</td><td>80</td><td>18</td><td>13</td><td>13</td><td>16</td><td>17</td><td>19</td></tr><tr><td>計</td><td>180</td><td>114</td><td>103</td><td>95</td><td>91</td><td>82</td><td>84</td></tr></table>	保育所利用人数								区分	定員	平均利用人数						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	総合「おひさま」	100	96	90	82	75	65	65	こども「ことり」	80	18	13	13	16	17	19	計	180	114	103	95	91	82	84	A	A	各病院の院内保育所では、育児をしながら勤務する医師や看護師の就労環境の向上のため、保育メニュー等の更なる充実にも努めている。 総合病院では、二重保育や夜間保育、土日預かり等の多様なメニューを揃え、子育てしながら働きやすい環境を引き続き提供できている。幼児無償化の影響により入所者数が減少しているため、有期コメディカル・正規事務の入所を開始した。また、令和3年11月、12月には院内保育所利用者を対象としたインフルエンザ予防接種を実施。 こども病院では、令和元年度から新保育所の運用を開始しており、二重保育や病後児保育など新たな保育サービスに対応している。令和3年度は45人を上限に稼働し、令和4年度以降、段階的に増員する予定である。 現状、定員に対し利用人数に開きがあるが、産育休復帰職員の利用の増加による稼働率の向上を目指し、広報誌の発行や、看護部を通じた産育休取得者への働きかけ等を行った。																							
保育所利用人数																																																																													
区分	定員				平均利用人数																																																																								
		28年度			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																				
総合「おひさま」	100	96	90		82	75	65	65																																																																					
こども「ことり」	80	18	13	13	16	17	19																																																																						
計	180	114	103	95	91	82	84																																																																						
3	医療に関する調査及び研究	3	医療に関する調査及び研究	3	医療に関する調査及び研究	—	—	—	—	—	—	—																																																																	
	医療や県民の健康寿命延伸に関する調査及び研究を行い、県立病院が提供する医療の高度化や本県の医療水準の向上、県民の健康寿命の延伸に寄与すること。		県内医療水準の向上と県民の健康寿命延伸に寄与するため、病院が有する医療資源の活用、院外への情報発信、他の機関との連携を図りながら、調査及び研究に取り組む。また、それらを円滑に進めるため、診療録の電子化等の医療情報基盤の活用・充実強化に努める。		県内の医療水準の向上と県民の健康寿命延伸に寄与するため、県立病院としての医療資源の活用、院外への情報発信、他機関との連携等により調査・研究に取り組む。	—	—	—	—	—	—	—																																																																	

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価 説明																																																																																																																																																																																																																																																	
(1) 研究機能の強化 各病院が臨床研究に取り組み、その研究成果の発信等により、県内医療水準の向上及び医療人材の確保に努めること。また、県立総合病院のリサーチサポートセンターにおいて、医療ビッグデータを活用した疫学、ゲノム研究など県が推進する社会健康医学研究に協力すること。さらに、産学官との連携による共同研究や治験に取り組むこと。	(1) 研究機能の強化 県立総合病院のリサーチサポートセンターを活用し、各病院が臨床研究に取り組み、その成果を発信することなどにより、県内医療水準の向上と医療人材の確保に努める。また、県が定めた社会健康医学研究推進計画に基づき、社会健康医学の研究推進に協力する。治験や調査研究事業の推進に参画できるよう引き続き体制の整備を行い、県立大学等の研究機関との共同研究にも取り組む。	(1) 研究機能の強化 ①県立総合病院リサーチサポートセンターの臨床研究を行う環境整備及び研究支援体制の充実 ②静岡社会健康医学大学院大学と連携した社会健康医学研究の充実・推進 ③聴覚障害児における言語獲得の研究支援の実施と早期治療体制の構築 ④県立総合病院リサーチサポートセンターにおいて、静岡県からの受託研究として、「県民の健康寿命の更なる延伸」に向けた社会健康医学研究の実施 ⑤治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備・充実による受託件数の増加 ⑥県立大学等の研究機関との共同研究	77	①臨床研究や疫学研究の充実・研究員を確保し、円滑な運用を行う。 ②③④研究体制を充実させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体系的に蓄積するとともに、県民へ成果の還元を行う。 ⑤聴覚障害児における言語獲得の研究支援について、外部機関との連携を推進する。 ⑥研究体制を充実させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体系的に蓄積するとともに、県民へ成果の還元を行う。 ⑦県立大学との共同研究を行う。	臨床研究数 (単位: 件、%) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>総件数</td><td>266</td><td>279</td><td>332</td><td>376</td><td>399</td><td>329</td></tr><tr><td>研究費</td><td>266</td><td>279</td><td>332</td><td>376</td><td>399</td><td>329</td></tr><tr><td>研究費</td><td>266</td><td>279</td><td>332</td><td>376</td><td>399</td><td>329</td></tr></table> 県民研究員受入状況 (単位: 人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>静岡県立大学</td><td>18</td><td>14</td><td>14</td><td>15</td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>その他</td><td>7</td><td>6</td><td>11</td><td>22</td><td>23</td><td>10</td></tr></table> 社会健康医学受託研究の実績状況 (単位: 件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>研究費</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td></tr></table> 研究費寄附金受入件数・金額 <table><tr><th>区分</th><th>寄附者</th><th>目的</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="5">28年度</td><td>東和製薬株式会社</td><td>聴覚的要素の聴覚に関する研究</td><td>500</td></tr><tr><td>小野薬品工業株式会社</td><td>聴覚障害児の聴覚に関する研究</td><td>500</td></tr><tr><td>小野薬品工業株式会社</td><td>聴覚の及ぼす影響に関する研究</td><td>500</td></tr><tr><td>千手紡織</td><td>聴覚障害・内分泌内科の研究費</td><td>1,000</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>3,500</td></tr><tr><td rowspan="5">29年度</td><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>5G1000事業の先行動向に関する研究</td><td>500</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>5G1000事業の先行動向に関する研究</td><td>500</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>5G1000事業の先行動向に関する研究</td><td>500</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>5G1000事業の先行動向に関する研究</td><td>500</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>5G1000事業の先行動向に関する研究</td><td>500</td></tr><tr><td rowspan="5">30年度</td><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>150</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>150</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>200</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>200</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>200</td></tr><tr><td rowspan="5">元年度</td><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>呼吸器疾患に関する研究</td><td>200</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>呼吸器疾患に関する研究</td><td>200</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>呼吸器疾患に関する研究</td><td>200</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>呼吸器疾患に関する研究</td><td>200</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>呼吸器疾患に関する研究</td><td>200</td></tr><tr><td rowspan="5">2年度</td><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td rowspan="5">3年度</td><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr><tr><td>日本ペーパードクターズ株式会社</td><td>聴覚障害に関する研究</td><td>300</td></tr></table> 新生児聴覚スクリーニング件数 <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>検査件数</td><td>464</td><td>464</td><td>470</td><td>641</td><td>607</td><td>640</td></tr></table> 人工耳埋込術件数 <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>件数</td><td>18</td><td>12</td><td>15</td><td>13</td><td>9</td><td>13</td></tr></table> 医薬品受託研究事業費・契約件数 (単位: 千円、件) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>総計</td><td>30</td><td>29</td><td>24</td><td>17</td><td>17</td><td>23</td></tr><tr><td>契約額</td><td>78,259</td><td>64,062</td><td>101,428</td><td>42,504</td><td>27,994</td><td>58,794</td></tr><tr><td>件数</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>契約額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>件数</td><td>20</td><td>15</td><td>20</td><td>35</td><td>23</td><td>37</td></tr><tr><td>契約額</td><td>19,656</td><td>5,087</td><td>14,018</td><td>29,479</td><td>12,041</td><td>20,531</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	総件数	266	279	332	376	399	329	研究費	266	279	332	376	399	329	研究費	266	279	332	376	399	329	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	静岡県立大学	18	14	14	15	15	15	その他	7	6	11	22	23	10	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	研究費	11	11	11	11	11	11	区分	寄附者	目的	金額 (千円)	28年度	東和製薬株式会社	聴覚的要素の聴覚に関する研究	500	小野薬品工業株式会社	聴覚障害児の聴覚に関する研究	500	小野薬品工業株式会社	聴覚の及ぼす影響に関する研究	500	千手紡織	聴覚障害・内分泌内科の研究費	1,000	合計		3,500	29年度	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500	30年度	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	150	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	150	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	200	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	200	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	200	元年度	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200	2年度	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	3年度	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	検査件数	464	464	470	641	607	640	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	件数	18	12	15	13	9	13	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	総計	30	29	24	17	17	23	契約額	78,259	64,062	101,428	42,504	27,994	58,794	件数	0	0	0	0	0	0	契約額	0	0	0	0	0	0	件数	20	15	20	35	23	37	契約額	19,656	5,087	14,018	29,479	12,041	20,531	S	S	平成30年度より、県と協力しながら取り組んだ研究体制の強化や研究環境の整備の結果、令和3年4月に静岡社会健康医学大学院大学が開学した。社会健康医学研究については、大学院大学開学後も、引き続き当該のリサーチサポートセンターを利用しながら研究を実施している。 リサーチサポートセンターのきこえことばのセンター(静岡県立幼児聴覚支援センター)では、言語聴覚士を増員し療育、教育の面から聴覚障害児の生活支援をしたほか、これまで乳幼児期の聴覚や人工内耳の装用による脳の発達メカニズムに関する研究を行ってきた。この聴覚障害に関する継続した社会的取組が評価され、令和3年10月にNTTコミュニケーション科学基礎研究所と音声知覚・言語発達メカニズムを解明することを目的に共同研究に関する協定を締結した。 また、大学院と連携協定等を締結し、医療従事者が働きながら修学できる体制を整えており、昨年度に引き続き、令和4年度の修学に向け機構内の修学候補者を慶應義塾大学大学院で1名、静岡社会健康医学大学院大学で2名、選定している。 なお、令和3年度における文部科学省科学研究費の応募・採択状況は、応募件数12件、採択件数2件(8,320千円)であり、院内における臨床研究に関して積極的に取り組んでいる
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
総件数	266	279	332	376	399	329																																																																																																																																																																																																																																																		
研究費	266	279	332	376	399	329																																																																																																																																																																																																																																																		
研究費	266	279	332	376	399	329																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
静岡県立大学	18	14	14	15	15	15																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	7	6	11	22	23	10																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
研究費	11	11	11	11	11	11																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	寄附者	目的	金額 (千円)																																																																																																																																																																																																																																																					
28年度	東和製薬株式会社	聴覚的要素の聴覚に関する研究	500																																																																																																																																																																																																																																																					
	小野薬品工業株式会社	聴覚障害児の聴覚に関する研究	500																																																																																																																																																																																																																																																					
	小野薬品工業株式会社	聴覚の及ぼす影響に関する研究	500																																																																																																																																																																																																																																																					
	千手紡織	聴覚障害・内分泌内科の研究費	1,000																																																																																																																																																																																																																																																					
	合計		3,500																																																																																																																																																																																																																																																					
29年度	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	5G1000事業の先行動向に関する研究	500																																																																																																																																																																																																																																																					
30年度	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	150																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	150																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	200																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	200																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	200																																																																																																																																																																																																																																																					
元年度	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	呼吸器疾患に関する研究	200																																																																																																																																																																																																																																																					
2年度	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
3年度	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
	日本ペーパードクターズ株式会社	聴覚障害に関する研究	300																																																																																																																																																																																																																																																					
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
検査件数	464	464	470	641	607	640																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
件数	18	12	15	13	9	13																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
総計	30	29	24	17	17	23																																																																																																																																																																																																																																																		
契約額	78,259	64,062	101,428	42,504	27,994	58,794																																																																																																																																																																																																																																																		
件数	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																		
契約額	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																		
件数	20	15	20	35	23	37																																																																																																																																																																																																																																																		
契約額	19,656	5,087	14,018	29,479	12,041	20,531																																																																																																																																																																																																																																																		
(2) 診療等の情報の活用 診療等を通じて得られる情報を県立病院で提供する医療の質の向上のために活用するとともに、他の医療機関へ情報提供すること。	(2) 診療等の情報の活用 診療録等医療情報の電子化や管理機能の充実を図り、科学的根拠を集積・分析し、カンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用し、医療の質の向上を図る。また、学会、講習会、研究会等へ情報発信しやすい体制を整備する。	(2) 診療等の情報の活用 ①診療情報等の分析のできるシステムの活用	79	①DPCの診療情報に基づく症例分析を行う。	D P C コーディング部会開催実績 (単位: 回、人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>4</td><td>6</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>出席者数</td><td>32</td><td>55</td><td>37</td><td>25</td><td>33</td><td>27</td></tr></table> D P C データの分析結果を診療へ活かすとともに適切なコーディングを周知するため、D P C 部会兼コード検討委員会を開催した。 D P C 部会兼コード検討委員会開催実績 (単位: 回、人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>出席者数</td><td>54</td><td>53</td><td>49</td><td>49</td><td>58</td><td>40</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	開催回数	4	6	4	4	4	4	出席者数	32	55	37	25	33	27	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	開催回数	4	4	4	4	4	4	出席者数	54	53	49	49	58	40	A	A	DPCデータの分析結果を元に、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内の退院状況や副傷病名の付与率等を報告するとともに、DPCコーディング部会における議論等により平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に努めている。																																																																																																																																																																																																						
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
開催回数	4	6	4	4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																		
出席者数	32	55	37	25	33	27																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
開催回数	4	4	4	4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																		
出席者数	54	53	49	49	58	40																																																																																																																																																																																																																																																		
4 医療に関する地域への支援 本県の地域医療の確保のため、県立病院がその支援に大きな役割を果たし、信頼され、必要とされる病院であり続けるよう努めること。	4 医療に関する地域への支援 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	4 医療に関する地域への支援 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	80	①診療情報を分析し、診療へフィードバックを行う。また、職員の分析にかかるスキルアップに努める。	D P C データの分析結果を診療へ活かすとともに適切なコーディングを周知するため、D P C 部会兼コード検討委員会を開催した。 D P C 部会兼コード検討委員会開催実績 (単位: 回、人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>出席者数</td><td>54</td><td>53</td><td>49</td><td>49</td><td>58</td><td>40</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	開催回数	4	4	4	4	4	4	出席者数	54	53	49	49	58	40	A	A	早期のデータ入力や継続して促し適切なコーディングを行うことで診療報酬を漏れなく請求することができている。 原価計算システムの運用については、医事システムに入っている経営分析に与するシステムとともに経営分析に効率的に反映できるよう、院内経営戦略会議にて活用方法を調整している。																																																																																																																																																																																																																											
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
開催回数	4	4	4	4	4	4																																																																																																																																																																																																																																																		
出席者数	54	53	49	49	58	40																																																																																																																																																																																																																																																		
(1) 地域の医療機関等との連携・支援 県が策定する医師確保計画の推進に協力し、医師不足の公的医療機関に対し医師派遣を行うこと。また、他の医療機関から紹介された患者の受入れ及び患者への適切な医療機関への紹介を積極的に行う。	(1) 地域の医療機関等との連携・支援 県が策定する医師確保計画の推進に協力する。 県立病院の医師の増員及び育成を図り、地域医療を支える県内医療機関への医師派遣の充実に取り組む。また、適切な医療機関への紹介を積極的に行う。	(1) 地域の医療機関等との連携・支援 ①県の医師派遣事業への協力 ②地域医療連携推進法人制度を活用し、地域医療連携推進を支援 ③「ふじのくに地域医療支援センター」機能の一部として医師派遣を行う。	—	①②④地域医療支援病院としての使命を果たすため、医師を確保したうえで、医師不足が顕著な公的病院に医師を派遣する。 ①⑥⑦地域医療連携推進法人制度を活用し、地域医療の確保に努める。	医師確保計画 (単位: 人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>医師数</td><td>233</td><td>240</td><td>273</td><td>283</td><td>314</td><td>300</td></tr></table> 医師確保計画 (単位: 人) <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>医師数</td><td>233</td><td>240</td><td>273</td><td>283</td><td>314</td><td>300</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	医師数	233	240	273	283	314	300	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	医師数	233	240	273	283	314	300	—	—	県立病院としての役割を果たすため、継続的に医師確保に努めている一方、医師不足が顕著な公的病院等については医師を派遣した。 令和3年4月7日、静岡県知事より、県内初の地域医療連携推進法人となる「ふじのくに社会健康医療連合」の認定を受け、当院、桜ヶ丘病院、静岡社会健康医学大学院大学の3法人が参画している。静岡																																																																																																																																																																																																																				
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
医師数	233	240	273	283	314	300																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																																																																																																																																		
医師数	233	240	273	283	314	300																																																																																																																																																																																																																																																		

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令3）	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価																																				
							実績	説明																																			
① 地域医療の充実を図る。さらに、高度医療機器の共同利用の促進、ICTを活用した他の医療機関等との医療情報の共有など、地域医療の確保への支援を一層推進すること。	高度医療機器の共同利用の促進、ICTを活用した医療連携、遠隔診断のネットワークづくりや、高度医療機器などの共同利用を推進し、県立病院の施設、設備や機能について地域への開放を進める。	④ 県内病院への常勤幹部医師の配置 ⑤ 専門医制度への対応 ⑥ 医療機器の共同利用の推進 ⑦ ICT技術を活用した地域医療機関等との連携及び支援	81	本 部 （ 総 務 ） 統 合 ・ こ ど も	本所と協力して、医療アクセスが医療機関と連携し、県の地域医療構想推進を支援することにより、地域において質が高く効率的な医療提供体制を構築する。 医師派遣実績（公的病院等）（単位：機関、科、人） <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>医療機関等</td><td>6</td><td>7</td><td>5</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td></tr><tr><td>診療科</td><td>21</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>延人数</td><td>10781</td><td>8031</td><td>202</td><td>282</td><td>277</td><td>351</td></tr></table> ※平成29年度までは後期研修医の派遣も含まれている。平成30年度からは小児科専攻医制度の制度変更に伴い、退職扱いの派遣となった。（平成29年度までと同様の算出であれば令和3年度実績は1,083人となる）	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	医療機関等	6	7	5	7	7	8	診療科	21	2	2	2	2	3	延人数	10781	8031	202	282	277	351	A	A	岡市内の救急医療を支援するため、総合病院から桜ヶ丘病院に対して医師派遣を行った。 （総合） 医療機関等に対しては、桜ヶ丘病院、島田市立総合医療センター、富士宮市立病院、伊豆赤十字病院、佐久間病院、川根本町いやしの里診療所の計6箇所に医師派遣を行った。 （こども） 県内の8医療機関等に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援している。公的病院だけでなく、県の要請に基づき、重症心身障害者施設にも医師を派遣し、地域貢献を果たしている。小児科医が不足する医療機関からの派遣要請には可能な限り対応していく必要があり、働き方改革への対応とのバランスをとりながらも要請には全て応えている。							
		区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																			
		医療機関等	6	7	5	7	7	8																																			
		診療科	21	2	2	2	2	3																																			
		延人数	10781	8031	202	282	277	351																																			
①小児1次救急医療への応援を行う。	こ ど も	静岡県急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣した。 医師派遣実績（急病センター）（単位：機関、科、人） <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>医療機関</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>診療科</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>延人数</td><td>295</td><td>294</td><td>218</td><td>214</td><td>197</td><td>165</td></tr></table>	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	医療機関	2	2	2	2	2	2	診療科	2	2	2	2	2	2	延人数	295	294	218	214	197	165	A	A	静岡県急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣し、地域の小児1次救急医療を支援している。各センターからの要請自体が減少しているため、派遣延べ人数は年々減少しているが小児1次救急医療の成立のため、派遣要請には可能な限り対応していく方針であり、働き方改革への対応とのバランスをとりながらも要請には全て応えている。										
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
医療機関	2	2	2	2	2	2																																					
診療科	2	2	2	2	2	2																																					
延人数	295	294	218	214	197	165																																					
③静岡社会健康大学院大学と連携して、医師の配置調整など「ふじのくに地域医療支援センター」業務を支援する。	本 部 （ 企 画 ）	『ふじのくに地域医療支援センター』の機能の一部業務である「県内での勤務を希望する医師および研修医の就業・キャリア形成等の相談」、「静岡県医学研修資金貸与者の勤務先病院の決定支援」の業務を受託し、県内医師確保のための役割の一部を担っている。 配置調整医師数及び県内勤務開始者数（機関担当）（単位：名） <table><tr><th>勤務開始年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>配置調整医師数</td><td>34</td><td>64</td><td>64</td><td>76</td><td>108</td><td>125</td></tr><tr><td>うち県内勤務医師数</td><td>22</td><td>41</td><td>39</td><td>47</td><td>71</td><td>83</td></tr></table> ※配置調整は各前年度となる。	勤務開始年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	配置調整医師数	34	64	64	76	108	125	うち県内勤務医師数	22	41	39	47	71	83	A	A	静岡社会健康大学院大学と連携して、県の医師確保施策に寄与できるよう努めた。																	
勤務開始年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
配置調整医師数	34	64	64	76	108	125																																					
うち県内勤務医師数	22	41	39	47	71	83																																					
⑤専攻医を受け入れる体制を整備し、専攻医の募集を行う。	各 病 院	（総合） 令和3年4月、21名が専門研修プログラムに所属し、研修を開始した。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、当院ホームページにプログラム説明動画を公開のうえ専門研修プログラムの魅力を発信した。また、オンライン会議システムを利用し、面談を行うなど専攻医確保に努めている。 （こども） 令和3年度は、4人の専攻医を受け入れ、病院見学では22人を受け入れるなど、専攻医の確保に努めている。 平成29年度から新制度に準じて実施された小児科専門医制度の基幹研修施設として、新制度に則った研修を実施している。	A	A	（総合） 19領域中10領域の専攻医確保に向けてホームページにプログラム説明動画を公開し、プログラムの魅力が伝わるような募集を行っている。また、オンライン会議システムを利用し、面談を行うなど専攻医確保に努めている。 （こども） 令和3年度は、4人の専攻医を受け入れ、病院見学では22人を受け入れるなど、専攻医の確保に努めた。 （こども） 小児科専攻医研修の基幹研修施設として、県中東部の連携施設10病院と作成した日本小児科学会の承認を受けたプログラムをもとに指導を行っている。今後も継続してプログラムの周知等を行い、専攻医の確保に努めている。																																						
⑥地域の医療機関向けにCT・MRIの地域支援検査枠を増設し、共同利用件数の向上を図る。	総 合	地域における医療機器の効率的な活用のため、CT・MRIの共同利用に取り組んでおり、地域医療の支援に貢献している。市内他施設における機器整備が進められており、共同利用件数も令和2年度を底に持ち直している。 CT・MRI共同利用（単位：件） <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>CT</td><td>219</td><td>543</td><td>596</td><td>593</td><td>609</td><td>723</td></tr><tr><td>MRI</td><td>621</td><td>543</td><td>596</td><td>593</td><td>672</td><td>511</td></tr><tr><td>CT・MRIの合計</td><td>840</td><td>1086</td><td>1192</td><td>1186</td><td>1281</td><td>1234</td></tr></table>	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	CT	219	543	596	593	609	723	MRI	621	543	596	593	672	511	CT・MRIの合計	840	1086	1192	1186	1281	1234	A	A	令和3年度のCT・MRI共同利用件数は、桜ヶ丘病院と今年度改めて協定を締結し、結果として、令和2年度を上回る利用実績となった。										
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
CT	219	543	596	593	609	723																																					
MRI	621	543	596	593	672	511																																					
CT・MRIの合計	840	1086	1192	1186	1281	1234																																					
⑦ふじのくにねっとを活用し、地域の病院・診療所・調剤薬局・訪問看護ステーションとの連携を強化する。 ・ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会の運営を維持する。	総 合	地域医療連携推進事業費補助金を活用し、ふじのくにネットに参加施設の新規システム構築及び機器更新を実施している。 また、令和2年3月からは、地域医療情報連携ネットワークにおける同意取得方法に関する厚生労働省通知を受け、患者への参加同意取得手続等の運用の見直しを進め、令和3年度についても、ふじのくにネット参加施設の利便性に貢献した。	86	こ ど も	小児医療ネットワークを通じて、浜松医科大学等との合同カンファレンスやマレーシア国立循環器病センター（TIM）との接続試験を兼ねた症例検討会を定期的に実施している。他医療機関（4施設）と連携し、例年心エコー画像遠隔診断を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により症例数が減少し、実施できていなかったが、令和3年度は再開した。 心エコー画像遠隔診断実績（単位：件） <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>症例数</td><td>5</td><td>7</td><td>5</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td></tr></table>	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	症例数	5	7	5	3	0	2	A	A	令和3年度は、補助金を活用し、2病院の新規システム構築及び更新を進めた。 また、ネットワーク全体で病病・病診連携における積極開示をルール化することを理事会で方針として採択し、先進事例の共有等の取組を推進している。																					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
症例数	5	7	5	3	0	2																																					
⑦国内外の医療機関との映像情報システムを用い、カンファレンス等を実施する。	こ ど も	小児医療ネットワークを通じて、浜松医科大学等との合同カンファレンスやマレーシア国立循環器病センター（TIM）との接続試験を兼ねた症例検討会を定期的に実施している。他医療機関（4施設）と連携し、例年心エコー画像遠隔診断を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により症例数が減少し、実施できていなかったが、令和3年度は再開した。 心エコー画像遠隔診断実績（単位：件） <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>症例数</td><td>5</td><td>7</td><td>5</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td></tr></table>	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	症例数	5	7	5	3	0	2	A	A	小児循環器科専門医研修施設として、浜松医科大学等との映像情報を通じたカンファレンスを定期的に実施した。また、令和3年度、患者の受入はなかったが、マレーシア国立循環器病センターともカンファレンスは定期的に実施している。 また、例年実施している沼津市立総合病院など4医療機関との心エコー画像遠隔診断について、令和3年度、実施を再開しており、医療機関からの相談については、引き続き映像情報を活用して応じている。																								
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
症例数	5	7	5	3	0	2																																					
② 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及	② 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及	② 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及	—	—	—	—	—	—																																			
鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に対し、県立病院が有する人材や知見を積極的に提供し、県内の医療従事者の養成に貢献すること。	公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請に対し、引き続き柔軟に対応していくほか、医療従事者が他の機関・団体における研修や研究等の活動に参画しやすい体制づくりに取り組む。また、院内研修等/分散研修を県内の	① 公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請への対応 ② 学会や研修会等へ積極的に参加できる仕組みづくり ③ 認定看護師等の資格保有者の活用 ④ 県内の医療従事者への数	88	総 合	拡大キャンサード実績 <table><tr><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>回数</td><td>6回</td><td>6回</td><td>6回</td><td>5回</td><td>3回</td><td>2回</td></tr><tr><td>院内</td><td>160</td><td>153</td><td>194</td><td>178</td><td>73</td><td>78</td></tr><tr><td>院外</td><td>172</td><td>178</td><td>163</td><td>108</td><td>49</td><td>36</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>332</td><td>281</td><td>356</td><td>286</td><td>122</td><td>114</td></tr></table>	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	回数	6回	6回	6回	5回	3回	2回	院内	160	153	194	178	73	78	院外	172	178	163	108	49	36	参加人数	332	281	356	286	122	114	B	B	がん診療部主催の拡大キャンサード（多職種カンファレンス）では、がん症例の診断や治療方法等について、院内外の多職種による包括的な議論が行われている。 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症を考慮し、開催回数及び参加人数を制限して開催した。
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																					
回数	6回	6回	6回	5回	3回	2回																																					
院内	160	153	194	178	73	78																																					
院外	172	178	163	108	49	36																																					
参加人数	332	281	356	286	122	114																																					

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価	
							説明	
	医療従事者へ積極的に開放していく。	研修機能の開放	89	①他団体の講師派遣依頼に協力する。	総合 講義派遣実績 (単位:件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 医師 62 51 53 56 58 61 その他 4 31 40 38 34 21 計 66 82 93 94 92 84	A	A	他団体等が主催する講演会の講師として、医師や認定看護師を積極的に派遣している。令和3年度は、令和2年度実績と同数程度となった。
					二子 国外講演会講師派遣状況(医師) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 派遣回数 18 18 21 22 41 34 国外講演会講師派遣状況(看護師) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 派遣回数 24 20 20 20 17 20	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、WEBを活用しつつ他団体等が主催する講演会の講師やアドバイザーとして医師や看護師を派遣する等、積極的な地域支援を行い、前年度より派遣回数が増加した。
				①医療にかかる鑑定等の要請への協力など積極的に対応する。	三子 医療観察法による鑑定入院受入実績 (単位:件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 こころ 9 12 4 5 10 8	A	A	令和3年度は医療観察法に係る鑑定について8件の受入を行った。
					こども 精神保健講座等開催実績 区分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 対象 県内小中 こども 県内小中 こども 県内小中 こども 県内小中 こども 県内小中 こども 参加者数等 5回 10回 5回 11回 5回 10回 96人 11施設 49人 11施設 140人 10施設	A	A	教師を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を継続的にを行い、学校・地域との連携強化を図っている。
			93	①小児慢性特定疾患治療研究事業や障害者総合支援法、児童福祉法、精神保健福祉法等の公費負担医療を実施する。	こども 公費負担患者状況 (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 小児慢性 1,891 1,842 1,837 1,771 1,691 1,674 育成医療 729 473 1148 551 268 268 養育医療 240 164 192 182 192 192 特定疾患 61 51 37 71 62 99 特定施設 238 123 263 100 52 133 育成医療 181 170 182 182 181 188 精神保健 102 83 82 69 52 50 その他 111 119 143 146 204 751 計 3,391 3,973 3,643 3,513 3,452 3,692	A	A	公費負担医療を提供するためには、本人による申請が必要となることから、証明書・診断書の発行など公費適用患者の利便性を重視して対応している。
			94	①研究雑費や研究旅費等の予算化等により学会や研究会等への参加がしやすい体制を維持する。	各病院 (総合) 学会発表実績 (国内外) (単位:人) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 件数 578 600 596 547 51 102 (こころ) 学会発表実績 (単位:件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 件数 10 10 10 12 4 6 (こども) 学会発表実績 (単位:件) 区 分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 件数 496 396 414 448 141 245	B	B	医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研究会等へ参加できる体制を確保している。 令和3年度については、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症の拡大によりWeb開催には対応しているものの、学会の中止等により参加機会が減少している。 医師や研修医などの医療スタッフが国内外の学会や研究会等へ参加できる体制を引き続き確保していく。
			95	③院内における資格取得を支援し、活用を促進する。	本部(企画) 資格等取得助成制度利用状況 (単位:人) 区分 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 看護部 111 113 69 0 11 11 計 111 113 69 0 11 11 こころ 看護部 20 20 0 0 10 10 計 20 20 0 0 10 10 こども 看護部 20 20 0 0 11 11 計 20 20 0 0 11 11 本部 看護部 20 20 11 10 2 2 計 20 20 11 10 2 2 計 111 113 72 8 12 12 看護部 20 20 11 10 2 2 計 20 20 11 10 2 2	A	A	平成24年度以降、資格等取得助成制度により資格取得を支援している。これまで、毎年度一定数の利用者がおり、令和3年度については16人が利用し、意欲ある職員の資質向上に資することが出来た。
(3) 県民への情報提供の充実	(3) 県民への情報提供の充実	(3) 県民への情報提供の充実	-	-	-	-	-	-

中期目標		中期計画		年度計画		No	行動計画		業務の実績(令3)		暫定 実績	令和3年度実績 自己評価																																																																																																																														
												説明																																																																																																																														
公開講座や医療相談の開催、ホームページの活用などを通じて県民へ情報発信し、県民の健康意識の高揚に努めること。		定期的に公開講座、医療相談会等を開催し、ホームページ等で健康管理・増進などについての情報を提供するなど、様々な方法で県民への情報提供を進め県民の健康意識の高揚や健康に関する知識の充実に努める。		①定期的な公開講座、医療相談会等の開催 ②ホームページ等による健康管理・増進などについての情報提供 ③報道機関等への情報発信		96	①県民向け・医療機関向けの公開講座等を開催する。		各病院、特色を活かした公開講座等を企画、開催した。 (単位:件、人) <table><tr><th>公開講座</th><th>区分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>3目標</th></tr><tr><td rowspan="2">総合</td><td>県民向け</td><td>実施件数</td><td>4</td><td>10</td><td>6</td><td>9</td><td>3</td><td>—</td></tr><tr><td>参加者</td><td>496</td><td>712</td><td>524</td><td>349</td><td>128</td><td>104</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">医療機関向け</td><td>実施件数</td><td>29</td><td>27</td><td>21</td><td>27</td><td>10</td><td>9</td><td>27</td></tr><tr><td>参加者</td><td>1,765</td><td>1,691</td><td>1,193</td><td>1,441</td><td>371</td><td>379</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">こころ</td><td>県民向け</td><td>実施件数</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>参加者</td><td>6</td><td>8</td><td>28</td><td>21</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">こども</td><td>医療機関向け</td><td>実施件数</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>—</td></tr><tr><td>参加者</td><td>81</td><td>485</td><td>68</td><td>115</td><td>20</td><td>0</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>県民向け</td><td>実施件数</td><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>6</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>参加者</td><td>116</td><td>149</td><td>195</td><td>188</td><td>20</td><td>127</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>医療機関向け</td><td>実施件数</td><td>15</td><td>17</td><td>13</td><td>6</td><td>15</td><td>20</td></tr><tr><td>参加者</td><td>906</td><td>799</td><td>698</td><td>218</td><td>422</td><td>721</td><td>—</td></tr></table> きこえとことばのセンター主催研修会等の開催件数 (単位:件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>件数</td><td>—</td><td>7</td><td>8</td><td>5</td><td>32</td><td>33</td></tr></table>		公開講座	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標	総合	県民向け	実施件数	4	10	6	9	3	—	参加者	496	712	524	349	128	104	—	医療機関向け	実施件数	29	27	21	27	10	9	27	参加者	1,765	1,691	1,193	1,441	371	379	—	こころ	県民向け	実施件数	2	2	2	2	0	2	参加者	6	8	28	21	0	0	—	こども	医療機関向け	実施件数	3	4	3	3	4	—	参加者	81	485	68	115	20	0	—		県民向け	実施件数	2	3	3	6	1	3	参加者	116	149	195	188	20	127	—		医療機関向け	実施件数	15	17	13	6	15	20	参加者	906	799	698	218	422	721	—	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	件数	—	7	8	5	32	33	B	B	総合病院では、外部向け講座としてがん医療公開講座を開催している。また、きこえとことばのセンターでは聴覚児の早期発見、早期介入を目的に、地域の医療従事者や行政担当者による研修会等を実施している。ただし、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響によりきこえとことばのセンターの公開講座を除いて実施件数は目標値を下回った。 また、難聴者・人工内耳装着者の音声・言語認知の共同研究に関する協定の締結などの取組みについてプレスリリースを掲載し、情報発信した。 こころの医療センターでこころの医療においては、院内での新型コロナウイルス感染症の感染予防を優先していることもあり、令和3年度についてはボランティア研修会の開催が中止となった。
公開講座	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3目標																																																																																																																																		
総合	県民向け	実施件数	4	10	6	9	3	—																																																																																																																																		
	参加者	496	712	524	349	128	104	—																																																																																																																																		
医療機関向け	実施件数	29	27	21	27	10	9	27																																																																																																																																		
	参加者	1,765	1,691	1,193	1,441	371	379	—																																																																																																																																		
こころ	県民向け	実施件数	2	2	2	2	0	2																																																																																																																																		
	参加者	6	8	28	21	0	0	—																																																																																																																																		
こども	医療機関向け	実施件数	3	4	3	3	4	—																																																																																																																																		
	参加者	81	485	68	115	20	0	—																																																																																																																																		
	県民向け	実施件数	2	3	3	6	1	3																																																																																																																																		
	参加者	116	149	195	188	20	127	—																																																																																																																																		
	医療機関向け	実施件数	15	17	13	6	15	20																																																																																																																																		
	参加者	906	799	698	218	422	721	—																																																																																																																																		
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																				
件数	—	7	8	5	32	33																																																																																																																																				
【目標値】 ・公開講座件数(総合、こころ、こども)		【目標値】 ・公開講座件数(総合、こころ、こども)		①【総/子】・県民向けイベントの開催や参加に努める。		97	①(総合/子)・県民向けイベントの開催や参加に努める。		(総合) 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、オープンホスピタルを開催中止とした。 オープンホスピタル来場者数 (単位:人) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>来場者数</td><td>1,200</td><td>1,400</td><td>1,200</td><td>1,200</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> (こども) 例年、(株)静岡新聞社、静岡放送(株)が主催の「こどもみらいプロジェクト秋まつり inツインメッセ」に参加し、健康相談及びこども用の医師・ナース服の着用体験のブースを出展しているが、令和2・3年度はコロナ禍の状況を鑑み不参加となった。 こどもみらいプロジェクト来場者数 (単位:人) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>健康相談</td><td>—</td><td>17</td><td>22</td><td>10</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>写真撮影</td><td>1,200</td><td>921</td><td>904</td><td>921</td><td>921</td><td>0</td></tr></table> ※例年2日間開催されるが、令和3年度は台風の影響により、1日のみの開催 機構全体のトピックスやプレスリリース、各病院の感染症対策情報等を迅速に更新し、積極的に情報発信を行った。		区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	来場者数	1,200	1,400	1,200	1,200	—	—	区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	健康相談	—	17	22	10	3	0	写真撮影	1,200	921	904	921	921	0	—	—	オープンホスピタルの開催などにより、県民の健康意識の高揚や健康に関する知識の充実に努めてきたが、令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を見送った。開催を見送っていることで、適正な評価が困難であることから、未評価とする。 ただし、人数を制限した公開講座(No.96)等は、縮小して開催しており、県民への情報提供は継続している。 また、「病院だより」等、健康情報が記載されている冊子をホームページに掲載しており、健康に関する知識の充実に努めている。																																																																																										
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																				
来場者数	1,200	1,400	1,200	1,200	—	—																																																																																																																																				
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																				
健康相談	—	17	22	10	3	0																																																																																																																																				
写真撮影	1,200	921	904	921	921	0																																																																																																																																				
				②県民及び他の医療機関従事者へ、県立病院機構の有する医療情報を積極的に提供するため、機構ホームページを適時、的確に更新する。		98	②県民及び他の医療機関従事者へ、県立病院機構の有する医療情報を積極的に提供するため、機構ホームページを適時、的確に更新する。		セクション別アクセス件数 (単位:件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>本部</td><td>214,412</td><td>218,435</td><td>226,519</td><td>232,673</td><td>246,234</td><td>234,746</td></tr><tr><td>総合</td><td>1,864,789</td><td>2,017,729</td><td>2,322,348</td><td>2,902,755</td><td>2,751,715</td><td>2,942,438</td></tr><tr><td>こころ</td><td>269,064</td><td>275,298</td><td>276,238</td><td>662,762</td><td>609,939</td><td>674,596</td></tr><tr><td>こども</td><td>1,224,224</td><td>1,531,224</td><td>1,699,939</td><td>1,772,000</td><td>1,699,939</td><td>1,699,939</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,572,489</td><td>4,042,686</td><td>4,524,004</td><td>5,572,189</td><td>5,056,881</td><td>5,551,779</td></tr></table> 最先端医療への取組や各病院で開催する県民向けの公開講座、各種イベントなどについて、積極的に情報提供を行い、情報発信の推進を図った。平成28年度から各病院でのプレスリリース実績を共有ファイルで管理するようにし、各病院の実績の把握及び機構全体での情報共有を図った。		区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	本部	214,412	218,435	226,519	232,673	246,234	234,746	総合	1,864,789	2,017,729	2,322,348	2,902,755	2,751,715	2,942,438	こころ	269,064	275,298	276,238	662,762	609,939	674,596	こども	1,224,224	1,531,224	1,699,939	1,772,000	1,699,939	1,699,939	合計	3,572,489	4,042,686	4,524,004	5,572,189	5,056,881	5,551,779	A	A	総合病院では、診療内容やイベント開催等の基本的な情報を始め、感染症に関する突発的な情報等を閲覧者に対して丁寧かつ迅速に伝えるため、ホームページを積極的に活用している。 こころの医療センターでは、新型コロナウイルス感染症防止のための当院の取組についてスピード感を持って情報提供を行った。また、7月に発生した熱帯性スリ状災害における当院のDAPT活動についてもホームページに掲載し、当院の業務活動の広報に努めた。																																																																																			
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																				
本部	214,412	218,435	226,519	232,673	246,234	234,746																																																																																																																																				
総合	1,864,789	2,017,729	2,322,348	2,902,755	2,751,715	2,942,438																																																																																																																																				
こころ	269,064	275,298	276,238	662,762	609,939	674,596																																																																																																																																				
こども	1,224,224	1,531,224	1,699,939	1,772,000	1,699,939	1,699,939																																																																																																																																				
合計	3,572,489	4,042,686	4,524,004	5,572,189	5,056,881	5,551,779																																																																																																																																				
				③県民に病院の運営にかかわる情報を戦略的に広報するため、報道機関向けの情報発信の推進を図る。		99	③県民に病院の運営にかかわる情報を戦略的に広報するため、報道機関向けの情報発信の推進を図る。		患者情報提供件数 (単位:件) <table><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th></tr><tr><td>提供件数</td><td>48</td><td>47</td><td>43</td><td>36</td><td>19</td><td>29</td></tr><tr><td>掲載件数</td><td>31</td><td>30</td><td>30</td><td>21</td><td>13</td><td>20</td></tr></table> ※提供件数1件に対し、掲載件数が複数あった場合も掲載件数1件とカウントする		区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	提供件数	48	47	43	36	19	29	掲載件数	31	30	30	21	13	20	A	A	提供件数は高い水準を保っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等を中止するなど令和元年以来と比較すると減少している。引き続き、継続して取り組みを強化していく。																																																																																																								
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																																																																				
提供件数	48	47	43	36	19	29																																																																																																																																				
掲載件数	31	30	30	21	13	20																																																																																																																																				
5 災害等における医療救護	5 災害等における医療救護	5 災害等における医療救護	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
県民の安心・安全を守るため、医療救護活動の拠点機能を担い、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。	地震などによる大規模災害の発生が危惧される静岡県内の県立病院として、災害等への日頃からの備えを進め、発生時には静岡県医療救護計画等に基づき、医療救護活動に従事する。	県立病院として、県内外の災害等の発生に対し十分な備えをすることともに、医療救護活動の拠点としての役割を果たす。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
(1) 医療救護活動の拠点機能	(1) 医療救護活動の拠点機能	(1) 医療救護活動の拠点機能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害拠点病院(小児分野を含む)等として、災害時の医療救護活動の拠点機能を担う ②災害時における精神医療分野の拠点病院として、中心的な役割を担う ③小児専門医療機関間の災害時情報交換システムと相互協力関係の構築	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それ	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発生時に迅速な対応ができるようにする。 ②【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																																																														
災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすこと。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たす。	日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重傷患者の受入れ、県内外のDMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療																																																																																																																																									

[illegible]

中期目標			中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)							暫定 実績	令和3年度実績 自己評価		
3 収益の確保と費用の節減			3 収益の確保と費用の節減	3 収益の確保と費用の節減	—	—	—							—	説明		
新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について積極的に検討を行うほか、診療報酬制度の改定に迅速に対応し、収益の確保を図ること。また、診療報酬請求漏れの防止や未収金の発生防止及び早期回収に努めること。 費用面においては、診療材料・医薬品等の適切な管理によるコスト削減に努めるほか、経営状況の分析を随時行い、費用対効果の改善に向けた進捗管理に取り組むこと。			診療報酬制度の改定に迅速に対応し、収益の確保を図る。また、様々な診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について積極的に検討を行うほか、診療報酬請求漏れの防止、未収金の発生防止や早期回収に努める。 費用面においては、診療材料・医薬品等の適切な管理によるコスト削減に努めるほか、経営状況の分析を随時行い、費用対効果の改善に向けた進捗管理に取り組む。	①平均在院日数の短縮に向けた取り組み ②医薬品、診療材料の適正かつ計画的な購入 ③診療報酬など収入の適正な確保 ④業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減 ⑤未収金対策の実施	111	①平均在院日数の短縮に向け、DPC入院期間Ⅱ以内での退院を促進する。 【こころ】①長期入院患者の退院促進に取り組む。	各病院 (医事)	DPC入院期間Ⅱ以内の退院割合 (単位：％)							A	A	(総合) DPC入院期間Ⅱ以内の退院割合を高めるため、各診療科に対して上位5疾患をリストアップし、入院期間Ⅱ以内の退院について協力を求めるとともに、クリニカルパス見直し等の取組を行っている。 (こころ) 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で退院後の受入れが停滞していることもあり、前年度に続いて長期入院患者率が増加した。 (こども) DPC部会を開催し、状況確認や課題の解決について取り組んだ。
								長期入院患者率 (単位：％)									
							各病院	3年度 破棄・破損額 (単位：千円)							A	A	(総合) 破棄・破損については、部署、原因、金額等の記録を徹底し、特に高額なものはインシデントレポートの提出を義務化している。また、委員会において事象報告を行い、対応策を議論することにより、破棄・破損の削減に努めている。予定変更や手技によるものは致し方ないが、落下や誤開封について削減に努める。 (こころ) 破棄・破損額の発生を抑えるため、3病院内での薬品の譲受譲渡を令和3年度は146品目について実施し、不動在庫の軽減に繋げた。 診療材料については、病棟の消費薬在庫の適正化を図り、入出庫の少ないものは、極力在庫を置かず、必要時その都度発注することとして、期限切れによる廃棄の削減に努めている。 (こども) 各部署と金額等の情報共有を徹底し、在庫管理に努めている。委員会などで破棄・破損額の情報共有、適切な在庫管理を周知している。
								3年度 破棄・破損額 (単位：千円)									
							各病院	(総合) ICUにおいて、医師、看護師、理学療法士等の多職種による総合的な早期離床に係る取組を開始し、特定集中治療室管理科早期離床・リハビリテーション加算の届出を行った。 精神科リエンゾーム加算について、常勤の公認心理師を採用し専従者として届け出たため、算定可能患者数が15人から30人に増加した。 精神科医師と運用を調整し、精神疾患診療体制加算の新規届出を行った。 急性期看護補助体制加算の夜間100名急性期看護補助体制加算及び夜間看護補助体制加算の施設基準を取得に向けて、夜間看護補助者を確保するため人材派遣業者の公募を行っている。次年度6月には届出予定である。 県内初の内視鏡手術用支援機器を用いた腹腔鏡下胆嚢尾部切除術の施設基準を3月に届け出た。 (こども) 作業療法士の採用に伴い、脳血管疾患等リハビリテーション科(Ⅱ)を(Ⅰ)へランクアップさせた。 患者相談窓口の設置及び職員の配置が可能となったため、患者サポート体制充実加算の新規届出を行った。 ICUの病棟再編に伴い、CCU病棟の届出入院科を、特定集中治療室管理科3から小児入院医療管理科1へ変更した。 持続血糖測定器に係る適切な研修を修了し要件を満たしたため、持続血糖測定器加算(間歇注入シリンジポンプと連動しない)・持続血糖測定器を用いる場合の新規届出を行った。 各種職種との連携を図り、適正な収入確保を念頭に施設基準取得に努めた。							A	A	施設基準の新規及びランクアップの届出を積極的に行い、診療単価が向上した。 研修会等を通じて、病院全体として適正請求に関する意識を高めるよう努めている。
								3年度 破棄・破損額 (単位：千円)									
							各病院	薬品、診療材料期限切れ廃棄額 (単位：千円)							A	A	薬品及び診療材料については、使用期限を確認し、期限切迫品の表示や使用頻度の高い部署へ移管を行うことにより、多くのロスを防ぐなどSPD業務の改善を図っている。しかしながら、稀な事例に使用する物品(ただし緊急時になければ困るもの)が期限切れになっており、今後とも管理方法について検討を行っている。 薬品は、SPDによる在庫管理に加え、3病院内における移管や担当職員の関与により、期限切れ廃棄額の削減と在庫額減少に努めている。 診療材料は、手術室において期限切迫品カードを設置し、使用を促している。医療の高度化により高額材料が増加したが、ピッキングリストの見直し提案を行う等、在庫の削減に努めている。 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクや手袋等、供給体制が不安定な物品について、在庫量を増やすなど診療に支障がないよう取り組んでいる。
								薬品、診療材料期限切れ廃棄額 (単位：千円)									
							総合	薬品、診療材料在庫額 (単位：千円)							A	A	(総合) 診療材料については年度当初の単価契約と比較し、価格交渉により約5,668万円削減した。また共同購入の取り組みによる還元額は、過去最高の約7,594万円還元となった。品目数については、物品の集約と使用状況の調査を行ったことで、採用数より廃止数が上回る結果となった。 (こころ) 後発品の採用率は前年度と比較して上昇した。また、診療材料については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあって上昇していたメーカーの販売単価が下降傾向に入り、中には大きく価格が減少したものがあった。さらに、入院患者の持参薬の臨時採用の見直しを進めたこともあり、コスト削減を図ることができた。 (こども) 後発医薬品への切り替えに当たっては、小児病院の特性から、先薬品との同等性を十分に確認することが必要であるため、安全性・使用性・生物学的同等性の視点を重視し、他の小児専門病
								薬品、診療材料在庫額 (単位：千円)									
							各病	診療材料コスト削減実績 (単位：千円)									
								診療材料コスト削減実績 (単位：千円)									
							各病	3年度 新規導入・廃止した診療材料・薬品 品目数の実績 (単位：件)									
								3年度 新規導入・廃止した診療材料・薬品 品目数の実績 (単位：件)									

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績(令3)	暫定 実績	令和3年度実績 自己評価																																																																																																																																		
			115		院（企画） <table><tr><th></th><th>契約数(a)</th><th>(b)</th><th>(c)</th><th>(a+b-c)</th><th>契約数(a)</th><th>(b)</th><th>(c)</th><th>(a+b-c)</th></tr><tr><td>総合</td><td>17,570</td><td>1,495</td><td>2,040</td><td>17,025</td><td>1,647</td><td>45</td><td>47</td><td>1,645</td></tr><tr><td>こころ</td><td>397</td><td>24</td><td>13</td><td>408</td><td>607</td><td>73</td><td>86</td><td>594</td></tr><tr><td>こども</td><td>4,212</td><td>352</td><td>179</td><td>4,385</td><td>1,337</td><td>58</td><td>66</td><td>1,329</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22,179</td><td>1,871</td><td>2,232</td><td>21,818</td><td>3,591</td><td>176</td><td>199</td><td>3,568</td></tr></table>		契約数(a)	(b)	(c)	(a+b-c)	契約数(a)	(b)	(c)	(a+b-c)	総合	17,570	1,495	2,040	17,025	1,647	45	47	1,645	こころ	397	24	13	408	607	73	86	594	こども	4,212	352	179	4,385	1,337	58	66	1,329	合 計	22,179	1,871	2,232	21,818	3,591	176	199	3,568	A	A	院の採用状況を参考にしながら切替え候補品目を選定した。 また、診療材料は、令和元年から引き続き共同購入の取組を継続しており、一層の価格削減を進めた。																																																																																				
	契約数(a)	(b)	(c)	(a+b-c)	契約数(a)	(b)	(c)	(a+b-c)																																																																																																																																	
総合	17,570	1,495	2,040	17,025	1,647	45	47	1,645																																																																																																																																	
こころ	397	24	13	408	607	73	86	594																																																																																																																																	
こども	4,212	352	179	4,385	1,337	58	66	1,329																																																																																																																																	
合 計	22,179	1,871	2,232	21,818	3,591	176	199	3,568																																																																																																																																	
			116	④効率的な医療機器購入及び管理のための対策を実施する。	各病院において、徹底した価格交渉や価格調査を行い、入札・見積合わせ等により競争性を確保することなどにより、効率的な購入及び管理に努めている。 価格交渉では事務と連携して医師等自らも業者と交渉するほか、スケールメリットを生かした複数台購入も行っている。 機種選定では複数機種を原則とし、1機種に限定する場合でも複数業者間の競争を維持するよう努めている。 価格調査では、他病院実績の調査や関係団体への照会、ベンチマーク調査により目安となる金額の把握を徹底し、適正な金額設計に生かしている。 保守委託では、3病院一括の契約を結ぶなど、機器に応じた契約や不要になった保守機器の随時の見直しを行いコスト低減を図っている。	A	A	総合病院において、令和3年9月に購入したPET-CT装置は、ベンチマークシステムを活用した価格調査に加え、2メーカーによる入札を実施した結果、5年間の保守を含めて317,658千円(予定価格より▲179,494千円)で契約することができた。 3病院一括での契約については、保守の必要性が低下した機器につき、随時必要性の見直しを行い変更契約している。 引き続き各病院と連携し、コスト低減を図っていく。																																																																																																																																	
			117	④複数年契約や集約化等による契約方法の見直しを継続的に実施する。	委託費の節減を図るため、契約の更新時に引き続き一括化・複数年化に適合するか見直した。 委託の仕様の徹底した見直しを行った。 コスト削減による業務水準の低下を防ぐため、一部の委託については、定期的にモニタリング（委託業者の業務を評価）を行い、質の維持・向上を図った。 3年度 委託契約等の見直し状況（単年度ベース） <table><tr><th colspan="5">業務名(箇所)</th><th colspan="2">年度</th><th colspan="2">期間</th><th colspan="2">単価</th><th colspan="2">令3年度額</th></tr><tr><td>1.施設管理業務委託</td><td>3病院</td><td>5年</td><td>令3.4～令8.3</td><td>定額</td><td>令3.4～令8.3</td><td>定額</td><td>15,110</td></tr><tr><td>施設食料品買付委託</td><td>3病院</td><td>5年</td><td>令3.4～令8.3</td><td>定額</td><td>令3.4～令8.3</td><td>定額</td><td>3,578</td></tr><tr><td>被爆放射線量測定検査業務</td><td>3病院</td><td>5年</td><td>令3.4～令8.3</td><td>単価</td><td>令3.4～令8.3</td><td>単価</td><td>3,947</td></tr><tr><td>産業廃棄物処理業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>令3.4～令6.3</td><td>単価</td><td>令3.4～令6.3</td><td>単価</td><td>7,752</td></tr><tr><td>一般廃棄物処理業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>令3.4～令6.3</td><td>単価</td><td>令3.4～令6.3</td><td>単価</td><td>7,718</td></tr><tr><td>道路市街地水質監視</td><td>心・子</td><td>3年</td><td>令3.4～令6.3</td><td>定額</td><td>令3.4～令6.3</td><td>定額</td><td>214</td></tr><tr><td>災害機動隊出動準備業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>令3.4～令4.3</td><td>定額</td><td>令3.4～令4.3</td><td>定額</td><td>224,400</td></tr><tr><td>飲料設備部内立寄業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>令3.4～令4.3</td><td>定額</td><td>令3.4～令4.3</td><td>定額</td><td>23,344</td></tr><tr><td>シミュレーション等機動隊守衛業務委託</td><td>心・子</td><td>1年</td><td>令3.4～令4.3</td><td>定額</td><td>令3.4～令4.3</td><td>定額</td><td>92,309</td></tr><tr><td>建築基準法の定期報告業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>令3.8～令4.3</td><td>定額</td><td>令3.8～令4.3</td><td>定額</td><td>6,435</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>592,137</td></tr></table> 3年度 委託モニタリング評価結果 <table><tr><th>区 分</th><th>第1期</th><th>第2期</th><th>第3期</th></tr><tr><td>結果</td><td>可</td><td>可</td><td>可</td></tr><tr><th>区 分</th><th>第1回半期</th><th>第2回半期</th><th>第3回半期</th><th>第4回半期</th></tr><tr><td>評価</td><td>可</td><td>可</td><td>可</td><td>1%</td></tr><tr><td>評価(心・子)</td><td>可</td><td>可</td><td>可</td><td>可</td></tr><tr><td>結果(心・心)</td><td>可</td><td>可</td><td>可</td><td>可</td></tr></table>	業務名(箇所)					年度		期間		単価		令3年度額		1.施設管理業務委託	3病院	5年	令3.4～令8.3	定額	令3.4～令8.3	定額	15,110	施設食料品買付委託	3病院	5年	令3.4～令8.3	定額	令3.4～令8.3	定額	3,578	被爆放射線量測定検査業務	3病院	5年	令3.4～令8.3	単価	令3.4～令8.3	単価	3,947	産業廃棄物処理業務委託	3病院	3年	令3.4～令6.3	単価	令3.4～令6.3	単価	7,752	一般廃棄物処理業務委託	3病院	3年	令3.4～令6.3	単価	令3.4～令6.3	単価	7,718	道路市街地水質監視	心・子	3年	令3.4～令6.3	定額	令3.4～令6.3	定額	214	災害機動隊出動準備業務委託	3病院	1年	令3.4～令4.3	定額	令3.4～令4.3	定額	224,400	飲料設備部内立寄業務委託	3病院	1年	令3.4～令4.3	定額	令3.4～令4.3	定額	23,344	シミュレーション等機動隊守衛業務委託	心・子	1年	令3.4～令4.3	定額	令3.4～令4.3	定額	92,309	建築基準法の定期報告業務委託	3病院	1年	令3.8～令4.3	定額	令3.8～令4.3	定額	6,435	合 計							592,137	区 分	第1期	第2期	第3期	結果	可	可	可	区 分	第1回半期	第2回半期	第3回半期	第4回半期	評価	可	可	可	1%	評価(心・子)	可	可	可	可	結果(心・心)	可	可	可	可	A	A	複数病院で集約化した委託費等の契約は20件、うち複数年化を行ったものは、16件となり、一括化・複数年化による費用削減及び事務の簡素化につながっている。 医事や警備を始めとした一部の委託については、定期的にモニタリング(委託業者の業務を評価)を行い、質の維持・向上が図られている。
業務名(箇所)					年度		期間		単価		令3年度額																																																																																																																														
1.施設管理業務委託	3病院	5年	令3.4～令8.3	定額	令3.4～令8.3	定額	15,110																																																																																																																																		
施設食料品買付委託	3病院	5年	令3.4～令8.3	定額	令3.4～令8.3	定額	3,578																																																																																																																																		
被爆放射線量測定検査業務	3病院	5年	令3.4～令8.3	単価	令3.4～令8.3	単価	3,947																																																																																																																																		
産業廃棄物処理業務委託	3病院	3年	令3.4～令6.3	単価	令3.4～令6.3	単価	7,752																																																																																																																																		
一般廃棄物処理業務委託	3病院	3年	令3.4～令6.3	単価	令3.4～令6.3	単価	7,718																																																																																																																																		
道路市街地水質監視	心・子	3年	令3.4～令6.3	定額	令3.4～令6.3	定額	214																																																																																																																																		
災害機動隊出動準備業務委託	3病院	1年	令3.4～令4.3	定額	令3.4～令4.3	定額	224,400																																																																																																																																		
飲料設備部内立寄業務委託	3病院	1年	令3.4～令4.3	定額	令3.4～令4.3	定額	23,344																																																																																																																																		
シミュレーション等機動隊守衛業務委託	心・子	1年	令3.4～令4.3	定額	令3.4～令4.3	定額	92,309																																																																																																																																		
建築基準法の定期報告業務委託	3病院	1年	令3.8～令4.3	定額	令3.8～令4.3	定額	6,435																																																																																																																																		
合 計							592,137																																																																																																																																		
区 分	第1期	第2期	第3期																																																																																																																																						
結果	可	可	可																																																																																																																																						
区 分	第1回半期	第2回半期	第3回半期	第4回半期																																																																																																																																					
評価	可	可	可	1%																																																																																																																																					
評価(心・子)	可	可	可	可																																																																																																																																					
結果(心・心)	可	可	可	可																																																																																																																																					
			118	⑤弁護士事務所への未収金回収業務委託を活用し、未収金の縮減、効率的な回収を実施する。 ⑤未収金に関する研修や、弁護士事務所への相談により、事務担当者のレベルアップを図る。	本部・各病院（経営） 平成24年度から弁護士法人へ委託先を変更。 令和3年度 未収金回収実績(弁護士事務所委託分) 単位:百万円 <table><tr><th>年度</th><th>新規 委任金額</th><th>回収額</th><th>累計回収率</th></tr><tr><td>24～27年度</td><td>139</td><td>60</td><td>43.4%</td></tr><tr><td>28年度</td><td>24</td><td>15</td><td>46.3%</td></tr><tr><td>29年度</td><td>38</td><td>17</td><td>46.1%</td></tr><tr><td>30年度</td><td>23</td><td>16</td><td>48.7%</td></tr><tr><td>元年度</td><td>26</td><td>20</td><td>51.6%</td></tr><tr><td>2年度</td><td>30</td><td>16</td><td>51.7%</td></tr><tr><td>3年度</td><td>24</td><td>12</td><td>51.6%</td></tr></table>	年度	新規 委任金額	回収額	累計回収率	24～27年度	139	60	43.4%	28年度	24	15	46.3%	29年度	38	17	46.1%	30年度	23	16	48.7%	元年度	26	20	51.6%	2年度	30	16	51.7%	3年度	24	12	51.6%	A	A	累計回収率については、令和元年度以降50%を超えており、令和3年度も同水準で推移した。 平成23年度以前に委託していたサービサーの回収率が20.4%であったのに対して、高い回収率を維持している。																																																																																																	
年度	新規 委任金額	回収額	累計回収率																																																																																																																																						
24～27年度	139	60	43.4%																																																																																																																																						
28年度	24	15	46.3%																																																																																																																																						
29年度	38	17	46.1%																																																																																																																																						
30年度	23	16	48.7%																																																																																																																																						
元年度	26	20	51.6%																																																																																																																																						
2年度	30	16	51.7%																																																																																																																																						
3年度	24	12	51.6%																																																																																																																																						
第4 財務内容の改善に関する事項	第4 予算、収支計画及び資金計画	第5 予算、収支計画、資金計画及び収支予算等	—	—	—	—	—																																																																																																																																		
業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、第3期中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすること。 業務運営に当たっては、日頃から経営状況を的確に把握するとともに、社会保障制度の見直しや診療報酬制度の改定など、病院経営に大きく関わる環境変化に対しても適切な対応を図ること。これら取組を通じて、中長期的な病院運営の健全化や経営基盤の強化を図ること。	「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、第3期中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすることを目指す。 業務運営に当たっては、日頃から経営状況を的確に把握し、社会保障制度の見直しや診療報酬制度の改定など、病院経営に大きく関わる環境変化に対しても適切な対応を図り、経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上に努める。これら取組を通じて、中長期的な病院運営の健全化や経営基盤の強化を図る。		119	・新規施設基準取得などによる増収への取組みと業務見直しによる支出節減への取組みを効率的に進めることにより、各年度での3病院黒字化を図る。	各病院（経営） <table><tr><th colspan="8">経常収支の状況 (単位：1%)</th></tr><tr><th>区 分</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>5目標</th></tr><tr><td>総合</td><td>100.4</td><td>100.4</td><td>100.8</td><td>100.6</td><td>100.6</td><td>102.4</td><td>—</td></tr><tr><td>こころ</td><td>114.2</td><td>113.3</td><td>112.9</td><td>103.1</td><td>108.6</td><td>106.8</td><td>—</td></tr><tr><td>こども</td><td>105.3</td><td>103.1</td><td>103.4</td><td>101.4</td><td>102.3</td><td>102.9</td><td>—</td></tr><tr><td>機構全体</td><td>102.6</td><td>101.9</td><td>102.2</td><td>100.9</td><td>101.5</td><td>102.7</td><td>100.0</td></tr></table>	経常収支の状況 (単位：1%)								区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	5目標	総合	100.4	100.4	100.8	100.6	100.6	102.4	—	こころ	114.2	113.3	112.9	103.1	108.6	106.8	—	こども	105.3	103.1	103.4	101.4	102.3	102.9	—	機構全体	102.6	101.9	102.2	100.9	101.5	102.7	100.0	A	A	令和3年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進した。空床補償等の新型コロナ関連補助金が適切に交付されたこともあり、地方独立行政法人化後、13年連続で経常収支比率100%以上を達成した。																																																																																	
経常収支の状況 (単位：1%)																																																																																																																																									
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	5目標																																																																																																																																		
総合	100.4	100.4	100.8	100.6	100.6	102.4	—																																																																																																																																		
こころ	114.2	113.3	112.9	103.1	108.6	106.8	—																																																																																																																																		
こども	105.3	103.1	103.4	101.4	102.3	102.9	—																																																																																																																																		
機構全体	102.6	101.9	102.2	100.9	101.5	102.7	100.0																																																																																																																																		

用語 (50音順)	解 説
A C T	A C Tとは、Assertive Community Treatment(包括型地域生活支援プログラム)の略で、重い精神障害を持つ人たちに対して、住み慣れた地域で支援する、集中型・包括型ケースマネジメントプログラム。
C C U	C C Uとは、Coronary Care Unitの略で、冠疾患集中治療室と呼ばれ、主に心筋梗塞などの冠動脈疾患の急性危機状態の患者を収容し、専門の医師・看護師により、厳重な監視モニター下で持続的・集中的に管理・治療する部門。 ※こども病院では、C C UをCardiac (心臓病の) I C Uと位置付けている。
D M A T	D M A Tとは、Disaster Medical Assistance Teamの略で、医師、看護師、業務調整員(医師・看護師以外の医療職及び事務職員)で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期(おおむね48時間以内)に活動できる機動性を持ち、専門的な訓練を受けた医療チーム(D M A T:ディーマツト)
D P A T	D P A Tとは、disaster psychiatric assistance teamの略で、大規模災害発生後、被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(D P A T:ディーパット)
D P C	D P Cとは、Diagnosis Procedure Combinationの略で、診断群分類のこと。これに基づく診断群分類包括評価(しんだんぐんぶんるいほうかつひょうか)により、日本の急性期入院医療費の定額支払制度が平成18年から(試行は平成15年から)運用されている。(総合:H20.7導入、こども:H21.7導入)
E S C O	E S C Oとは、Energy Service Companyの略で、1970年代アメリカで始まり、1990年代後半に日本に導入された省エネ化を目指す事業で、省エネルギーに関わる一連の業務を一括して請け負うことや、計画した省エネ効果が出なかった場合、省エネ相当分を顧客に補償する義務を負うことなどが特徴。
H C U	H C Uとは、High Care Unitの略で、集中治療室に準ずる機能を持つ高度な治療室。看護配置数は集中治療室の1/2であるが、一般の病棟よりはるかに多いため両者の中間に位置する病室。集中治療室から一般病棟への転室は落差が大き過ぎ、移行が難しいため、一般病棟への移行を円滑に行うために設置される。手術後の患者や集中治療を脱した重症患者の経過観察を受け持つことが多い。
I C U	I C Uとは、Intensive Care Unitの略で、集中治療室と呼ばれ、内科系・外科系を問わず呼吸、循環、代謝そのほかの重篤な急性機能不全の患者を収容し、強力かつ集中的に治療看護を行う部門。
I M R T	I M R Tとは、Intensity Modulated Radiation Therapyの略で、強度変調放射線治療を言い、コンピュータの助けを借りて正常組織への照射線量を抑えつつ、腫瘍部分に放射線を集中して照射することができる放射線治療である。
m-E C T	m-E C Tとは、修正型電気けいれん療法で麻酔科医による全身麻酔の下、筋弛緩剤の投与により体幹のけいれんを起こさせないもので、うつ病、躁うつ病、統合失調症などの治療に用いられており、従来の有けいれん療法に比べ、安全で有効な治療法とされている。
M F I C U	M F I C Uとは、Maternal Fetal Intensive Care Unitの略で、重い妊娠中毒症、前置胎盤、合併症妊娠、切迫早産や胎児異常など、ハイリスク出産の危険度が高い母体・胎児に対応するための設備と医療スタッフを備えた集中治療室
M i t r a C l i p	M i t r a C l i p (マイトラクリップ)とは、手術リスクの高い僧帽弁閉鎖不全症患者に対して行う経カテーテル僧帽弁クリップ術である。 2003年にヨーロッパで始まり、欧米を中心に6万人以上の治療実績を有する。日本では2017年10月に認可があり、全国12施設で約300症例に対して治療が行われている。
M S W	M S Wとは、Medical Social Workerの略で、疾病を有する患者が、病気になることで生じる生活上の様々な困難に対して、自立した生活が送ることができるように、社会福祉の立場から、患者の生活全体を支援していく専門家のこと。
N I C U	N I C Uとは、Neonatal Intensive Care Unitの略で、未熟児をはじめとするハイリスク新生児は専門的な医療機関で集中治療・管理する必要がある、このような医療を展開する場所全体を一般的に広義の新生児集中治療室と呼んでいる。

用語（50音順）	解 説
P C I	血管に刺入する管（カテーテルという）を用いて冠動脈疾患に様々な治療を行うことを総称して（経皮的）冠動脈インターベンション（PCI）と呼ぶ。 風船療法（カテーテルの先端の風船（バルーン）で狭窄した冠動脈を拡げる）や経皮的冠動脈ステント留置術（拡げた冠動脈にステントという金属のコイルを内側に張り付けて血管を支え再狭窄を防ぐ）やD C A（カッターで狭窄病変部位を削り取り拡げる治療法）やローターブレードというドリルのような先端を回転させて病変を削り取るなどの治療法がある。
P E T	P E Tとは、Positron Emission Tomography（ポジトロン・エミッション・トモグラフィ）の略で、PET検査とは、陽電子（ポジトロン）を放出する放射性核種（ポジトロン核種）で標識した薬剤を静脈から注射して、細胞の活動状態を画像化する診断技術である。 がん等の診断、治療効果・治療後の経過観察に有用な最先端の検査法で、同様にがんの早期発見にも有用である。
P I C U	P I C Uとは、Pediatric Intensive Care Unitの略で、小児集中治療室と呼ばれ、専属の専門医が配置され独立病棟として24時間小児重症患者を受け入れている。
P S W	P S Wとは、Psychiatric Social Workerの略で、精神保健福祉士と言い、社会福祉学を学問的基盤として、精神障害者の抱える生活問題や社会的問題の解決のための援助や、社会参加に向けての支援活動を通じて、患者を支援していく専門家のこと。
S P D	S P Dとは、Supply Processing Distributionの略で、物品・物流の包括的管理業務のことを指す。物品の発注、検収、入庫、払出、搬送、格納、出庫、在庫確認、棚卸を一元管理すること。
T A V I	T A V I（タビ）とは、Transcatheter Aortic Valve Implantationの略で、「経カテーテル大動脈弁置換術」と言い、重症の大動脈弁狭窄症に対する手術療法である。T A V Iは、胸を開かずに、心臓が動いている状態で、カテーテルを用いて人工弁を患者の心臓に装着する治療法である。
医療観察制度	心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った人を対象として、国の責任による手厚い専門的な医療と、退院後の継続的な医療を確保するための仕組み等によって、その円滑な社会復帰を促進することを目的とした制度であり、こころの医療センターにおいては、平成21年3月24日付で指定入院医療機関指定書（東海北陸厚生局長指定、第0004号）により指定入院医療機関として指定された。
医療秘書（医師事務作業補助者）	クラークとも言われ、病院勤務医の負担軽減を図るため、医師の事務作業を補助する職員のこと。 医師の指示の下、診断書の文章作成補助、診療記録への代行入力、医療の質の向上に資する事務作業（診療に関するデータ整理、院内がん登録等の統計・調査、医師の教育や臨床研修のカンファレンスのための準備作業等）並びに行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）への対応を行う。
医療ビッグデータ	医療ビッグデータとは、人の健康、病気、治療等に関するビッグデータを言い、レセプトデータ、電子カルテ等に記録された診療データ、特定の疾患に関する臨床データ、薬局における調剤データ、健康診断データ等があげられる。
がんゲノム医療	がんゲノム医療とは、がんの組織を用いて多数の遺伝子を同時に調べ（がん遺伝子パネル検査）、遺伝子変異を明らかにすることにより、一人一人の体質や病状に合わせて治療等を行う医療である。
看護師修学資金制度	当機構への就職を希望する看護学生に対して、資質の向上に資することを目的に修学資金（月5万円）を貸与する制度のこと。なお、当機構に看護師として就職した期間に相当する額の返還が免除される。 また、既に静岡県外の病院等から貸与を受けている同種の修学資金に対して、借り換えをするための資金（返還資金）を貸与するメニューも用意している。
緩和ケア	主に治癒を目的とする治療ではなく、全人的なケアで、痛み、その他の症状コントロール、心理面、社会面、精神面のケアを行うもの。

用語（50音順）	解 説
がんセンターボード	がんの症例について、手術・化学療法・放射線治療・緩和医療、画像診断、病理診断等、院内のがん診療・診断に携わる医師をはじめ、看護師、薬剤師等関連する専門職が、診療科や職種の垣根を越えて一堂に集まって、さらに連携する地域の医療者（医師会の医師、看護師、薬剤師、訪問看護師、介護関係職等）にも参加してもらい、それぞれの専門的な知識・技能を集約して、がん患者の症状・状態や治療法・治療方針等の情報を共有して意見交換し、最適な治療方針を協議・決定する場のことを言う。
クリニカルパス	クリニカルパスとは、ある病気の治療や検査に対して、標準化された患者様のスケジュールを表にまとめたもので、1つの治療や検査ごとに1つずつ作られている。 クリニカルパスには、病院用、患者様用と2つ準備されており、患者用クリニカルパスには、「入院診療計画書」として、患者が入院してからの食事や処置、検査・治療、そのための準備、退院後の説明等が日ごとに詳しく説明されている。
クロザピン	クロザピンは抗精神病薬で、H21.4月に製造承認され、7月より発売開始となった。クロザピンの使用にあたっては、高い治療効果の反面、重篤な副作用（白血球の減少）が報告されていることから、安全管理体制の整備が義務付けられている。
ゲノムコホート研究	コホート研究とは、ある特定の集団を一定期間にわたり追跡し、生活習慣等の環境因子や遺伝的要因と疾病発症との関係を解析するための研究である。ゲノムコホート研究は、遺伝子型と疾病発症との関係を解析する研究である。
固定チームナーシング	入院患者への看護は、24時間体制で求められている。しかし、看護師ひとりでは、対応しきれないため、「看護提供方式」を活用して24時間の看護を提供している。 「固定チームナーシング」は、いくつかある看護提供方式の内のひとつの方式のこと。1年間固定したチームメンバーで活動することを原則に、チームで患者の看護を行う方式である。固定チームの受け持ち患者を分担して受け持ち、入院から退院まで24時間チームメンバーにより看護が展開される。看護師メンバーが固定されることで、継続的な看護が提供される。
コーディング	疾病や手術、検査などをコード化する仕事。 最近、病院では診療情報を活用するために、あるいはDPCやがん登録などの国の制度の義務付けにより、標準化されたコードへのコーディングとそのシステムへの登録が必要となり、そのためコーディングする人の需要が、増えている。正しいコーディングのためには、コード体系の知識とともに医学知識やカルテを読み解く能力が要求される。 疾病のコーディング：膝の関節炎⇒M13.96（Mは骨・筋肉などを示す。13は関節炎を示す。9は詳細不明を示す。6は膝を示す）
コメディカル	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士などの、医師・看護師以外の医療従事者の総称のこと。
ジェネリック医薬品（後発医薬品）	特許権が消滅した医薬品について、特許権者ではなかった医薬品製造メーカーがその特許権の内容を利用して製造した医薬品のこと。
紹介率・逆紹介率	・紹介率とは、初診患者のうち、他の医療機関から紹介状により紹介された患者の数が占める割合のことである。 紹介率＝（初診患者のうち紹介患者数）÷初診患者数×100 ・逆紹介率とは、地域医療支援病院の全患者のうちから他の医療機関に紹介した者で、診療情報提供料を算定したもの数（同一人に複数回又は複数紹介先算定の場合あり）と、初診患者の総数との比較のことである。 逆紹介率＝逆紹介患者数÷初診患者数×100
初期臨床研修医 後期臨床研修医	免許取得の後に、臨床研修の名で上級医の指導の下に臨床経験を積む卒業後教育が制度化された。病院独自に「前期・後期研修医」の名称を使用することがあるが、研修医（広義、1-5年目程度）＝研修医（狭義、=前期研修医、1-2年目）＋後期研修医（3-5年目程度）としていることが一般的である。 一般に「研修医」の語を使う場合、「前期研修医」を指す。後期研修医とはほぼ同義の語として、専修医、修練医、などがあるが、各々の病院独自のものである。

用語（50音順）	解 説
新専門医制度	新専門医制度とは、平成29年度以降に専門研修を開始する医師を主な対象として開始を予定していた制度で、今まで各学会が独自に定めた基準により認定をしていた専門医資格を、中立的第三者機関である日本専門医機構が統一的に専門研修プログラムの審査・承認を行い、承認を受けたプログラムに基づいて専門研修施設群がカリキュラムの修了を判定。その判定をもとに日本専門医機構が専門医の認定を行うものとされていたものである。 ただし、医師の地域偏在への懸念が解消されなかったことから1年の延期が決定された。（小児科学会（小児科専門医）はH29より先行実施）
心理教育・家族教室	心理教育とは、精神障害やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに、病気に関する必要な基礎知識を提供するとともに、療養生活を営む自信と地域で暮らしていく力量を身につけ、医療機関で提供される各種リハビリテーションプログラムや、地域の援助プログラムを主体的に利用することを促すことによって、医療機関における治療や援助から、精神障害者を日常的に支える地域リハビリテーションへの連続的な移行を目指して行う支援法のこと。 患者の家族だけを対象に行う支援を家族教室と言う。
心理・社会的治療	精神科における薬物療法と電気けいれん療法以外の心理療法的プログラムの総称で、多職種のチーム医療が原則である。 デイケア、作業療法、認知行動療法、心理教育・家族教室、A C Tなどの各種治療法を含む。
診療情報管理士	診療情報管理士とは、四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）及び医療研修推進財団が付与する民間資格のこと。 主な業務内容として、診療録の物理的な管理や内容の精査を行う「物の管理」、診療情報をコーディングするなどしてデータベースを構築する「情報の管理」、構築されたデータベースから必要な情報を抽出・加工・分析する「情報の活用」がある。
ステントグラフト内挿術	ステントグラフト内挿術とは、大動脈瘤に対する手術療法で、胸部、腹部を切開することなく足の付け根の血管から人工血管（ステントグラフト）を大動脈瘤内に誘導して蓋をする治療法である。
精神科リエゾンチーム	リエゾンとはフランス語で連携、連絡を意味する言葉である。精神科リエゾンチームとは、身体疾患に伴うさまざまな精神症状を有する患者に対して、身体科及び精神科の医師、看護師、公認心理師、精神保健福祉士等の連携による専門チームが高度な精神科治療を提供するものである。
ダ・ヴィンチ	3D画像を確認しながら、離れた場所からロボットアームを操作して内視鏡下手術を行うもので、皮膚切開を最小限にすることで、患者の負担をできるだけ抑えることが可能（術中の出血量が少ない、術後の疼痛が少ない）。

用語（50音順）	解 説
地域医療支援病院	1997年（平成9年）4月の医療法の第3次改正で制度化された医療機関の機能別区分のひとつ。 目的としては、地域の病院、診療所などを後方支援するという形で医療機関の役割分担と連携を目的に創設された。都道府県知事によって承認される。 （承認要件） ・病院の規模は原則として病床数が200床以上の病院であること。 ・紹介率及び逆紹介率が基準を満たしていること。 ・他の医療機関に対して高額な医療機器や病床を提供し共同利用すること。 ・地域の医療従事者の向上のための生涯教育等の研修を実施していること。 ・救急医療を提供する能力を有すること。
地域医療連携推進法人	地域医療連携推進法人とは、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、病院等に係る業務の連携を推進するための方針（医療連携推進方針）を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人を都道府県知事が認定（医療連携推進認定）する制度である。
地域連携クリニカルパス	病院の医師と診療所の医師、疾患によってはリハビリ施設など地域の医療提供施設が役割分担して連携して患者を診る仕組みの中で、疾患別に、以降の診療予定をスケジュール表の形式で表わしたもの。患者は診療所にいつ受診し、病院にいつ受診し、あるいはリハビリ施設にいつ受診し、どういう治療を受けるのかが分かり、医療施設は患者の診療の進捗管理をし、施設間で情報を共有するために使われる。診療報酬点数表上では、疾患が限られているが、「地域連携計画書」といい、計画管理料や退院時指導料等が算定できる。
ドクターカー	平成20年4月25日に道路交通法施行令の一部が改正され緊急自動車の指定対象に追加された乗用車型のドクターカー（患者搬送のための特別な構造又は装置を有しない医師派遣用自動車）。静岡市消防局の要請により「ドクターカー」に当院の救命救急センターのスタッフが搭乗し、災害や事故の現場に急行したり、搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始する。
認知行動療法	認知行動療法とは、人間の気分や行動が認知のあり方（ものの考え方や受け取り方）の影響を受けることから認知の偏りを修正し、問題解決を手助けすることによって精神疾患を治療することを目的とした精神療法であり、2010年から、一部保険点数化がされた。
認定看護師	認定看護師とは、日本看護協会及び日本精神科看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた者をいい、水準の高い看護実践を通して看護師に対する指導・相談活動を行う者をいう。
ハイブリッド手術室	据置型血管撮影装置（アンギオ）を設置した手術室であり、カテーテル血管内治療と外科的手術の双方に対応が可能。 ・合併症などの緊急時の対応が可能。（カテーテル治療から外科的手術への移行） ・手術のみでは到達困難な部位に対する治療が可能。 ・カテーテルのみでは治療できない緊急時の病変に対しても外科的手術を同時に行うことで対応が可能。 ・鮮明な透視画像により治療精度が向上
リニアック	リニアックとは、日本語では「直線加速器」といわれるもので、荷電粒子を一直線上で加速させて発生した放射線を当てることで、がんなどの治療をする機器です。 多方向からピンポイントで放射線を当てることにより、正常組織への放射線の照射量を低減し、腫瘍部分の放射線量が高くなり細胞を死滅させる治療方法。

用語（50音順）	解 説
レスパイト	レスパイト(レスパイトケア)とは、患者や要介護者等を在宅で日常的にケアしている家族を、他の者がケアを代替することで一時的にケアから解放させ、休息させる家族介護者支援のこと。
レジデント	初期臨床研修医はジュニアレジデント、初期レジデント、スーパーローテーターなどと呼ばれ、それ以降に専門科での研修を行うものを単にレジデントと呼んだり、後期研修医、後期レジデント、シニアレジデント、専攻医などと呼ばれている。